

公表時間
7月16日(木)14時00分

2015年7月16日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2015年7月)

本稿は、7月14、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。企業収益が改善するなかで、業況感は総じて良好な水準で推移しており、設備投資は緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネ

ルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月に前期比概ね横ばいとなり、1～3月に小幅減少したあと、4月は1～3月対比で増加している（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～5月は1～3月対比で大きめの増加となっている¹。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる²。

実質輸出は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少している。輸出は、為替相場動向の影響にも支えられて、基本的には持ち直しを続けていると考えられるが、足もとでは、1～3月の海外経済が大きめの減速となったことが、ややラグを伴うかたちで、アジア向け輸出などに影響を及ぼしているとみられる。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、昨年7～9月以降、3四半期連続でしっかりと増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少している。足もとでは、同国におけるエネルギー関連投資の落ち込みなどの影響により、資本財・部品が減少しているほか、自動車関連の振れとみられる動きもあって、全体としても増勢が一服している。EU向けは、10～12月に減少したあと、1～3月は増加に転じたが、4～5月の1～3月対比は、船舶の振れの影響などもあって再び減少している。中国向

¹ 4～5月の公共工事請負金額の増加には、建設会社が既に受注済みの公共工事のうち、複数年度にまたがる工期の長い案件について、前払金の分割払いが集中したという一時的な要因が影響していると考えられる。

² 2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる公共工事は、先行きの公共投資に対して一定の下支えとして作用するとみられる。

けについては、7～9月、10～12月と情報関連を中心に緩やかな増加を続けたあと、年明け以降は、振れを均してみると、同国の景気減速を反映して、自動車関連や資本財・部品を中心に弱めの動きがみられている。NIEs向けについては、昨年秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直していたが、4～5月の1～3月対比は減少しており、ASEAN向けについても、10～12月、1～3月と2四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比は大きく減少している。これらの地域向けについては、中国などの景気減速の影響が波及している可能性がある。この間、その他地域向けについては、昨年4～6月以降、為替相場動向の影響にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、足もとでは、一部に弱めの動きがみられる。財別にみると(図表7(2))、自動車関連は、足もとでは短期的な振れの影響が出ているが、均してみれば昨年後半以降、横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、為替相場動向の影響にも支えられて、10～12月まで5四半期連続で増加したあと、足もとでは一旦減少となっている。資本財・部品は、米国の設備投資の回復や世界的なIT関連需要の堅調さを背景に緩やかな増加傾向にあったが、足もとでは資源関連の建設機械などに弱めの動きがみられる。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨年秋以降、為替相場動向の影響にも下支えされて、緩やかな増加傾向にあるが、足もとでは弱めの動きもみられる。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている(図表6(1)、9)。実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少している。財別の輸入動向をみると(図表9(2))、消費財は、7～9月以降、基調としては持ち直しを続けているが、4～5月の1～3月対比は、繊維製品を中心に大きめの減少となった。情報関連については、10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加

したが、1～3月以降はその反動から減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、国内の生産活動の持ち直しを反映して、年明け以降、増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、昨年後半以降、横ばい圏内の動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けている(図表6(1))。名目経常収支の動きを四半期で見ると(図表6(2)(3))、昨年10～12月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している(図表8(2))。主要地域別にみると、米国では、寒波などの一時的な要因が経済の下押し圧力となったほか、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられた回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな回復基調にある。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門における過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となり、成長率は小幅切り下がっている。中国以外の新興国・資源国経済については、中国の景気減速の影響もあって、全体として勢いを欠く状態が続いている。円相場については、対ドルを中心に下落しており、実質実効為替レートで見ると、2007年頃を超えて1973年以来の円安水準となっている(図表8(1))。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される。主要地域別にみると、米国経済につい

ては、民間部門を中心に回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復基調を続けると予想されるが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などに引き続き注意が必要である。中国経済については、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移するが、成長率の緩やかな減速傾向は続くと予想される。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、資源価格の弱さや地政学リスクの影響に加え、中国の景気減速の影響などから、成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年7～9月以降3四半期連続のプラスとなったあと、4～5月の1～3月対比も増加するなど、製造業を中心に緩やかに増加している（図表 11(1)）。非製造業は、昨年春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3月以降は、運輸・郵便業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年初以降、非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、年明け以降は、振れを伴いつつも再び持ち

直しつつある（図表 11(2)）。この間、6月短観の生産・営業用設備判断DIをみると、製造業で足もとの生産減少の影響が若干みられるが、基調として改善傾向が続いており、先行きは製造業・非製造業ともに改善が続くと見込まれている（図表 10(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善を続けており、業況感は総じて良好な水準で推移している。6月短観の業況判断DI（全産業全規模）は、3月から横ばいとなり、リーマン・ショック前の景気拡大期のピークに近い水準で推移している。業種別・規模別にみると（図表 13）、製造業については、大企業は小幅の改善、中小企業は若干の悪化となっている。非製造業については、大企業、中小企業ともに改善しているが、大企業の方が改善は明確となっている。製造業についてやや仔細にみると、生産用・業務用機械が、国内の設備投資増加から、改善している。食料品では、コスト高の価格転嫁の進捗を背景に、また、紙・パルプでは、原油安のプラス効果の顕在化を背景に、それぞれ改善している。一方、自動車は、国内の軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の鈍さから悪化しているほか、鉄鋼も、自動車の減産の波及やアジア需給の悪化の影響から、大きめの悪化となっている。この間、電気機械では、大企業が為替相場動向の影響から改善している一方、中小企業では悪化している。非製造業について特徴的な動きをみると、小売や宿泊・飲食サービスが、個人消費の持ち直しや訪日外国人の増加を背景に改善しているほか、運輸・郵便は、原油安のプラス効果を背景に改善している。不動産も、オフィス需給の引き締め等を受けて、改善している。一方、建設が、公共投資の減少から、高水準ながら中小企業を中心に小幅に悪化している。また、対個人サービスの大企業は、海外旅行の不振などから、小幅の悪化となっている。

先行きの企業収益については、内外需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。年度ベースの経常利

益（全産業全規模）を6月短観の事業計画で見ると、2014年度は、3月短観から上方修正され、前年比+5.9%としっかりとした増益で着地したあと、2015年度は同-0.4%となっている。6月時点では慎重に見積もる過去のパターンを考慮すれば、やや強めの計画となっている。業種別にみても（図表12）、2014年度に続き、2015年度も、製造業、非製造業とも高水準を維持する計画となっている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。6月短観の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、2015年度については、全産業全規模では、3月短観と比べて大幅に上方修正され、前年比+3.4%の増加となっている。業種別・規模別にみると（図表14）、製造業大企業は、このところの為替相場動向を眺めた国内の戦略投資の積極化の動きもあって、自動車やはん用・生産用・業務用機械、電気機械など加工業種を中心に、前年比+18.7%と、この時期としては2004年度以来のかなり強めの計画となっている。非製造業大企業についても、前年比+4.7%と、2014年度（同+6.0%）の高めの伸びに続き、堅調な増加が維持される見込みである。中小企業についても、製造業、非製造業ともに、概ね過去のパターンに沿って3月調査から上方修正されており、ここ数年高水準で推移してきたことも踏まえると、現時点では相応にしっかりとした計画となっている。全産業全規模の設備投資計画を、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」で見ると、2014年度は前年比+4.6%としっかりとした伸びで着地したあと、2015年度は同+5.6%と伸びを高める姿となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）で見ると（図表16(1)）、昨年

7～9月以降、駆け込み需要の反動減の影響が減衰することに伴い、2四半期連続で増加したあと、1～3月は、主に自動車の動きを反映して減少した。4～5月の1～3月対比も、天候不順の影響もあって、小幅の減少となっている。この間、耐久消費財の消費動向について（図表16(2)）、乗用車の新車登録台数をみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年7～9月、10～12月と2四半期連続で増加したあと、1～3月以降は大きめの減少となっている³。軽乗用車を除いたベースでみると、昨年4～6月に大きく減少したあと、横ばい圏内の動きを続けていたが、4～6月は小型乗用車を中心に小幅に増加している。家電販売額（実質）については、昨年7～9月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、緩やかな増加傾向をたどっている。全国百貨店売上高は、昨年7～9月以降、3四半期連続で前期比プラスとなったあと、4～5月はその反動もあって1～3月対比で減少しているものの、基調としては、株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには訪日外国人向けの販売増にも支えられて、堅調に推移している（図表17(1)）。全国スーパー売上高は、1～3月に、消費者マインドの改善に加え、各社の販売促進策が奏功したこともあって、2四半期振りの前期比増加に転じたあと、4～5月の1～3月対比も、引き続き増加している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、サービスの消費動向をみると（図表17(2)）、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響やテロへの警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している。外食産業売上高も、異物混入問題などの影響を除いた基調としては、底堅い動きを続けてい

³ 軽乗用車販売については、10～12月までは、業界における販促活動の活発化を主因に高めの伸びとなったが、年明け以降はその反動が現れ、大幅な減少となっている。また、4月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車販売の振幅を大きくする方向に作用したとみられる。

る。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 16(1)）、昨年 7～9 月以降、緩やかな持ち直し傾向を続けたあと、4～5 月の 1～3 月対比は小幅の減少となっている⁴。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年 12 月以降改善傾向を続け、水準も昨年夏頃を上回っている（図表 18）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直しつつある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、年明け以降、持家や貸家アパートを中心に、持ち直している。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩やかな金融環境にも支えられて、持ち直していくと予想される。

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表 20）。鉱工業生産の動きをみると、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4～5 月の 1～3 月対比は減少している。企業の生産活動は、やや長い目でみれば、内外需要の緩やかな増加を背景に、持ち直しているとみられるが、1～3 月期の海外経済減速の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整などから、足もとでは鈍さがみられる。業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3 月に駆け込み需要の反動の一巡や北米向けの出荷増を背景に増加したあと、4～5 月は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の鈍さなどから、1～3 月対比で減少となっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化などを

⁴ 家計消費状況調査については、1 月に調査品目や回答方法の一部変更が行われた。

背景に、このところ弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、半導体製造装置などにおいて、海外経済減速の影響もみられている。電子部品・デバイスについては、為替相場の動向が下支えに作用するもとで、アジアで生産されるスマートフォン向けの部品を中心に、増加を続けているが、足もとでは増勢がやや鈍化している。この間、化学は、4～5月は化粧品を中心に1～3月の増加の反動がみられているが、振れを均せば緩やかな増加傾向を続けている。

出荷は、昨年10～12月、1～3月と2四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少となっている（図表20(1)）。財別にみると、生産財（主として電子部品・デバイス）と資本財は、海外需要の影響などから振れを伴いつつも、緩やかな増加基調にある。消費財は、国内向け軽乗用車やアジア向け普通乗用車の出荷の減少を主因に、足もとでは持ち直しが一服している。この間、建設財は、住宅投資持ち直しと公共投資減少の双方が影響し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表20(1)）。このところの動きをみると、在庫は、3月末まで5四半期連続で前期比増加したあと、5月末の3月末対比は小幅に減少している。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところはっきりと増加している。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もあるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表21(2)）、在庫の伸び

が出荷の伸びを若干上回っている⁵。財別にみると、資本財や耐久消費財、建設財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、非耐久消費財は在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、鉱工業生産の前期比は、2四半期連続で増加したあと、4～6月は一旦マイナスとなる見通しである。業種別にみると、輸送機械は、国内販売の減少や在庫調整の動きから、軽乗用車を中心に減産に転じると予想される。鉄鋼も、輸送機械の減産やアジア需給の悪化が影響するもとの、在庫調整の動きもあって、大きめの減少が予想される。はん用・生産用・業務用機械は、海外経済減速の影響も一部にあって、半導体製造装置を中心に減少する見込みである。電子部品・デバイスについては、海外のスマートフォン向けを中心に増勢が一服する見込みである。7～9月の生産については、不確実性は大きいだが、再び増加するとの感触である。業種別にみると、輸送機械は、海外需要が堅調に推移することに加え、国内向けの軽乗用車等の在庫調整が進捗することから、小幅の増加に転じる見込みである。鉄鋼でも、在庫調整の圧力が和らいでいく見通しにある。はん用・生産用・業務用機械は、内外の設備投資動向を反映して、緩やかな増加に復すると予想される。この間、電子部品・デバイスは、海外需要の鈍さから小幅に減少するとの感触である。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得

⁵ 出荷・在庫バランスについては、2013年度後半に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生したことから、2014年度後半は、前年比でみると、出荷の伸びは低めに、在庫の伸びは高めに出やすい。

も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 22）、完全失業率は、4～5月に3.3%と1997年4月以来の水準に低下するなど、緩やかな改善傾向にある。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調にある。こうしたもとで、新規求人倍率は、足もとでは月々の振れが大きいのが、均してみれば上昇基調が明確となっており、5月は1.78倍と1992年2月以来の高水準となっている。有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、5月は1.19倍と1992年3月以来の高水準となっている。所定外労働時間については、製造業では生産活動を反映して振れているが、全産業で見ると、概ね横ばいないしは若干弱めとなっている。この間、6月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 23）、全産業全規模では、6月は例年の傾向どおり新卒採用の影響から「不足」超幅が幾分縮小したが、基調的な人手不足感は着実に強まっており、先行きも再びはっきりと「不足」超幅が拡大することが見込まれている。

雇用面をみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している（図表 25(2)）⁶。労働者全体の時間当たり名目賃金も、全体として緩やかな改善傾向をたどっている（図表 24(1)）。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、振れを伴いつつも、前年比上昇率

⁶ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法が採られており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正された。

が緩やかに高まってきている（図表 24(2)）。所定内給与の前年比をみると、パート比率上昇による押し下げの影響が緩やかな減衰傾向をたどるなか、一般労働者が昨年春以降のベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大しているため、全体でも小幅のプラスに転じている（図表 24(3)）。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを反映して、足もとでは小幅のマイナスとなっている。この間、特別給与をみると、4～5月は、好調な企業業績を受けて各種一時金の支給といった動きが増えていることもあって、高めの伸びとなっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加している（図表 25(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、昨年夏場から大幅な下落を続けたあと、本年初をボトムに振れを伴いつつも緩やかに上昇していたが、足もとでは中国における株価の下落やギリシャ情勢を巡る不透明感を受けて弱含んでいる（図表 27(1)(3)）。原油は、世界的な需給緩和を背景に大幅な下落を続けたあと、年明け以降は、米国の原油掘削設備の稼働数減少や中東における地政学リスクなどを背景に、振れを伴いつつも上昇傾向にあったが、足もとでは、石油輸出国機構（OPEC）などの供給増に加え、中国における株価の下落やギリシャ情勢を巡る不透明感を受けた投資家のリスク回避的な動きもあって、下落している。非鉄金属は、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化が基調的な下押し要因として作用するもとで、足もとでは下落している。穀物は、昨年末以降弱めの動きを続けてきたが、足もとでは米国の大雨の影響もあってやや強含んでいる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 27(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 28(2)）⁷。

3か月前比の動きをみると、4月以降2か月連続で上昇したあと、6月は+0.1%と、横ばい圏内の動きとなっている。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）や非鉄金属（銅地金等）の伸び率が鈍化したことからプラス幅を縮小している。「素材（その他）」は、化学製品（ベンゼン）等下落からやや弱含んでいる。「電力・都市ガス・水道」は、電力や都市ガスの燃料費調整単価の引き下げから下落している。「鉄鋼・建材関連」は、昨年秋以降下落を続けてきたが、4月以降、金属製品（鉄骨）やスクラップ類（鉄くず）の値上げもあって、下落幅が縮小してきている。

「その他」については、コスト転嫁を背景とした食料品（ヨーグルト等）の値上げなどから、プラスとなっている。この間、「機械類」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表 29）。最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、5月は、広告がマイナスとなったものの、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラス幅の緩やかな拡大傾向を続け、宿泊サービスも観光需要の堅調さから伸びが高まっていることから、全体でも小幅のプラスを維持している。

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常のと時期に比べ高めに設定されている。

「設備投資関連」は、土木建築サービス、リース・レンタルともに上昇傾向にあるなかで、全体でも高めのプラスを続けている。「国内運輸関連」についてみると、内航貨物輸送が4月以降、燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したことなどから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。

「その他」についても、旅客輸送が貸切バスの運賃上昇などを背景にプラス幅を拡大したが、金融・保険（金融手数料等）がプラス幅を縮小したことの影響が大きく、全体の伸び率も低下傾向にある。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%程度となっている（図表30(1)）。5月の前年比をみると、除く生鮮食品は+0.1%、除く食料・エネルギーは+0.4%と、ともに4月から若干伸びを高めた。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表31(1)）⁸、1月以降4か月連続で+0.5%となったあと、5月は+0.6%とわずかに伸びを高めている。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表31(2)）、昨年2月をピークに緩やかなプラス幅の縮小を続けたあと、1～2月をボトムに再び伸びが高まってきている。この間、消費者物価を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表31(3)）、4月以降、はっきりと上昇しており、5月は直近ピーク（2008年10月）を上回っている。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、昨年夏場からプラス幅の縮小傾向を続け、1月にマイナスに転じたが、3月以降は3か月連続で下落幅が縮小している。内訳をみると、食料工業製品は、昨年7月をピ

⁸ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

ークにプラス幅が緩やかな縮小傾向にあったが、4月以降は、個人消費が持ち直すなかで、為替相場の動きによるコスト高の転嫁を背景とした価格改定が幅広い品目（牛乳、ヨーグルト、インスタントコーヒー等）でみられたことから、プラス幅が再び拡大している。耐久消費財についても、昨年夏場以降、弱めの動きを続けてきたが、エアコンや携帯電話の値上げなどから、このところマイナス幅は縮小傾向を続けている。その他財も、昨年春以降、プラス幅はごく緩やかな縮小傾向にあったが、5月は生活関連財（ボディソープ、シャンプー等）の値上げの動きなどから再びプラス幅を拡大している。一方、石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向を続けている。一般サービスについては、昨年6月以降は前年比で概ね横ばいで推移している。内訳をみると、外食が、4月以降、一部における前年の値下げの影響が剥落したことに加え、幅広い品目で原材料高や賃金上昇を背景とした値上げの動きがみられたことから（ドーナツ、フライドチキン、給食等）、プラス幅をはっきりと拡大している。宿泊料も、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、上昇を続けている。一方、外国パック旅行は、海外旅行の弱さや既往の原油安を反映した燃油サーチャージの下落の影響などから、このところ弱めの動きとなっている。また、昨年6月以降の携帯電話通信料の新料金導入も、なお前年比の下押しに作用している。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、4月以降も基調に変化はみられていない。公共料金については、燃料費調整制度に伴う電気代のプラス幅縮小・ガス代のマイナス転化や、制度変更に伴う保育所保育料の下落、昨年4月の高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響剥落などから、4月以降、プラス幅の縮小を続けている。

国内の需給環境について、6月短観をみると（図表32）、製商品・サービス

需給判断D Iは、大企業と中小企業の間で若干のばらつきがみられるものの、総じてみれば、昨年初にかけて改善したあと、横ばい圏内の動きとなっている。販売価格判断D Iについては、景気回復を背景に既往のコスト高を転嫁する動きが続くもとで、緩やかな改善傾向を続けている。この間、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの加重平均である短観加重平均D Iは、前述した雇用判断の季節的な傾向もあって足もとはやや悪化したが、基調としては「不足」超幅を拡大してきており、先行きも「不足」超幅が拡大する姿が見込まれている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表 33）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（図表 34）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 35）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や

企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表 37）。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 38）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 35）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 40）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、3%台後半の伸びとなっている（5月+4.1%→6月+3.8%、図表 39）⁹。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、ゼロないしは小幅のマイナスで推移している。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 41）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 42）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、横ばい圏内の動きとなっており、最近では0.4%台半ばで推移している（図表 43）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 44）。

株価（日経平均株価）は、ギリシャ情勢を巡る不透明感や中国株価の下落等

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台前半の伸びとなっている（5月+3.3%→6月+3.1%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台前半の伸びとなっている（5月+4.5%→6月+4.3%）。

を受けて下落したあと、ギリシャ情勢の進展を受けて海外株価が上昇したことなどから反発し、先月との対比では幾分上昇しており、最近では 20 千円台半ばで推移している（図表 45）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっており、最近では 123 円台で推移している。円の対ユーロ相場は、ギリシャ情勢を巡る不透明感が高まる場面で円高ユーロ安方向の動きとなり、最近では 135 円台で推移している（図表 46）。

以 上

金融経済月報（2015年7月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 26) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 27) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 28) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 29) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 30) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 31) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 国内需給環境 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 33) 予想物価上昇率 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 34) マネタリーベース |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 35) 企業金融 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 36) 貸出金利 |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 37) 金融機関貸出 |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 38) 資本市場調達 |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 39) マネーストック |
| (図表 15) 個人消費 (1) | (図表 40) 企業倒産 |
| (図表 16) 個人消費 (2) | (図表 41) 短期金利 |
| (図表 17) 個人消費 (3) | (図表 42) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 43) 長期金利 |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | (図表 44) 社債流通利回り |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 45) 株価 |
| (図表 21) 在庫循環 | (図表 46) 為替レート |
| (図表 22) 労働需給 | |
| (図表 23) 雇用の過不足感 | |
| (図表 24) 賃金 | |
| (図表 25) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.3	0.5	n. a.	2.3	-2.5	0.2	n. a.
全国百貨店売上高	1.3	2.1	n. a.	-1.5	0.3	-3.4	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.6	n. a.	1.7	-2.1	2.7	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈271〉	〈268〉	〈277〉	〈273〉	〈270〉	〈284〉	〈278〉
家電販売額 (実質、商業動態統計)	5.0	3.6	n. a.	1.3	-3.9	0.2	n. a.
旅行取扱額	0.2	0.0	n. a.	0.4	-4.6	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈87〉	〈90〉	〈n. a.〉	〈92〉	〈91〉	〈91〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.7	6.3	n. a.	2.9	3.8	0.6	n. a.
製造業	2.4	2.3	n. a.	0.3	10.5	9.9	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.1	8.5	n. a.	4.7	-0.6	-4.0	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	4.4	-4.4	n. a.	-28.7	33.2	-2.2	n. a.
鉱工業	3.8	4.8	n. a.	-13.6	8.0	14.6	n. a.
非製造業	4.6	-6.8	n. a.	-32.9	41.2	-8.6	n. a.
公共工事請負金額	-2.4	-1.2	n. a.	-8.1	24.2	-7.0	n. a.
実質輸出	3.8	1.0	n. a.	0.2	1.6	-5.0	n. a.
実質輸入	1.1	0.8	n. a.	-10.1	6.2	-3.4	n. a.
生産	0.8	1.5	n. a.	-0.8	1.2	-2.1	n. a.
出荷	0.9	1.7	n. a.	-0.6	0.6	-1.9	n. a.
在庫	0.9	1.0	n. a.	0.4	0.4	-0.8	n. a.
在庫率 〈季調済、2010年=100〉	〈112.7〉	〈114.4〉	〈n. a.〉	〈114.4〉	〈113.2〉	〈115.4〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.3	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.0	0.3	n. a.	-1.4	0.1	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.12>	< 1.15>	<n. a.>	< 1.15>	< 1.17>	< 1.19>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.5>	< 3.5>	<n. a.>	< 3.4>	< 3.3>	< 3.3>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.9	-0.6	n. a.	-2.4	-2.4	p -1.7	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.7	0.9	n. a.	0.7	0.5	0.6	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.6	2.0	n. a.	1.9	2.0	p 2.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	0.2	n. a.	0.0	0.7	p 0.6	n. a.
国内企業物価	2.4	0.4	p -2.2	0.7	-2.1	-2.2	p -2.4
<消費税を除く>	<-0.4>	<-2.4>	<p -2.2>	<-2.1>	<-2.2>	<-2.1>	<p -2.5>
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%>	<-1.1>	<-1.8>	<p 0.4>	<-1.2>	< 0.3>	< 0.6>	<p 0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7	2.1	n. a.	2.2	0.3	0.1	n. a.
<消費税調整済み>	< 0.7>	< 0.1>	<n. a.>	< 0.2>	< 0.0>		
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	3.5	3.2	n. a.	3.1	0.7	p 0.7	n. a.
<消費税を除く>	< 0.8>	< 0.5>	<n. a.>	< 0.4>	< 0.7>	<p 0.6>	<n. a.>
マネーストック(M2) (平残)	3.5	3.5	p 3.8	3.6	3.6	4.1	p 3.8
企業倒産件数 <件/月>	<741>	<757>	<765>	<859>	<748>	<724>	<824>

(注) 1. p は速報値。

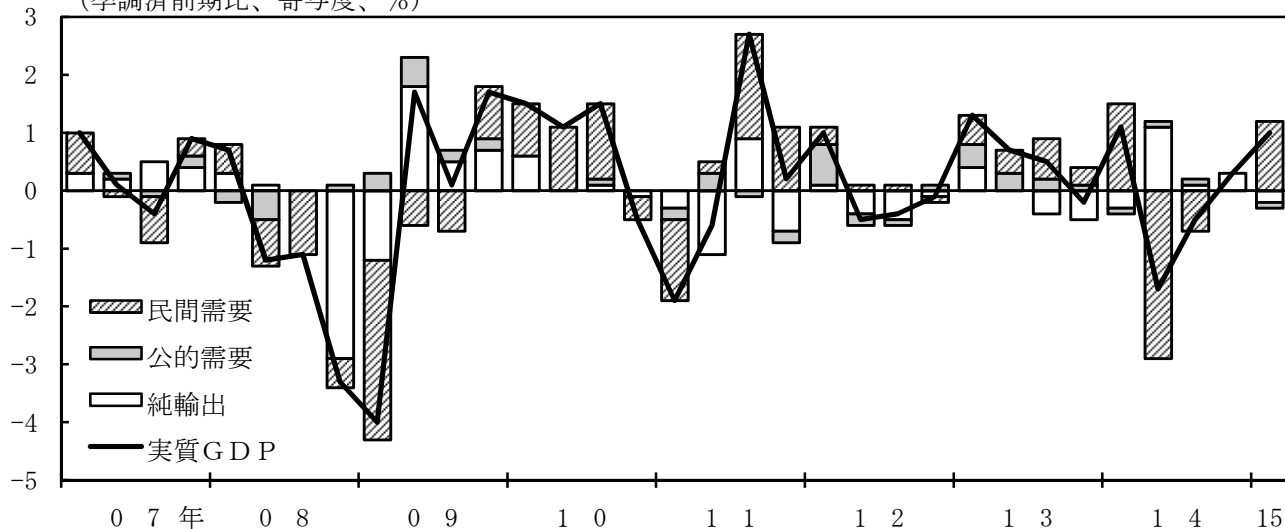
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



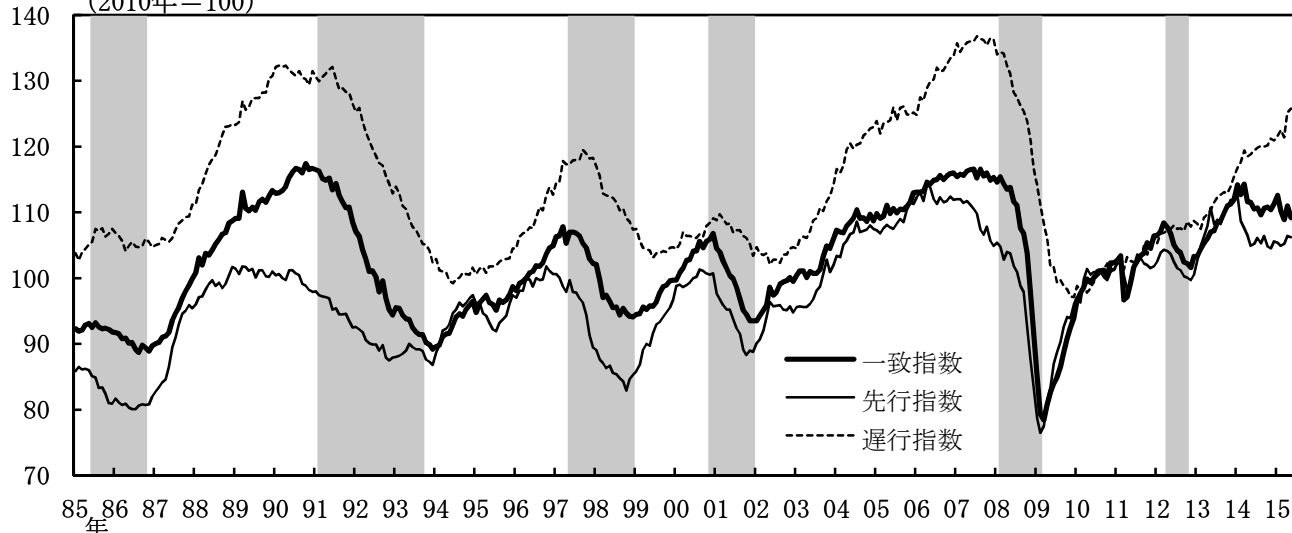
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.1	-1.7	-0.5	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.4]	[-6.8]	[-2.0]	[1.2]	[3.9]
国内需要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
純輸出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2
輸出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4
輸入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6
名目GDP	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



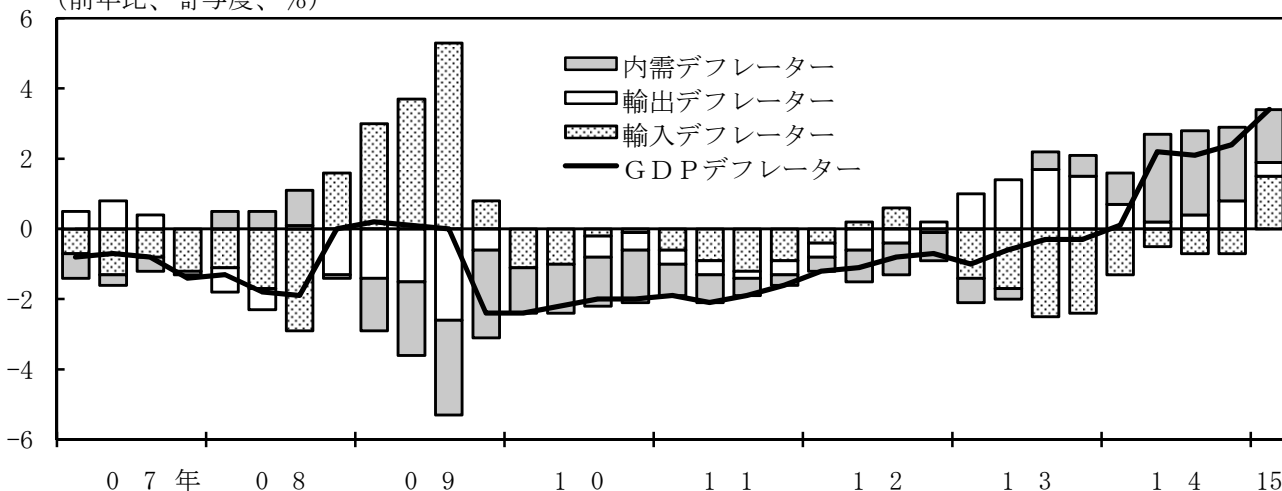
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

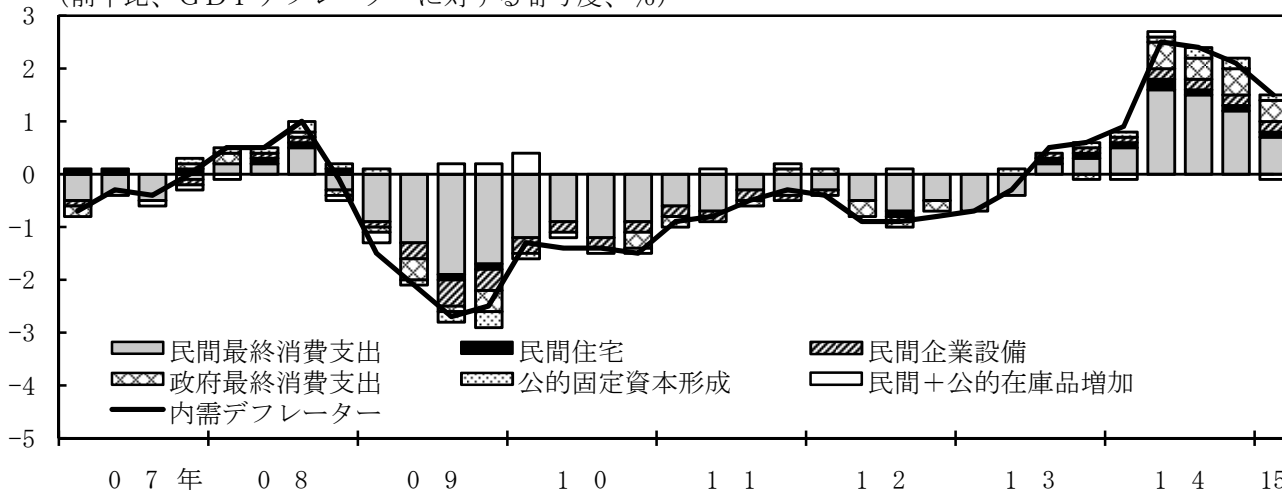
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



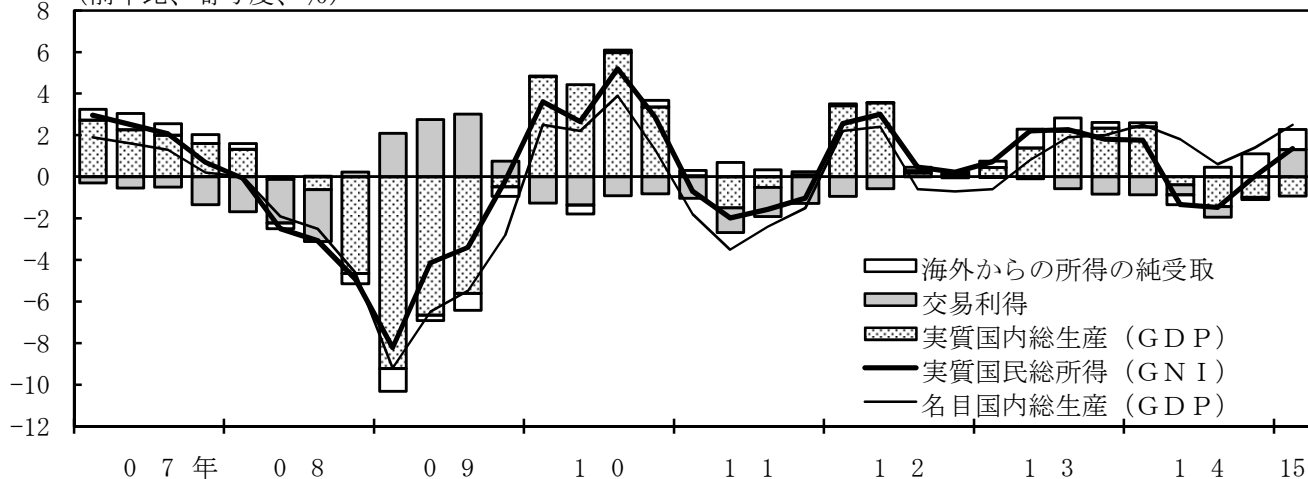
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

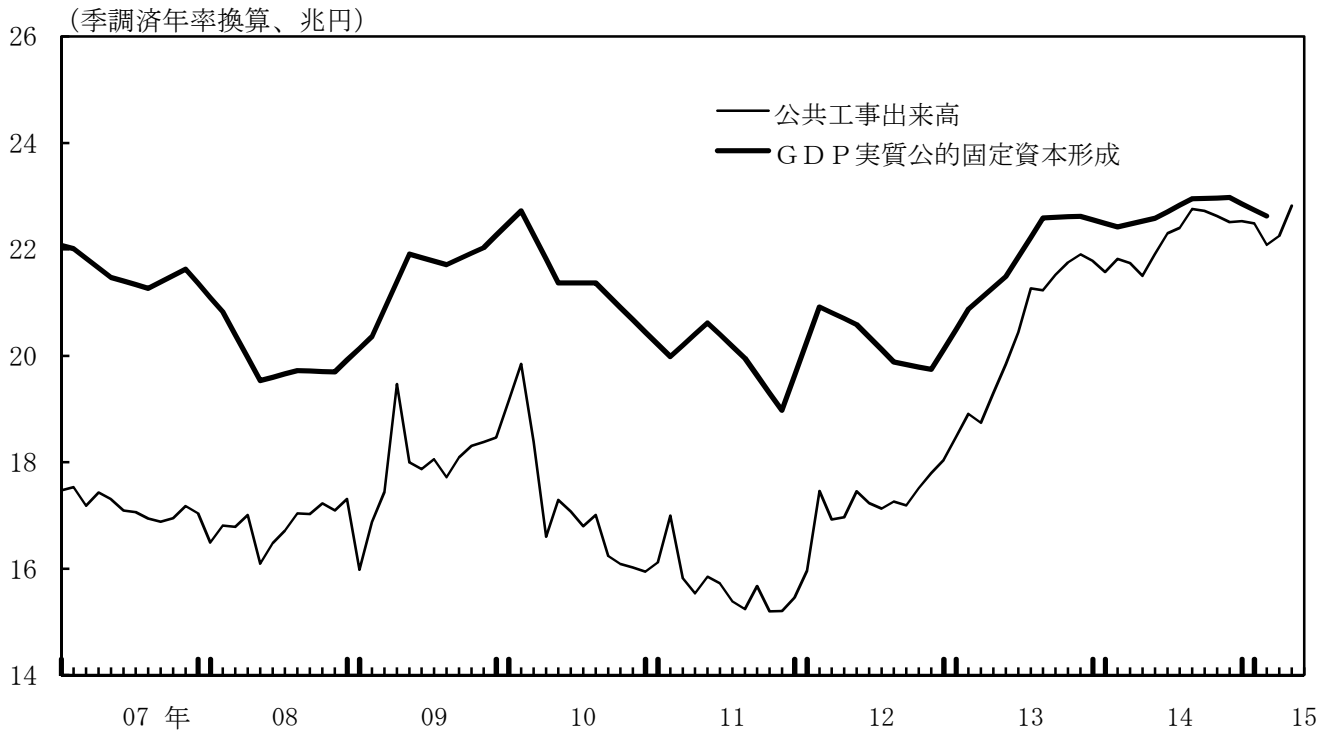
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

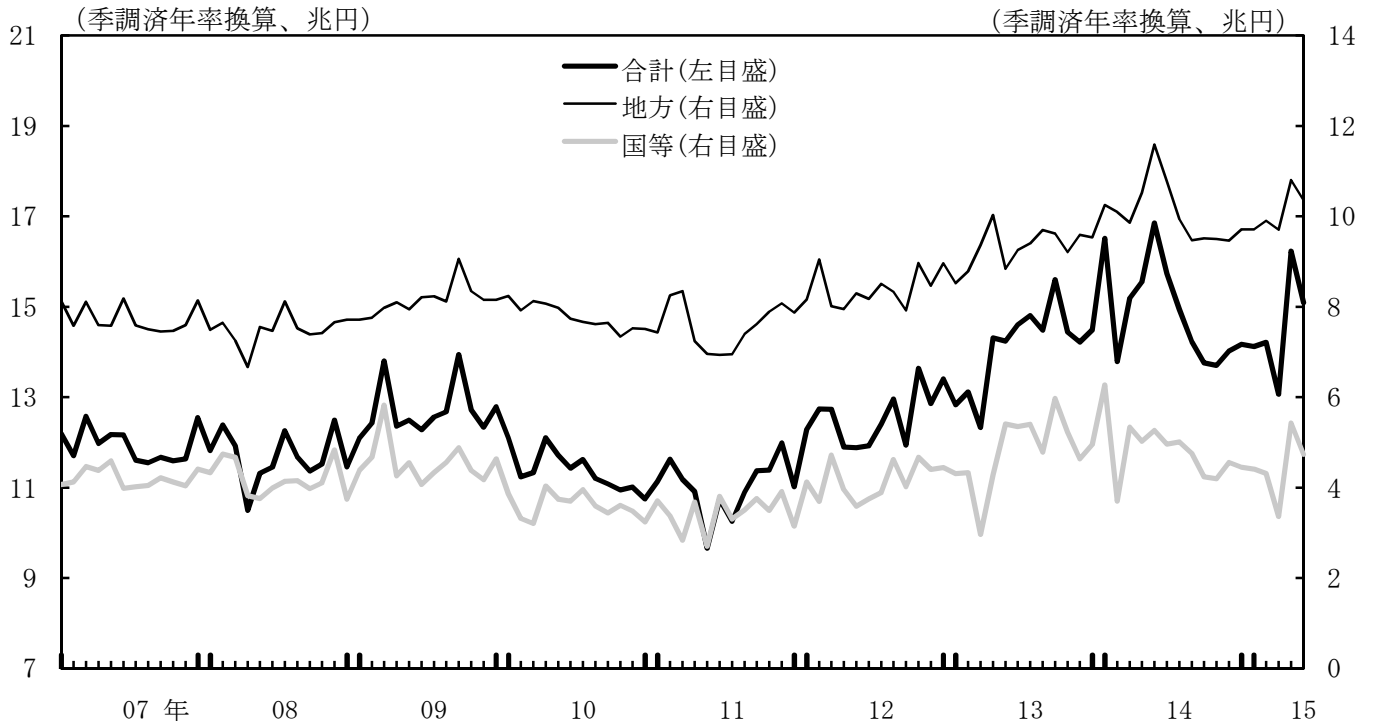
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

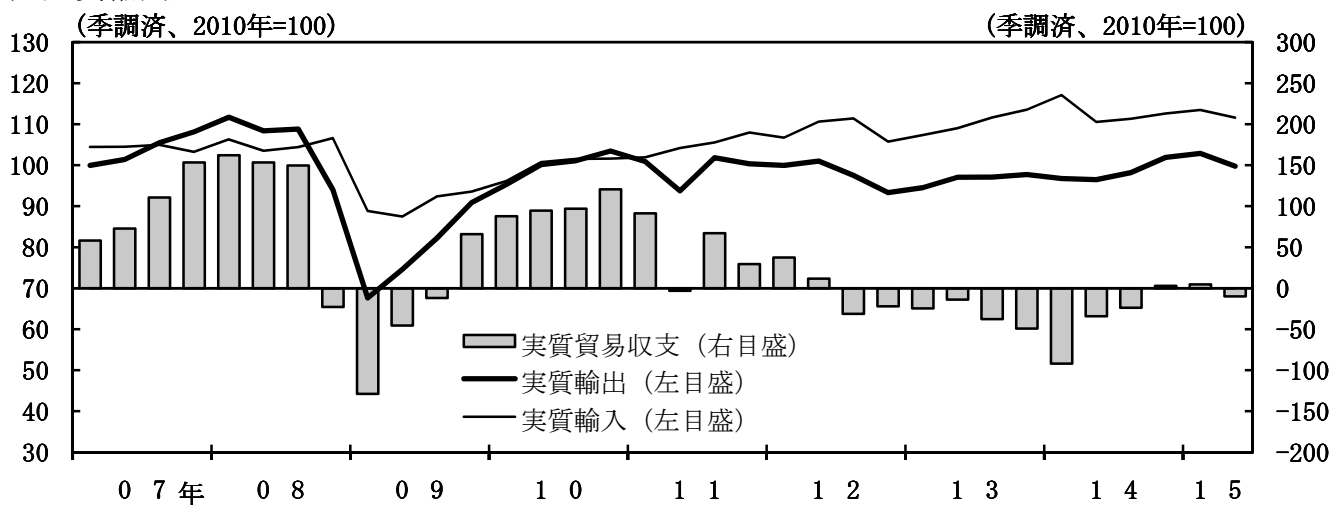


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

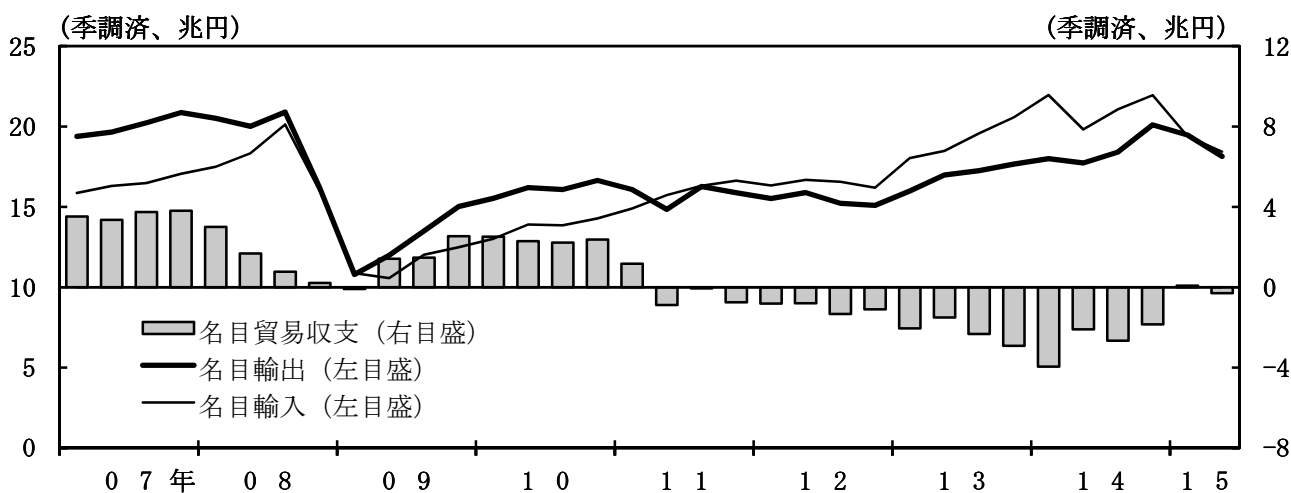
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

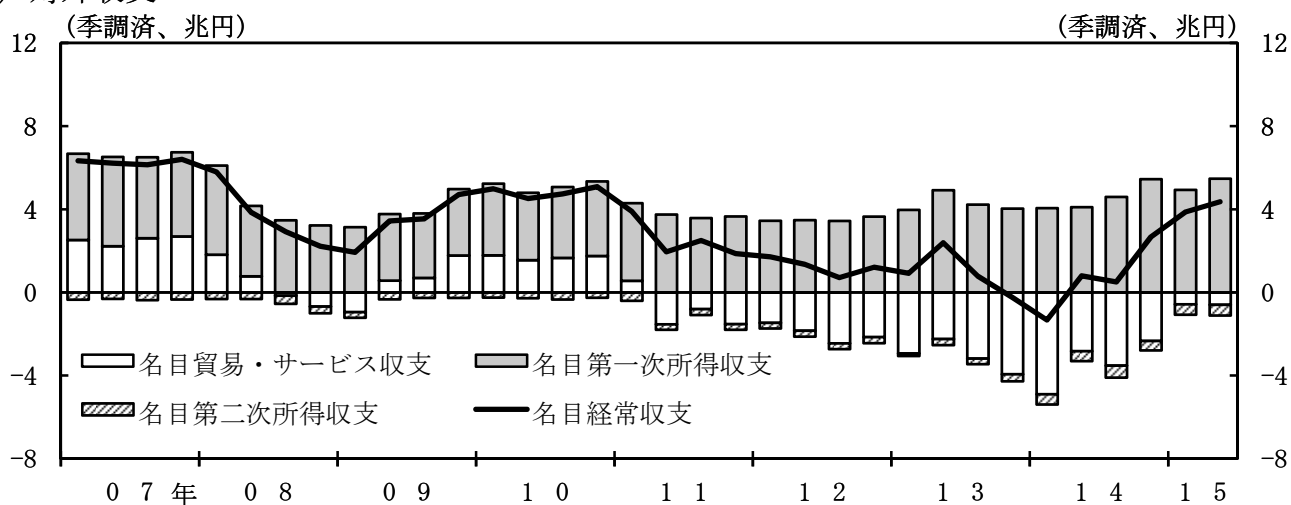
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/2Qは、4~5月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	-2.9	5.3	0.3	-10.1
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-4.6	4.5	-7.0	2.1
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-3.8	0.9	-0.3	-0.0
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	0.2	12.4	0.5	-0.2
N I E s	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.8	-4.6	2.9	-0.2
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-4.4	-4.0	2.8	-5.4
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-1.7	4.7	-4.3	7.9
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-4.1	-11.7	8.7	3.5
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-7.4	-7.6	6.4	-10.9
ASEAN 4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-10.5	-4.7	-8.5	0.7
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-11.6	-7.1	-8.8	2.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	-1.5	-2.2	7.8	-12.7
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.0	0.2	1.6	-5.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

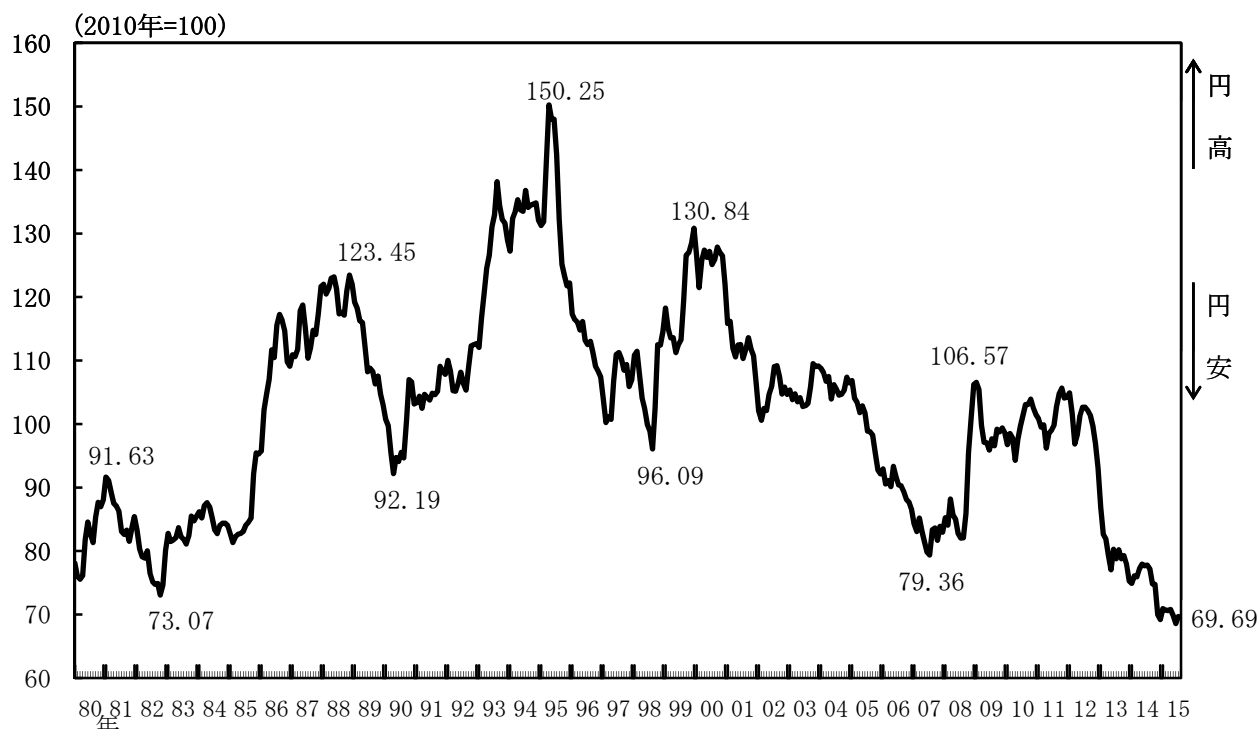
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-3.0	1.4	0.3	-3.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-3.4	2.1	0.6	-8.2
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-3.9	-3.3	-0.4	1.0
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-4.1	2.9	-2.3	-1.0
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.0	0.2	1.6	-5.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/7月は13日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 2Q	3Q	4Q	2015年 1Q
米 国	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	-0.2
E U	-0.5	0.1	1.3	1.0	1.3	1.8	1.8
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	-0.3	0.3	2.8	1.1
フ ラ ン ス	0.2	0.7	0.2	-0.3	0.8	0.3	2.5
英 国	0.7	1.7	3.0	3.7	2.9	3.4	1.5
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.4	5.6	4.3	3.6
中 国	7.7	7.7	7.4	8.2	7.8	6.1	5.3
N I E s	2.3	3.0	3.2	1.4	4.5	1.8	2.8
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	4.0	4.2	6.1	2.2
主要国・地域計	3.8	3.7	3.8	4.0	4.9	3.5	2.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	3.4	13.8	-2.0	-5.8
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	3.2	-5.2	7.2	-1.2
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.2	-24.2	9.9	-0.3
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-5.8	-38.7	19.6	5.6
N I E s	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	1.4	-8.9	9.6	-5.6
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	7.1	-6.4	10.6	2.8
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	-3.5	-17.4	12.4	-9.9
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	-4.5	28.3	-9.4	-23.2
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-7.9	-3.6	-1.0	-9.1
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-8.9	3.3	-5.7	-8.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-5.3	-3.8	-2.4	1.4
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	-1.7	-4.6	5.5	-6.3
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.7	-10.1	6.2	-3.4

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

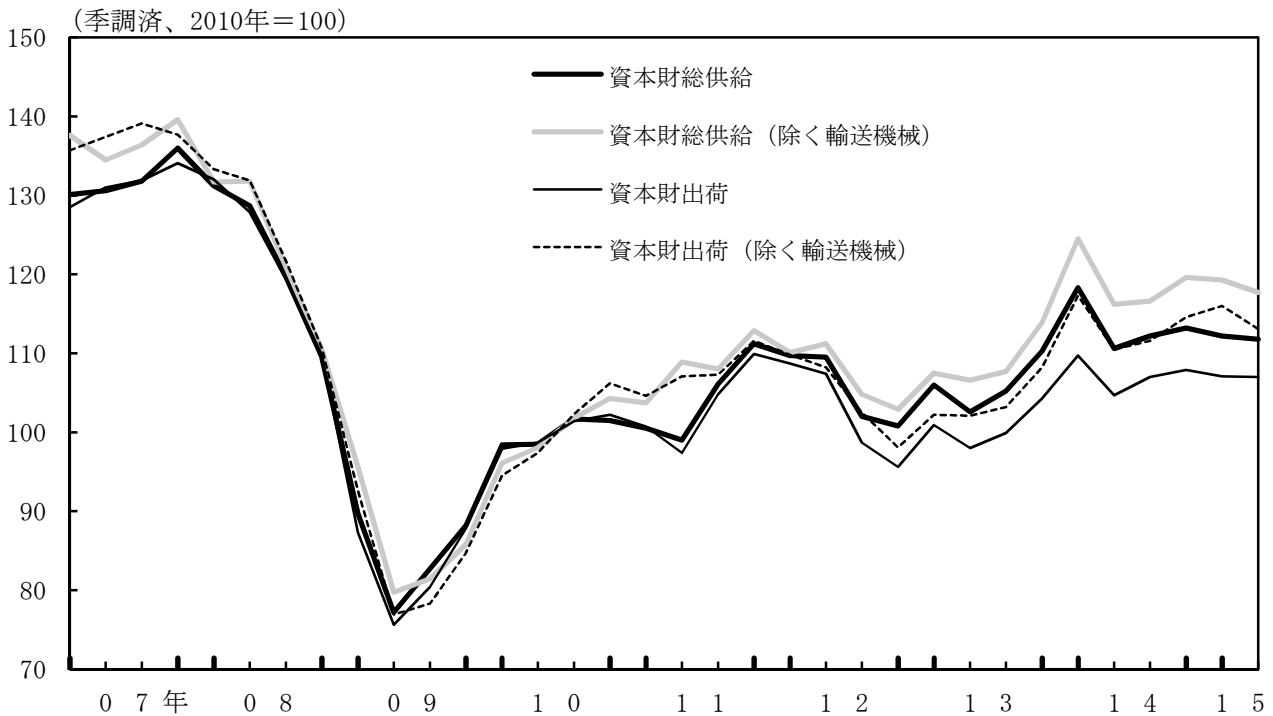
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-3.4	-1.8	2.0	-5.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	0.2	-8.7	7.6	-6.3
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	4.2	-5.4	10.9	-5.9
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-7.7	-36.5	15.6	2.4
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-3.9	-11.1	4.6	-3.2
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-2.2	-15.6	9.9	-2.9
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-3.1	-17.8	9.7	-2.6
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.7	-10.1	6.2	-3.4

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

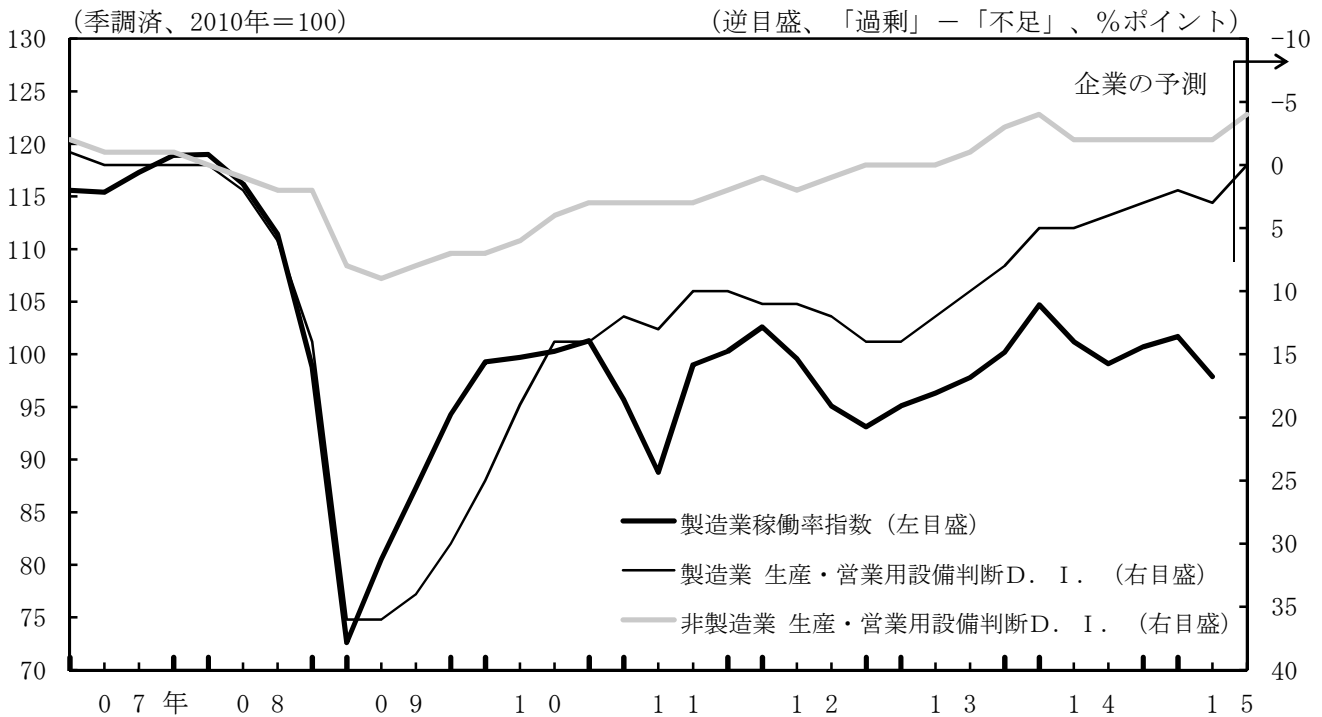
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2015/2Qは4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4~5月の計数。

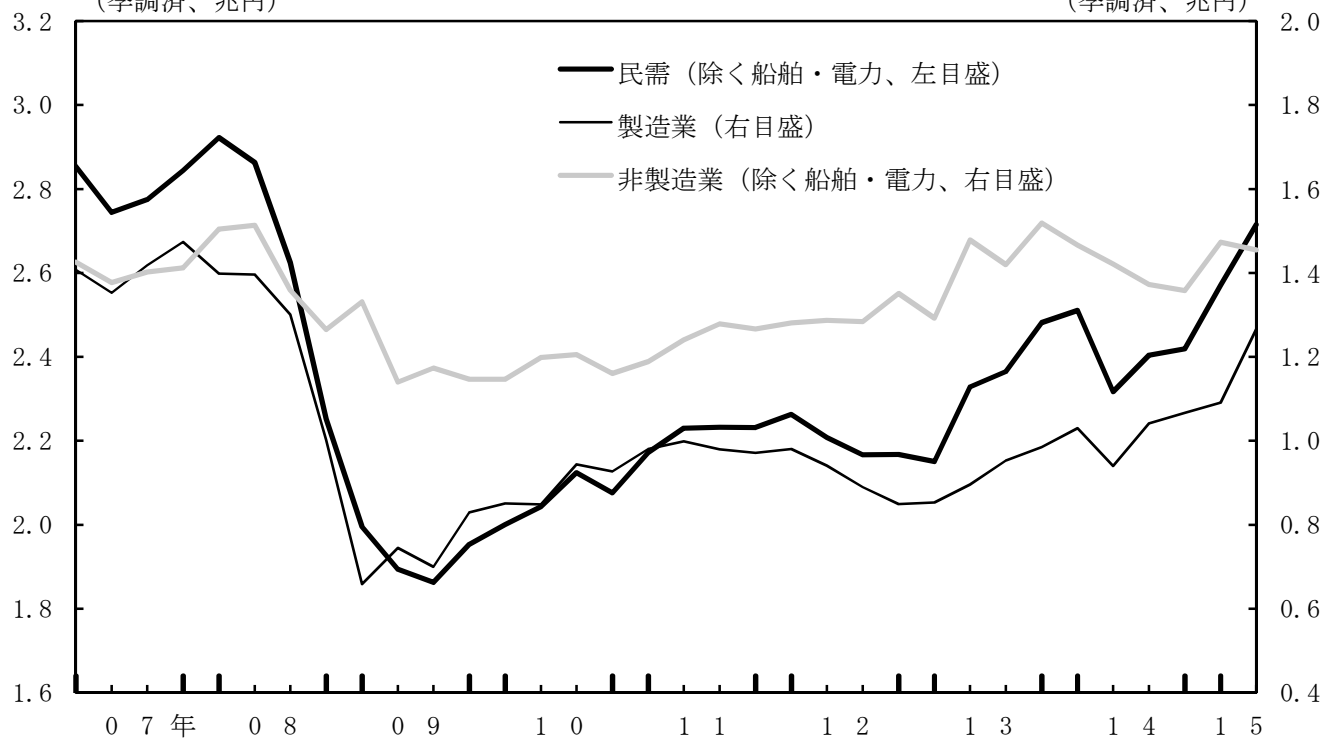
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

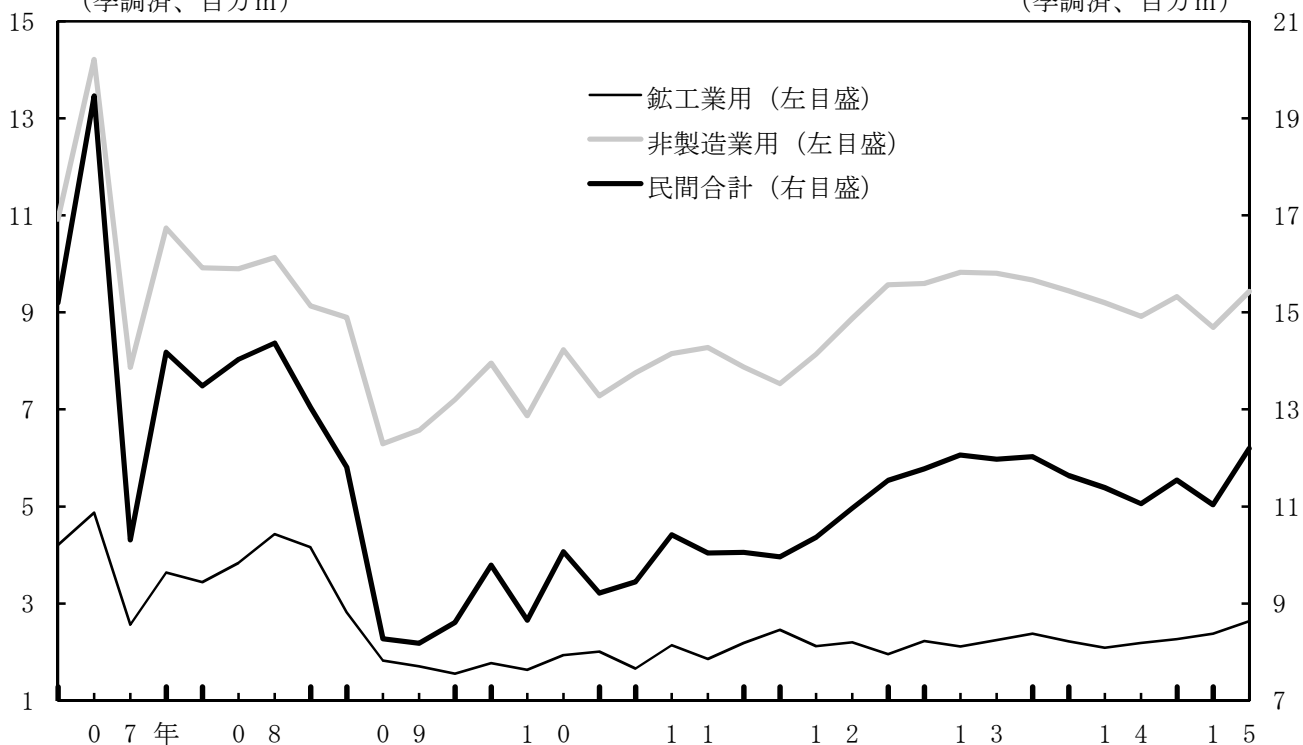


(注) 2015/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

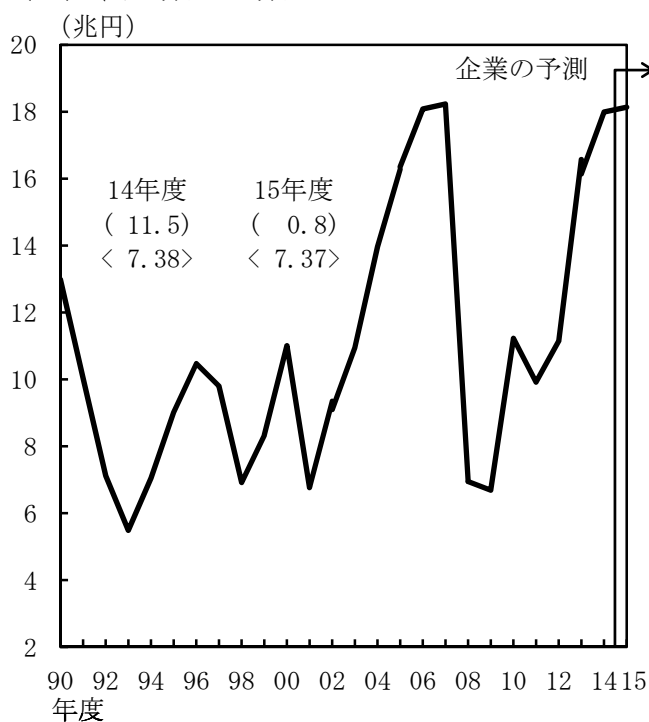


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2015/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

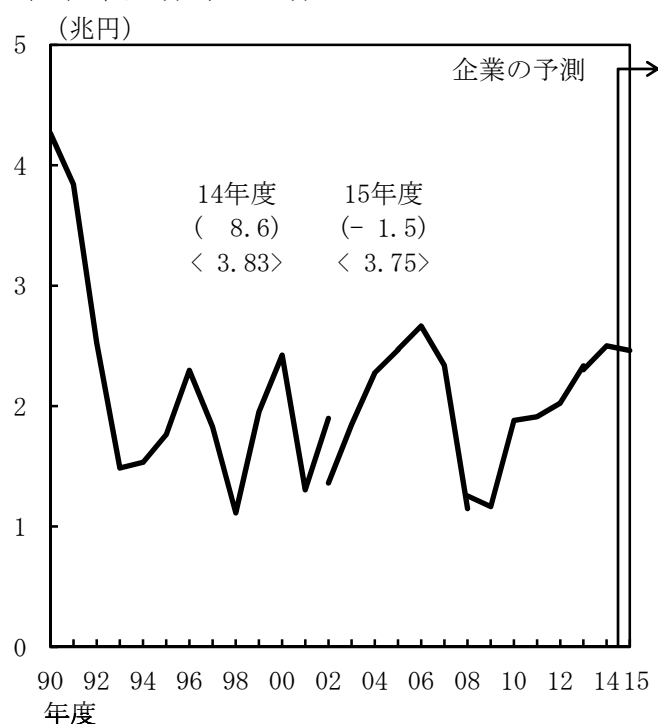
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

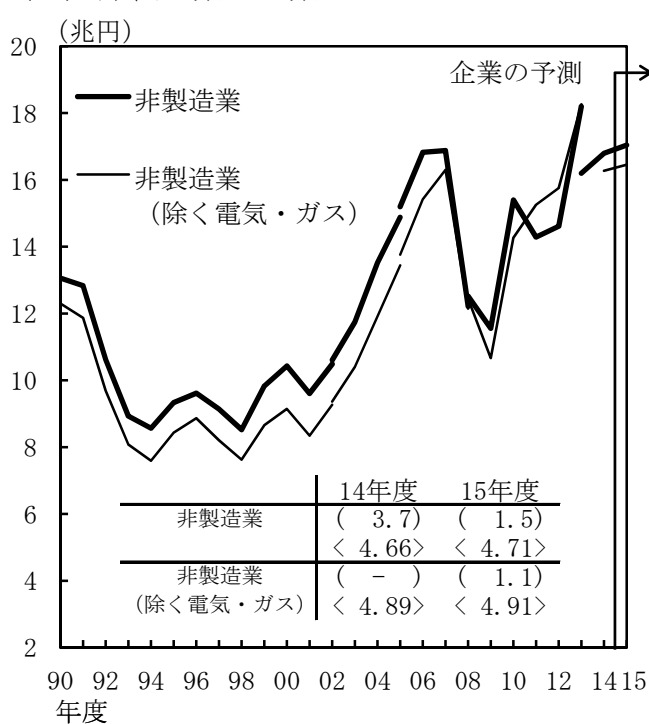
(1) 製造業大企業



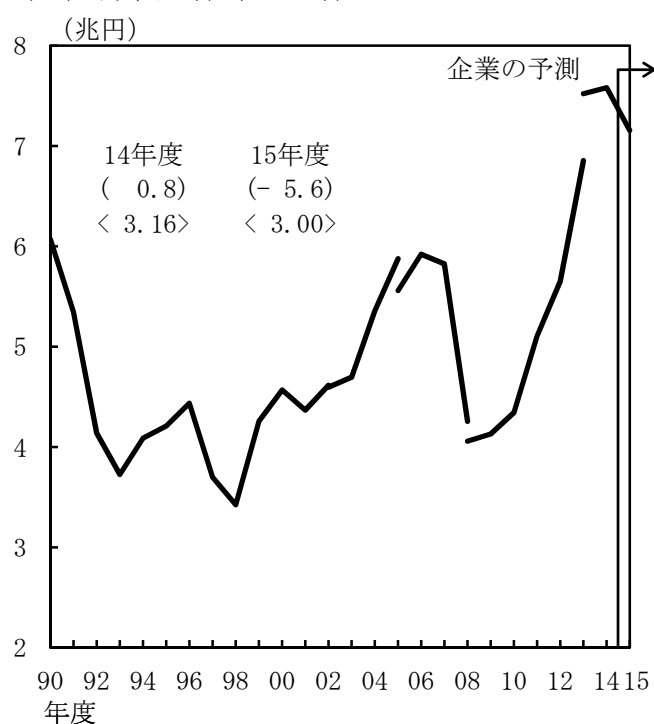
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



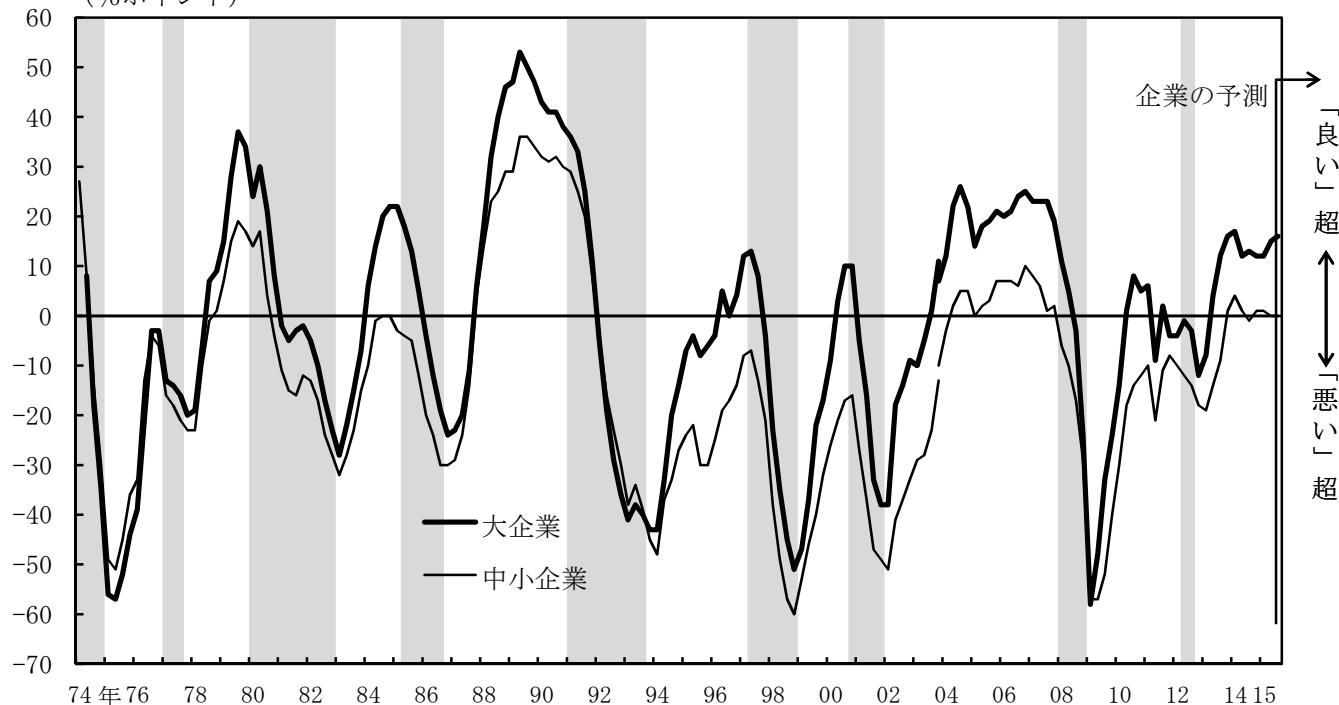
(4) 非製造業中小企業



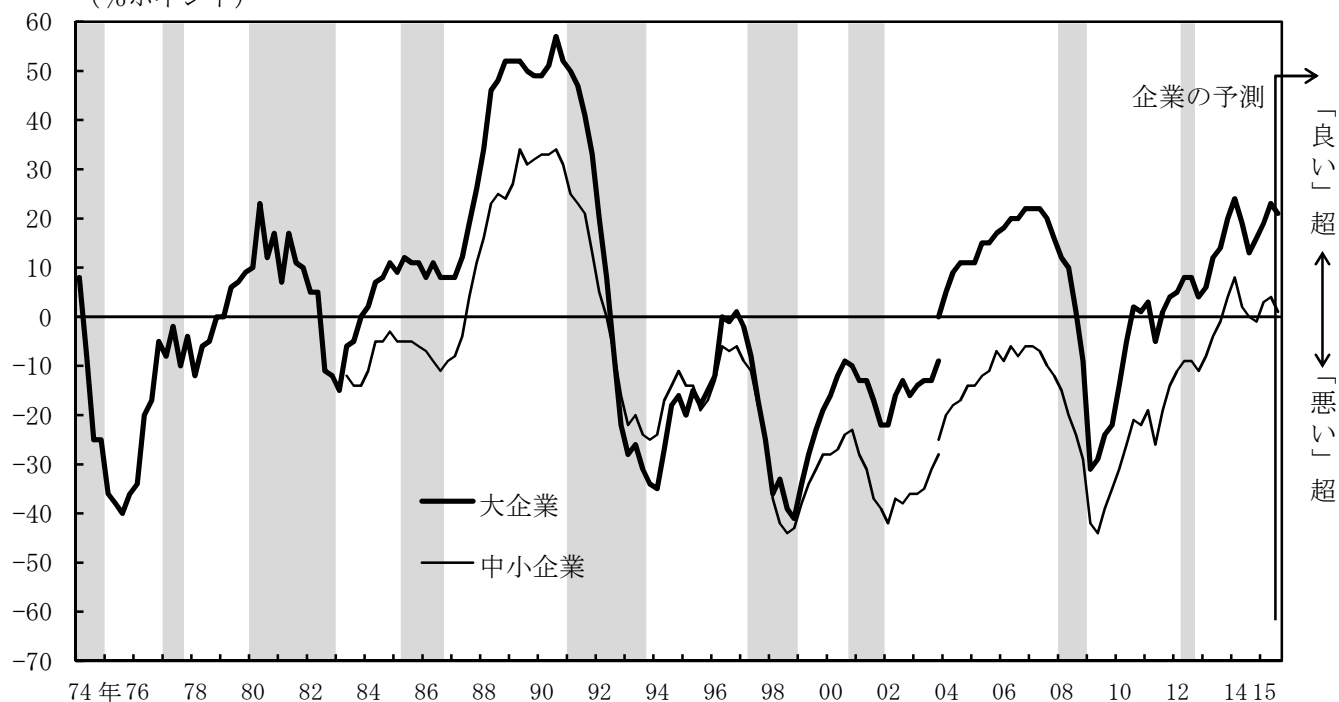
- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査、2010/3月調査、2015/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)

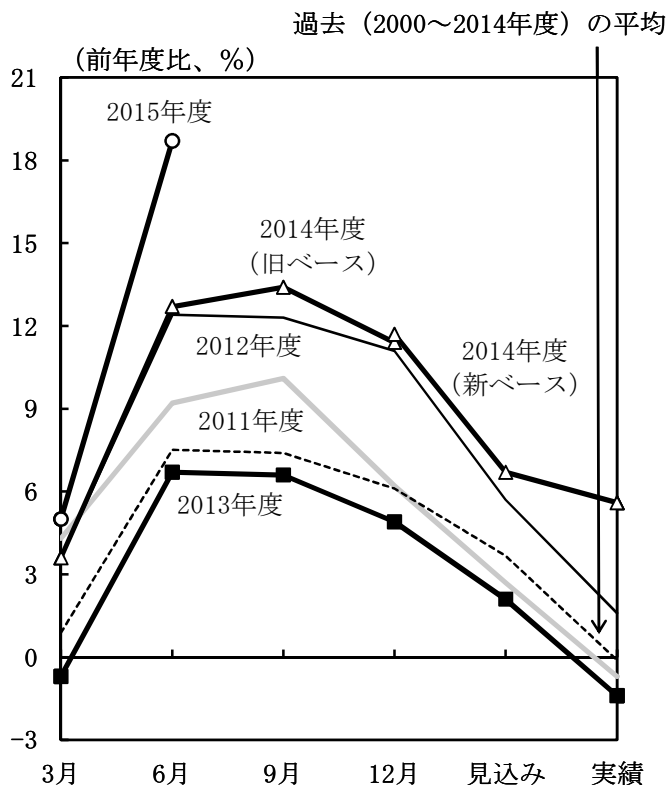


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

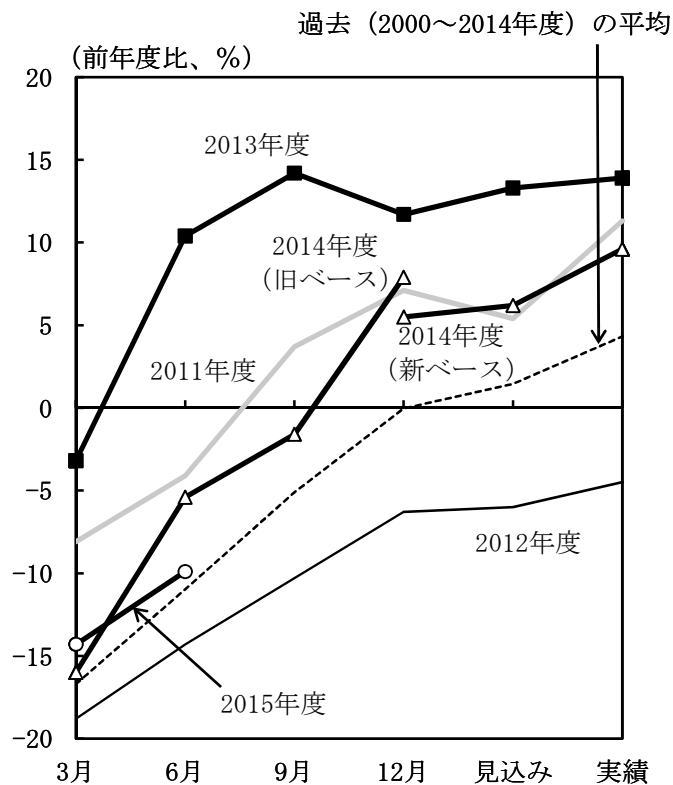
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

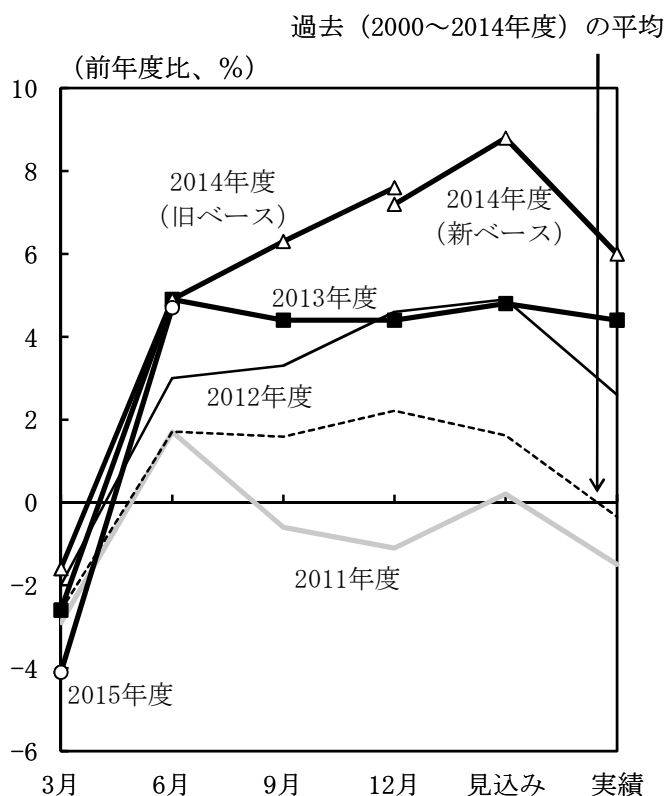
(1) 製造業大企業



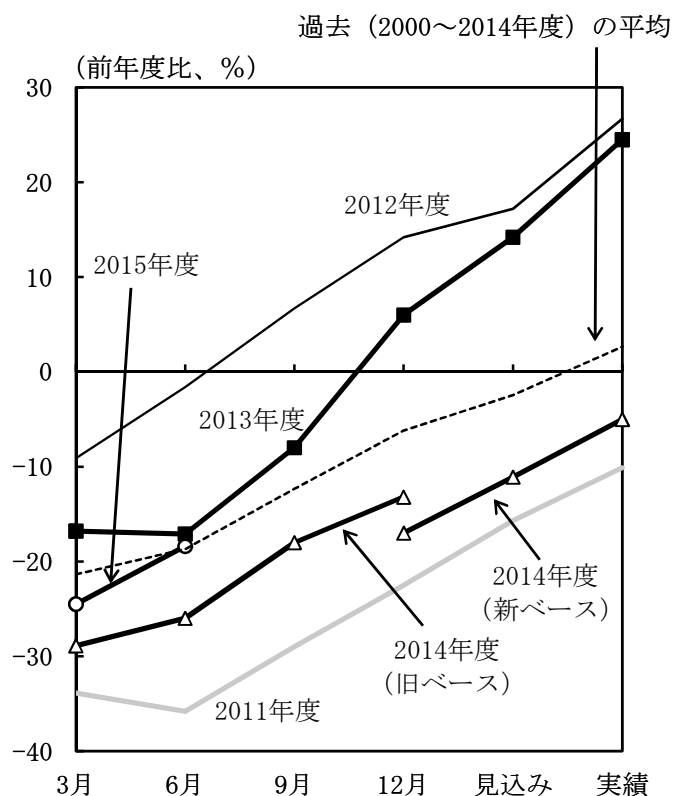
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



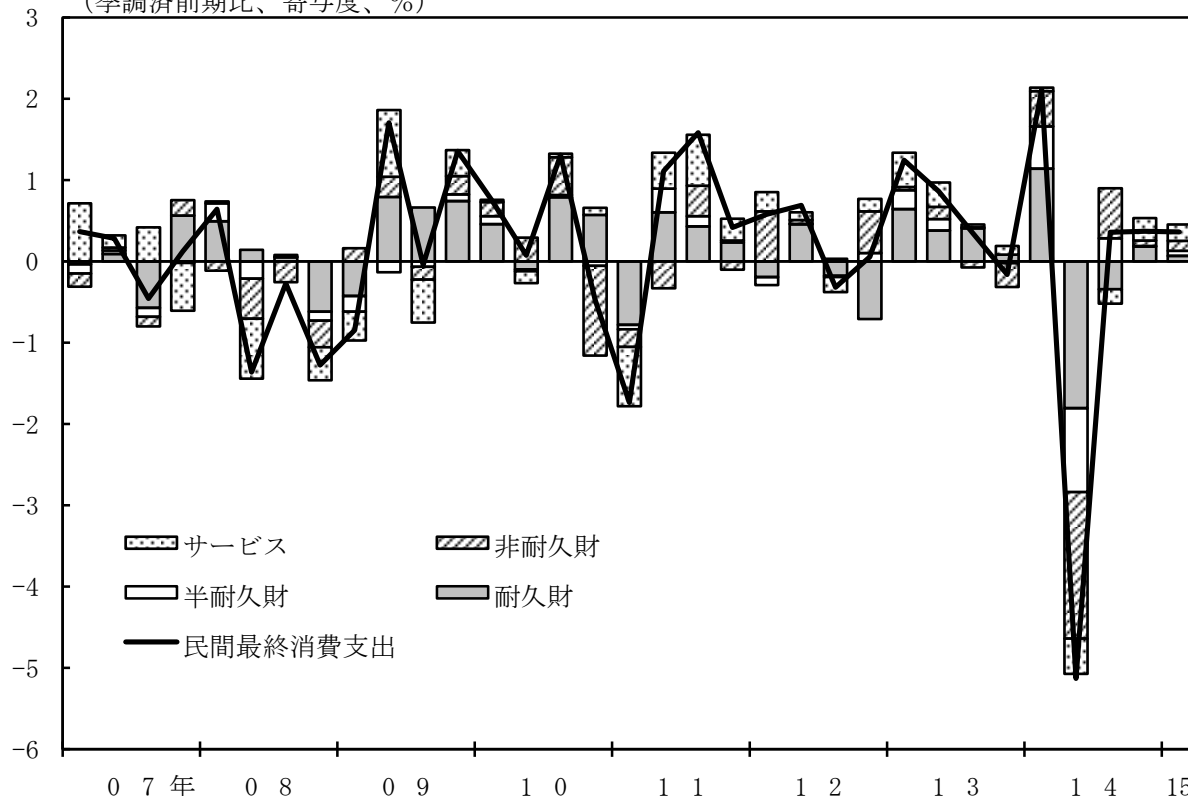
(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去(2000~2014年度)の平均については、これらの計数から算出。
 3. 2015/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

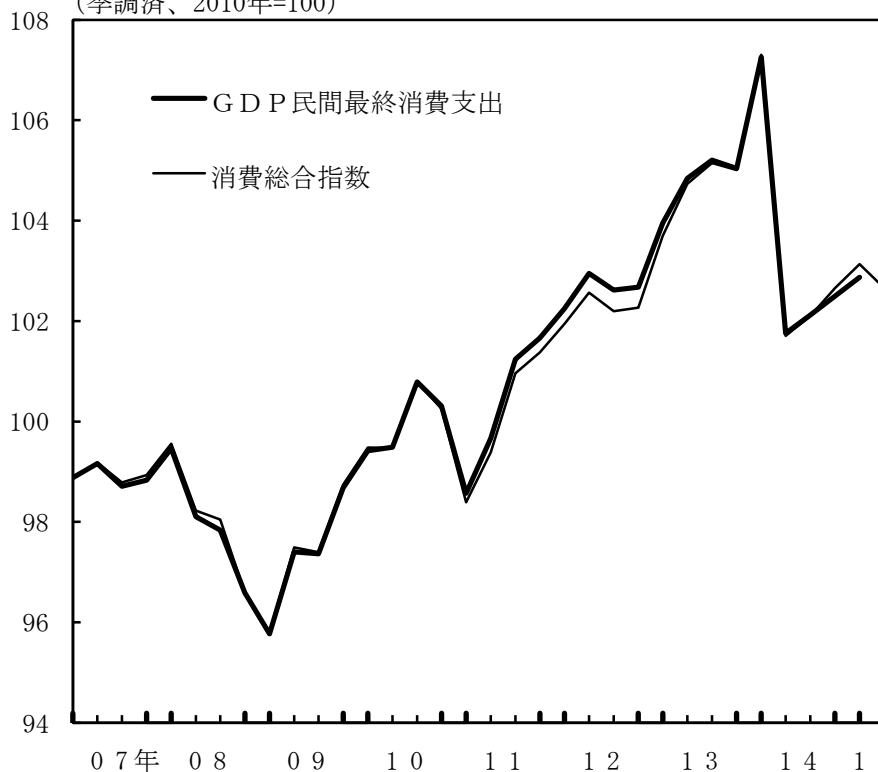
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

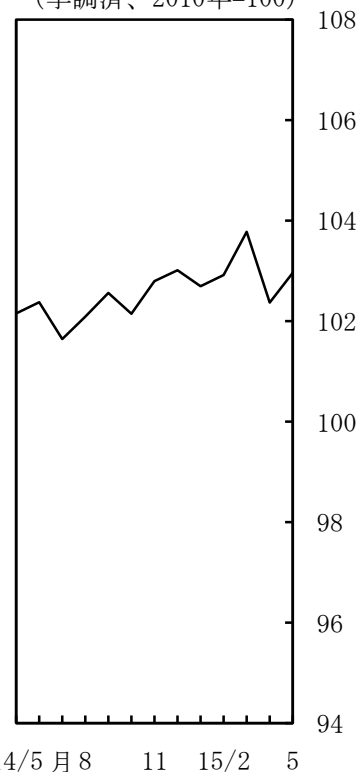
<四半期>

(季調済、2010年=100)



<月次>

(季調済、2010年=100)

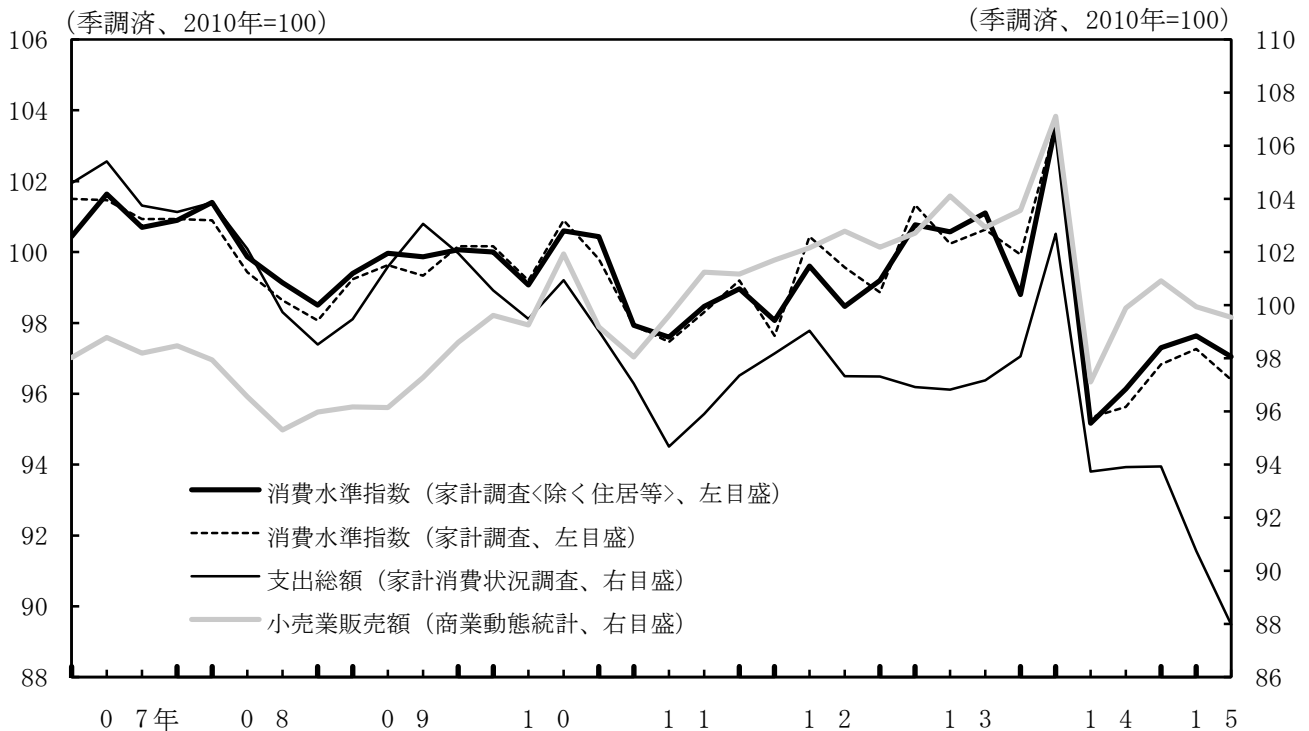


(注) 2015/2Qは4~5月の値。

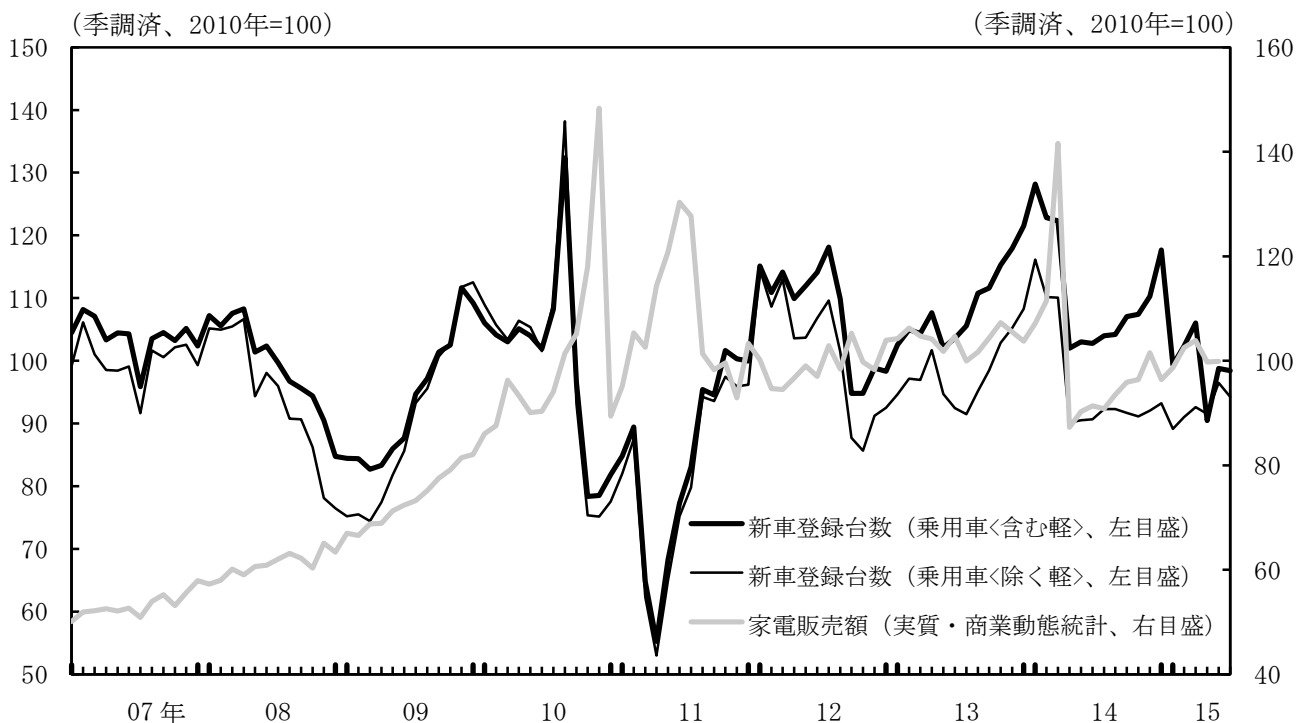
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計（実質）



（2）耐久消費財

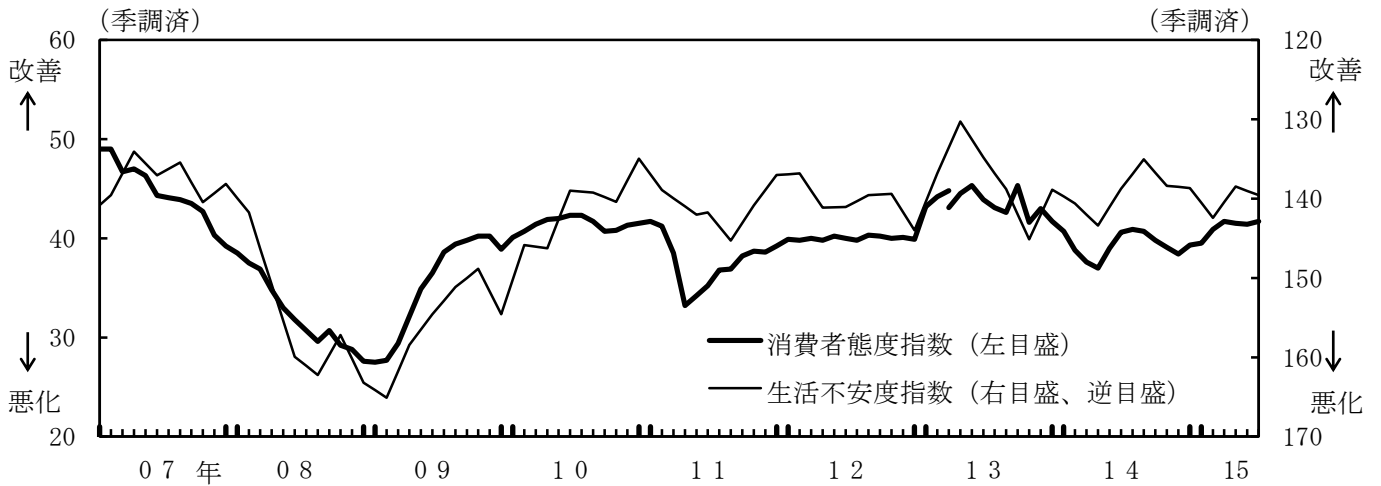


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/2Qは4～5月の値。

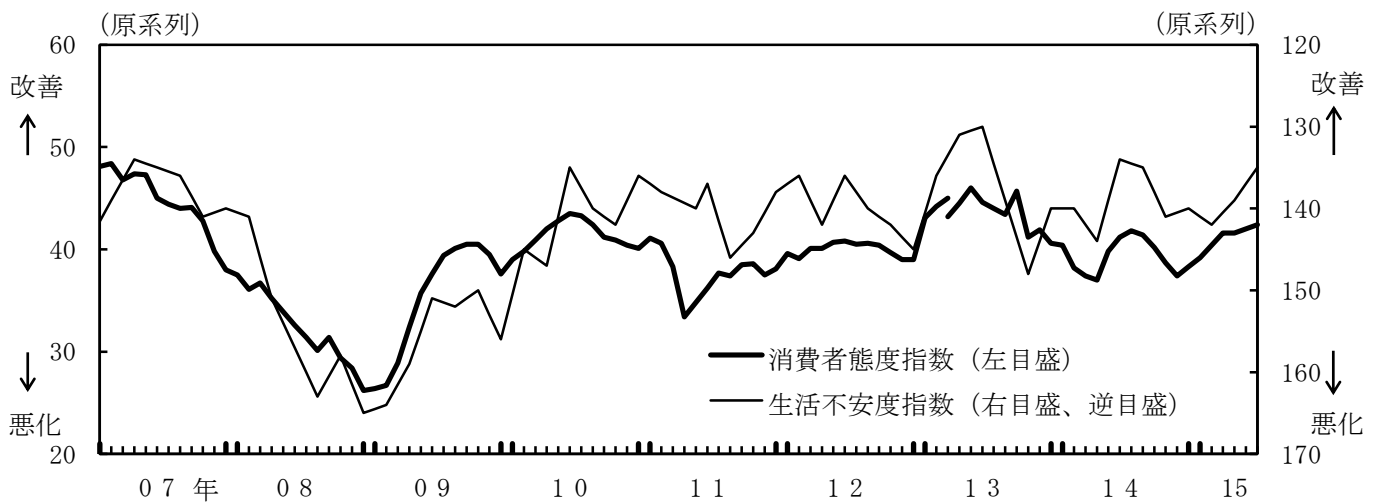
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

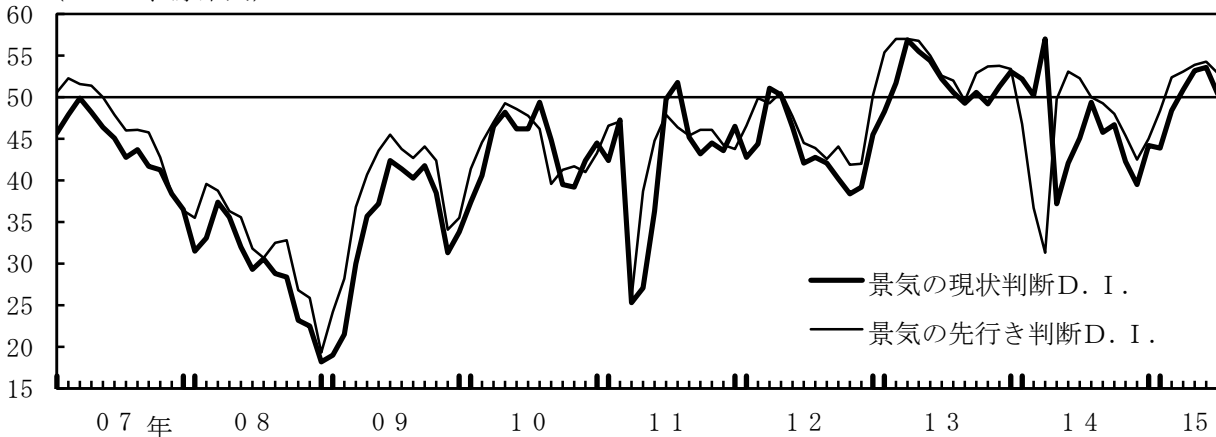


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

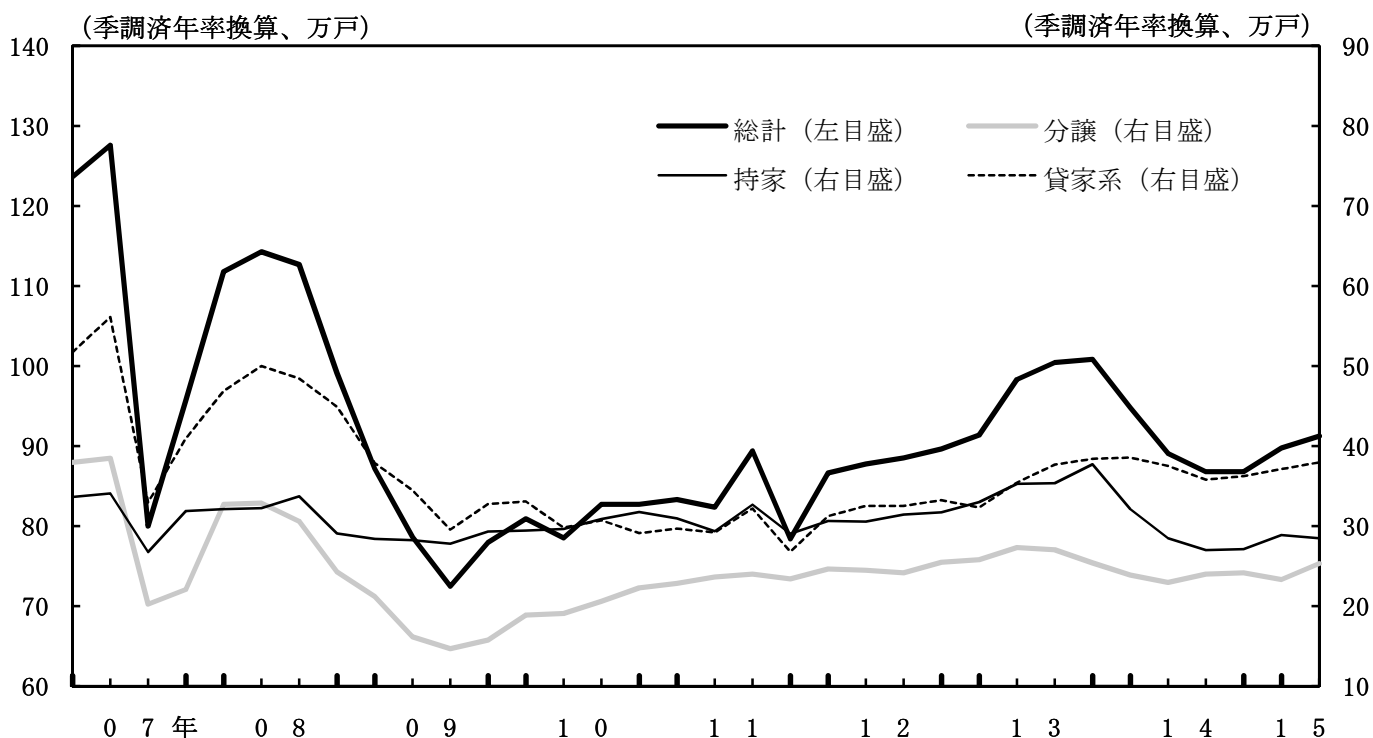


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降> : 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

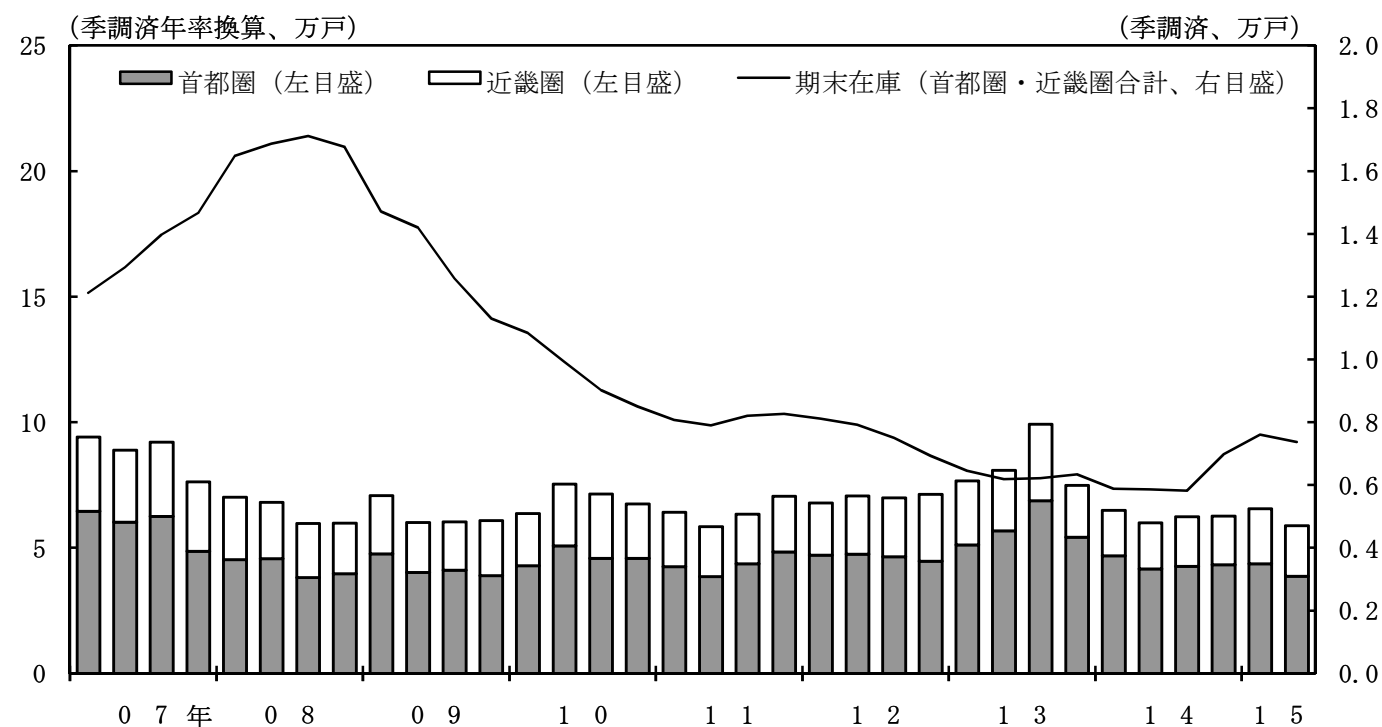
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/2Qは4~5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



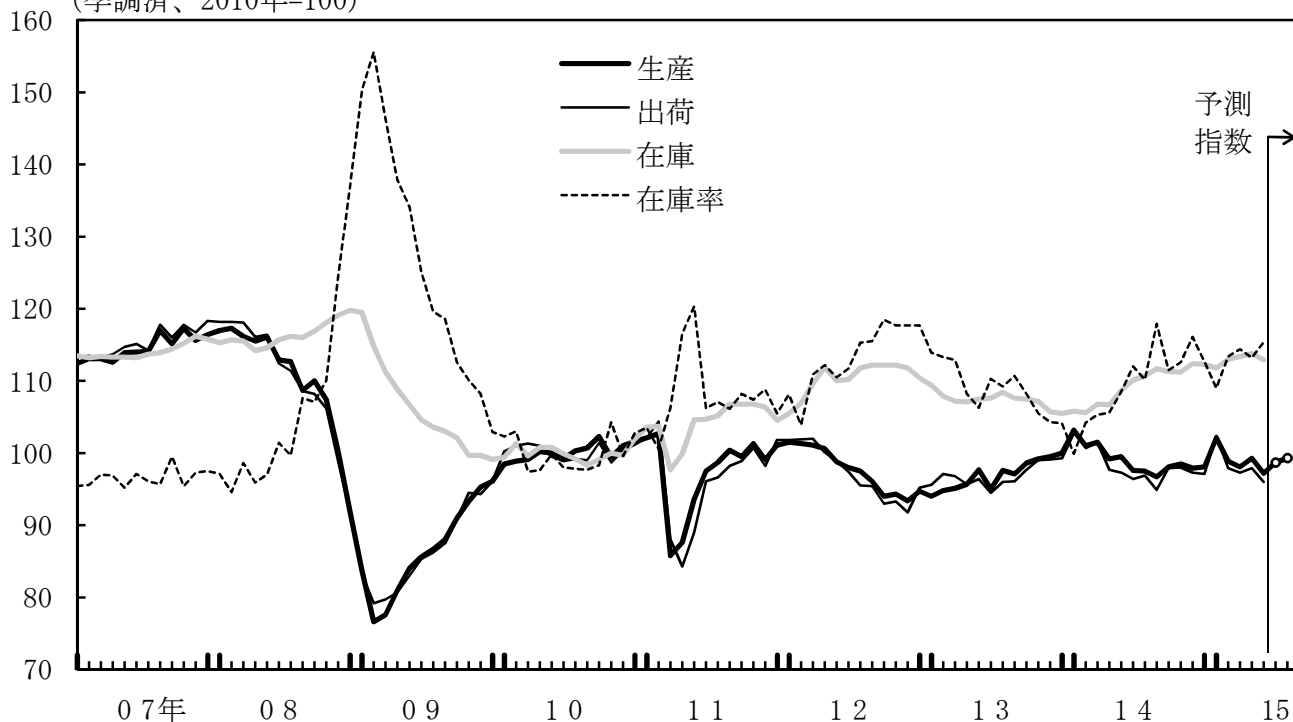
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

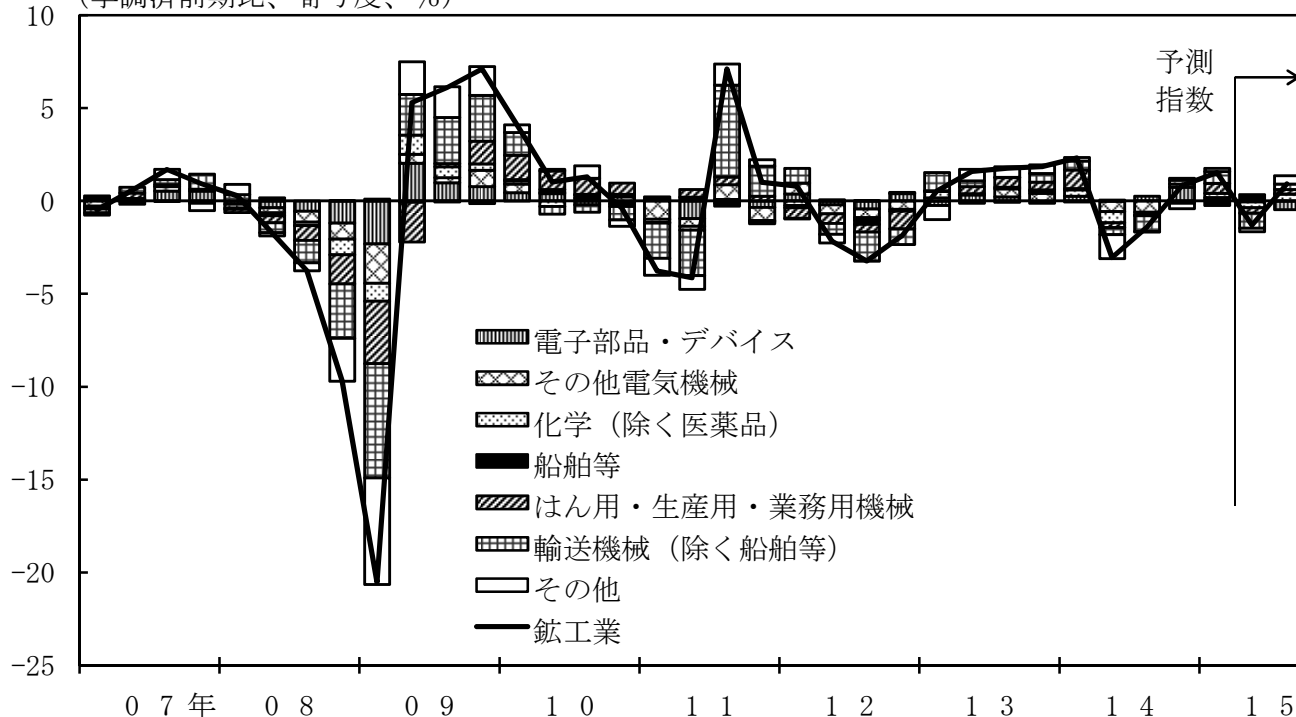
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

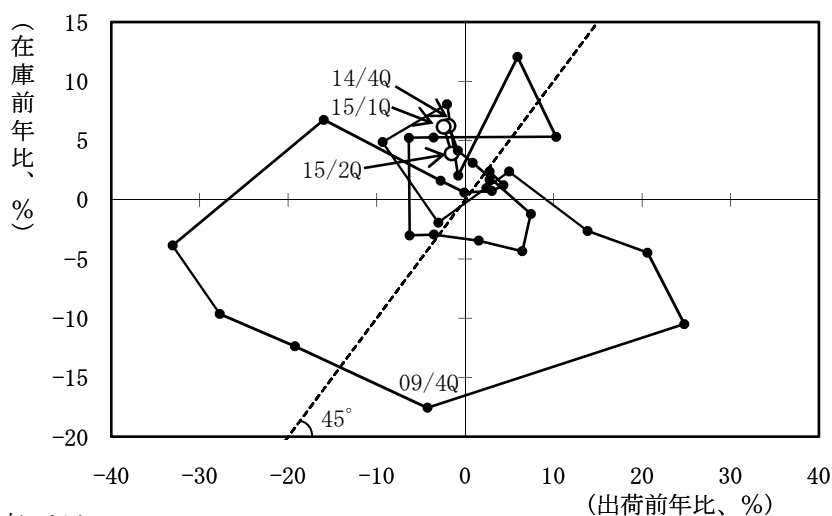


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2015/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

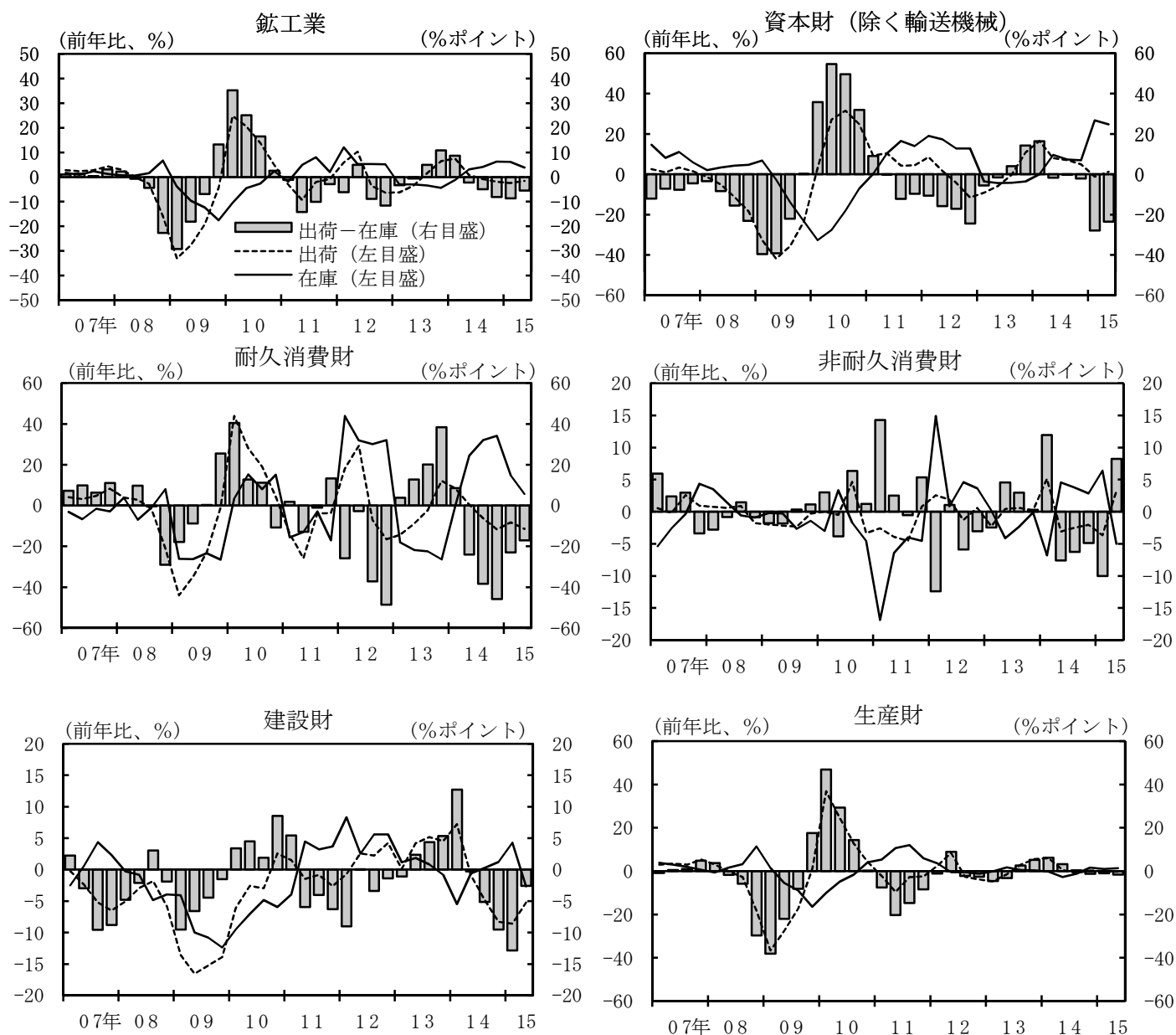
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

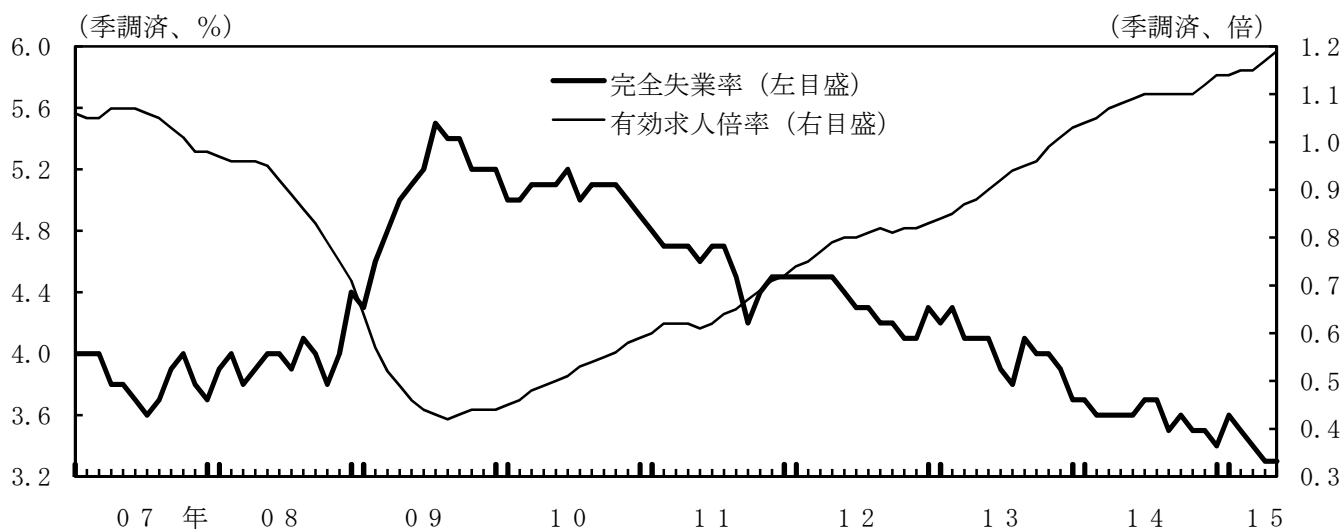


(注) 2015/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

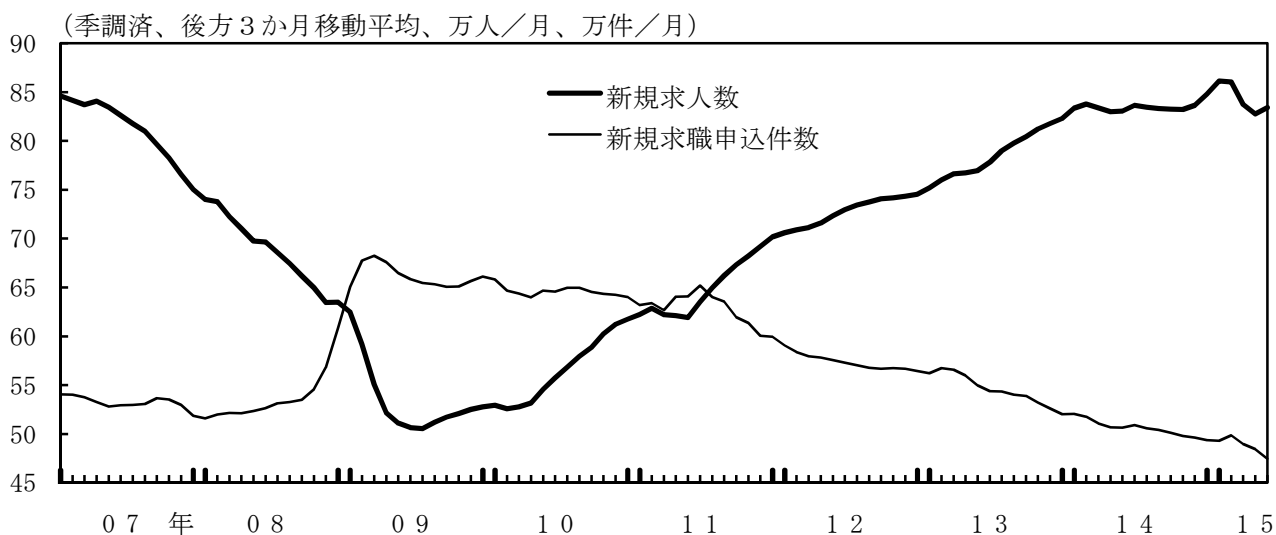
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

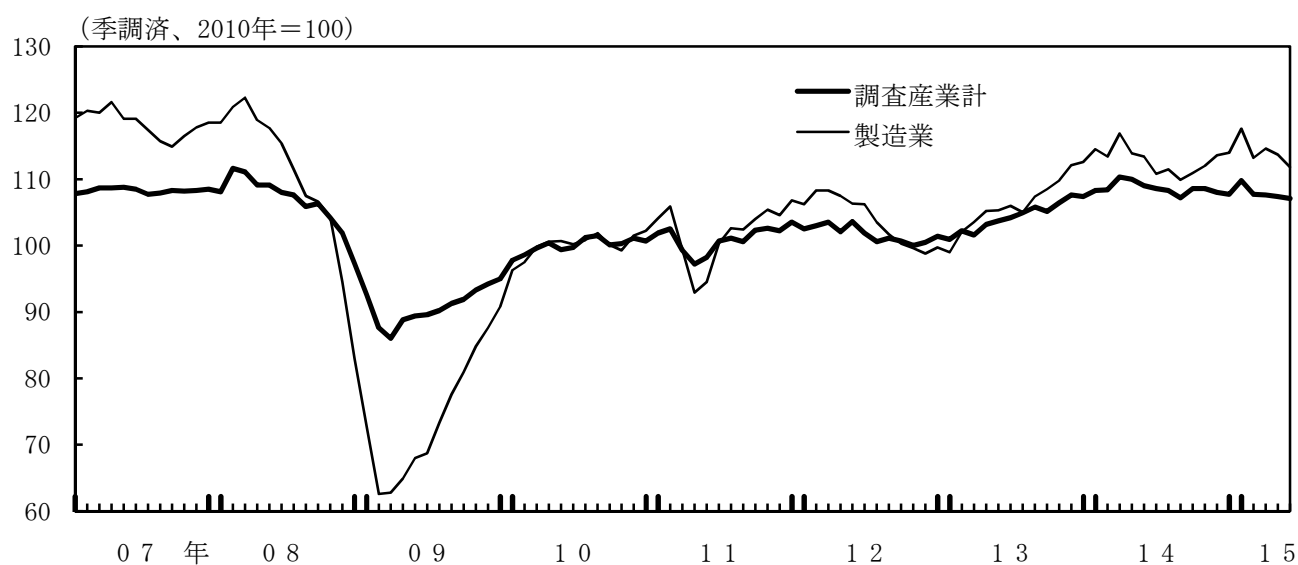
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



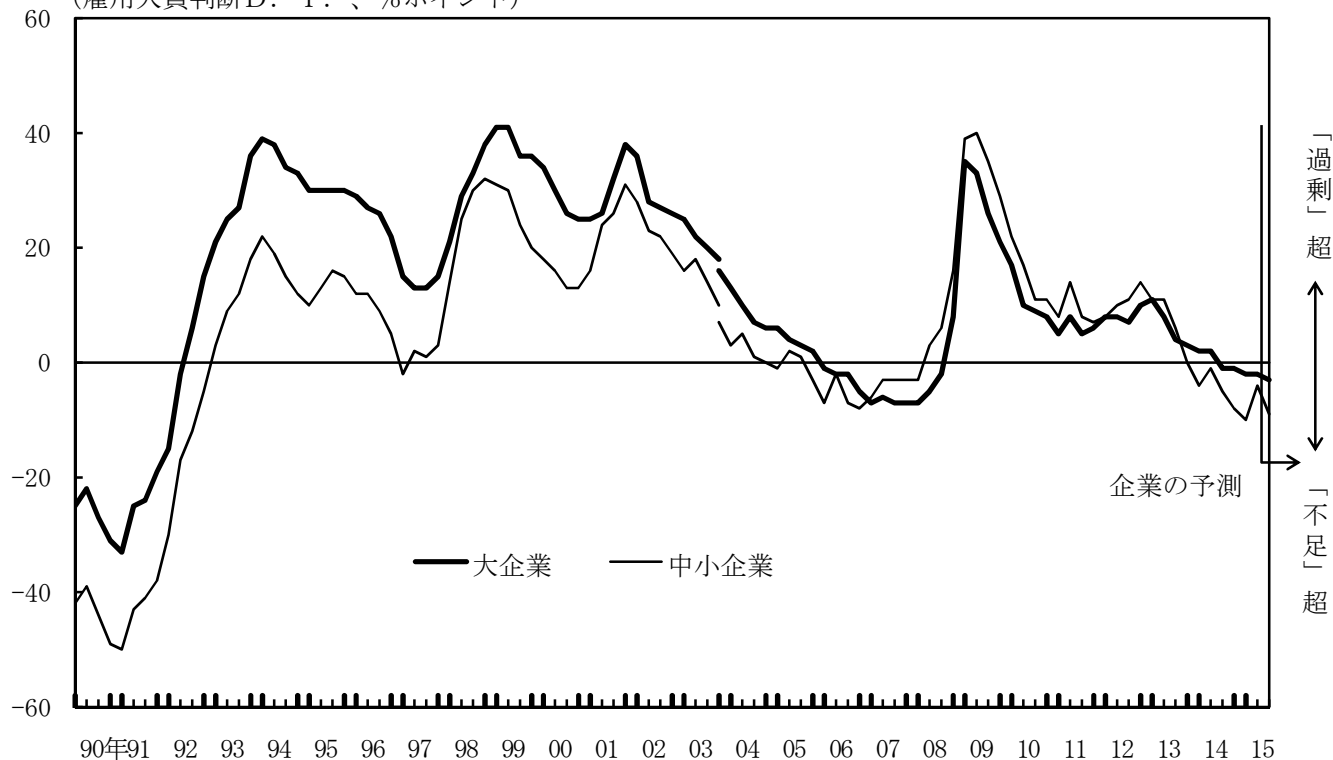
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

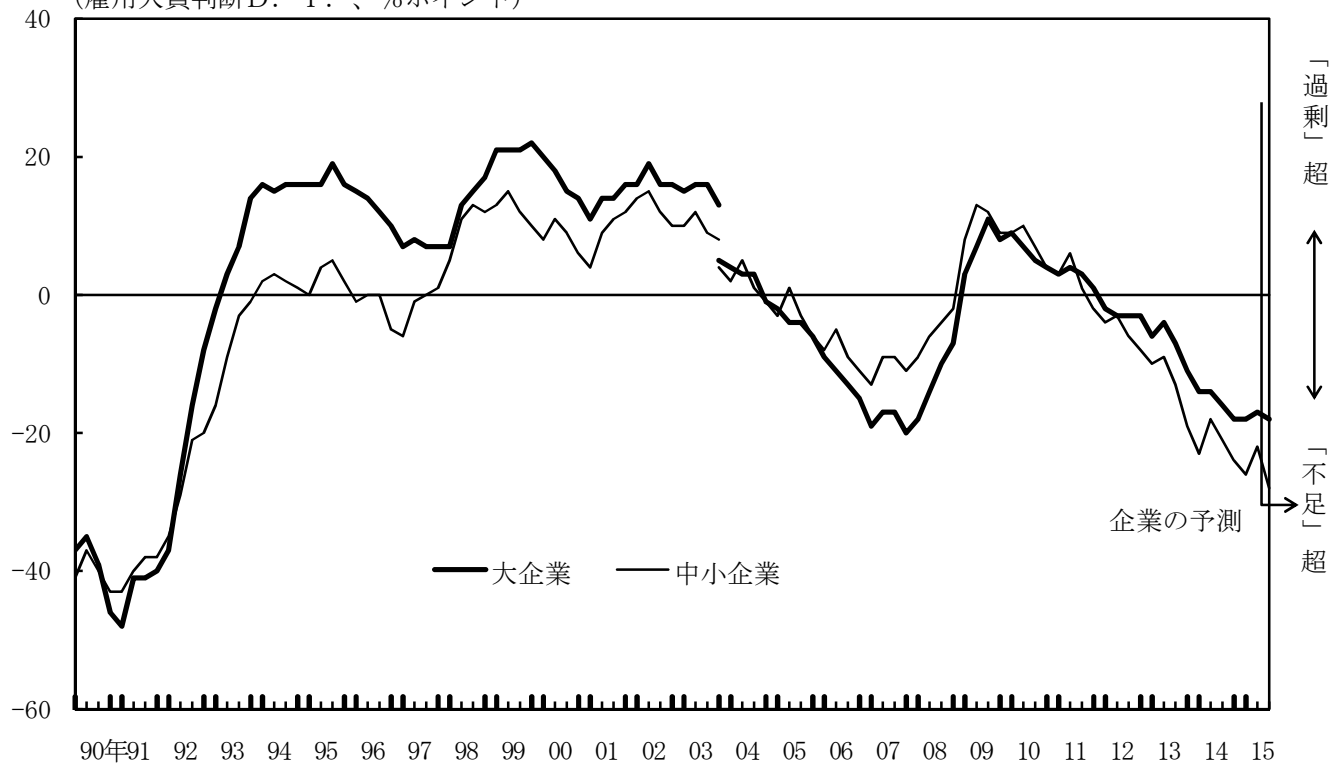
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

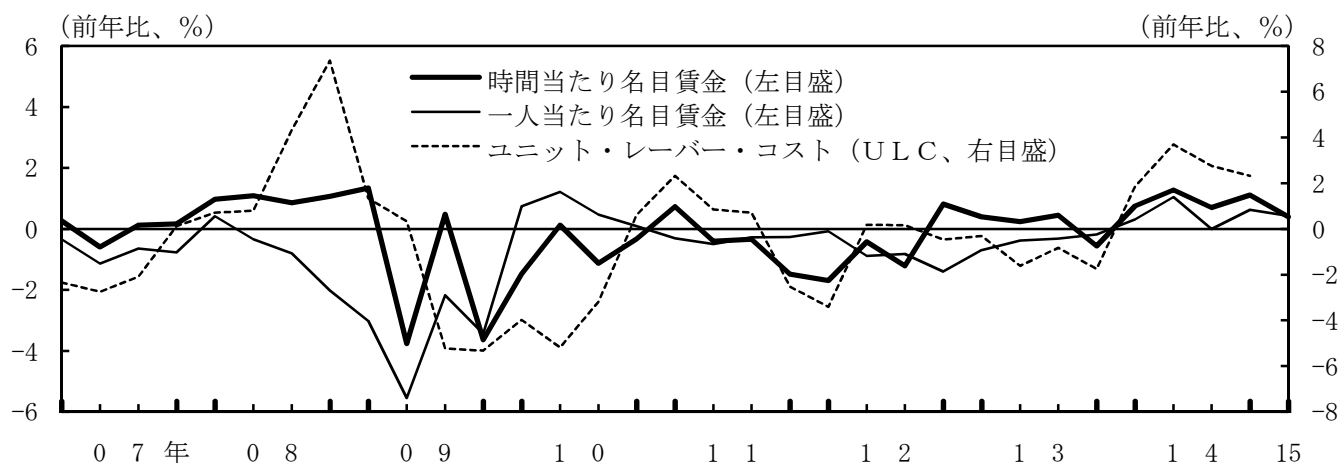


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

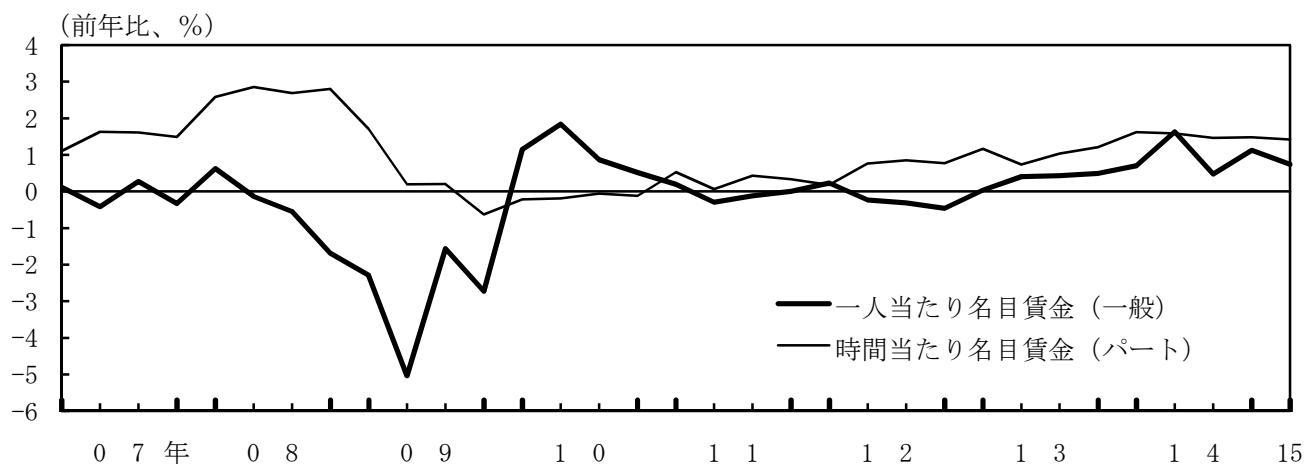
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

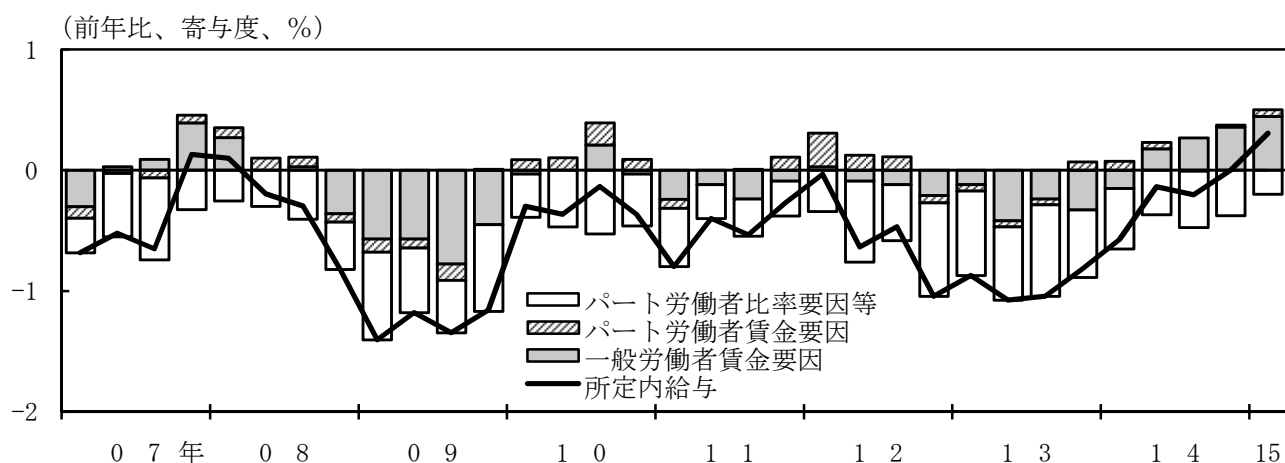
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

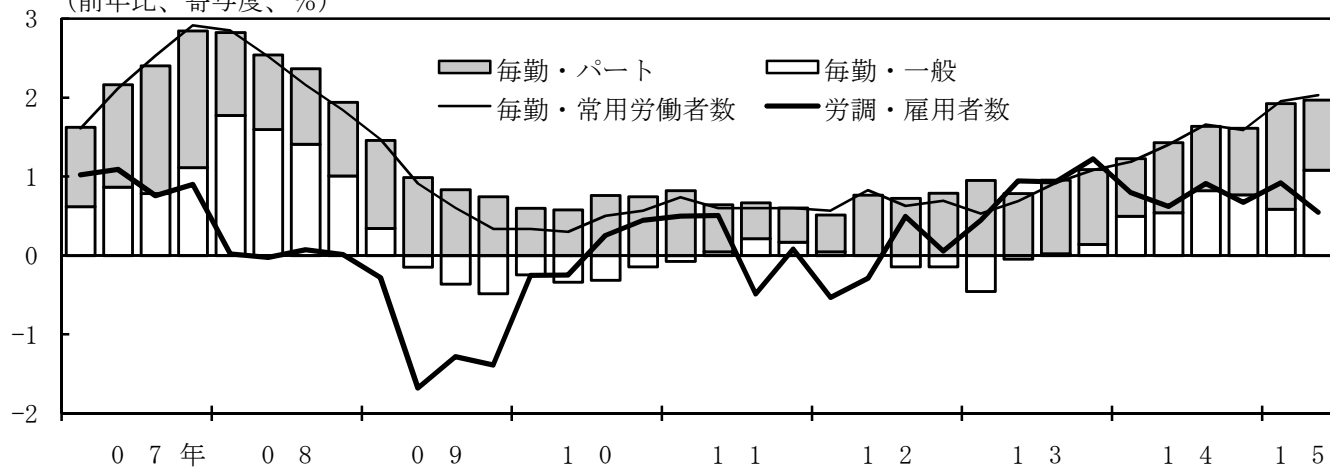
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

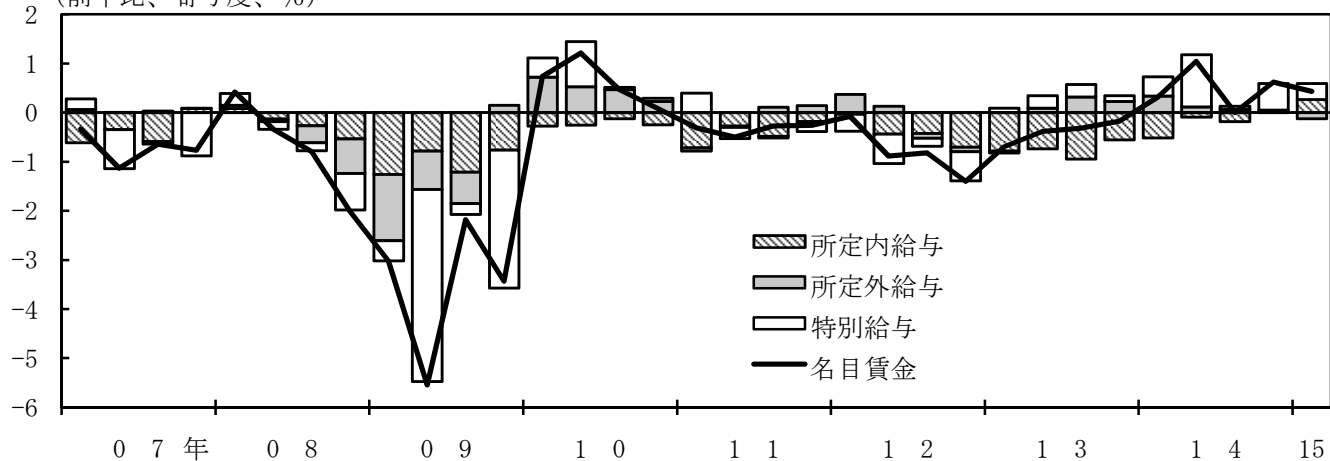
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



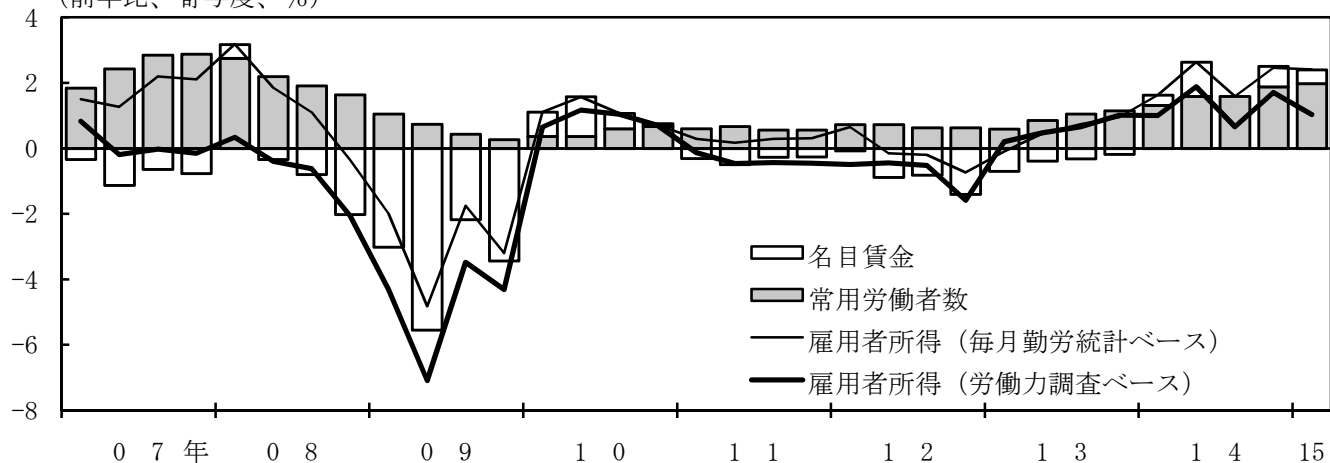
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

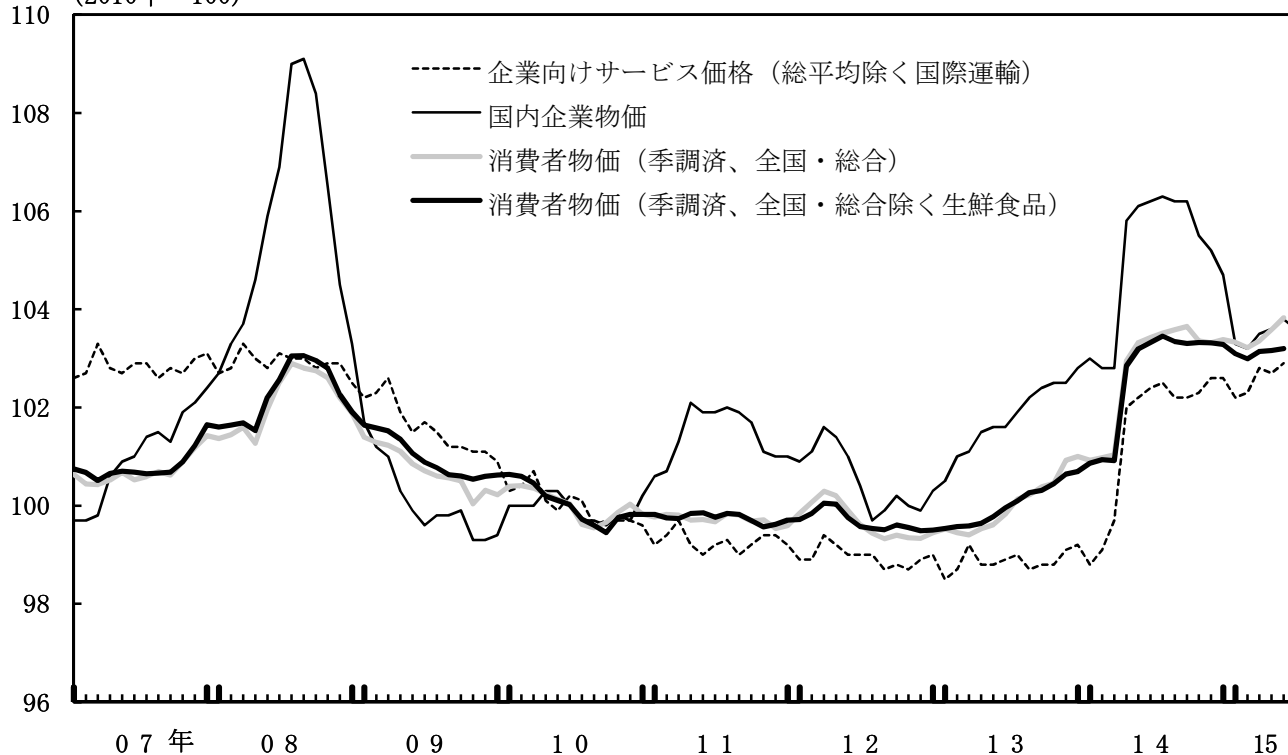
4. (1)の2015/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

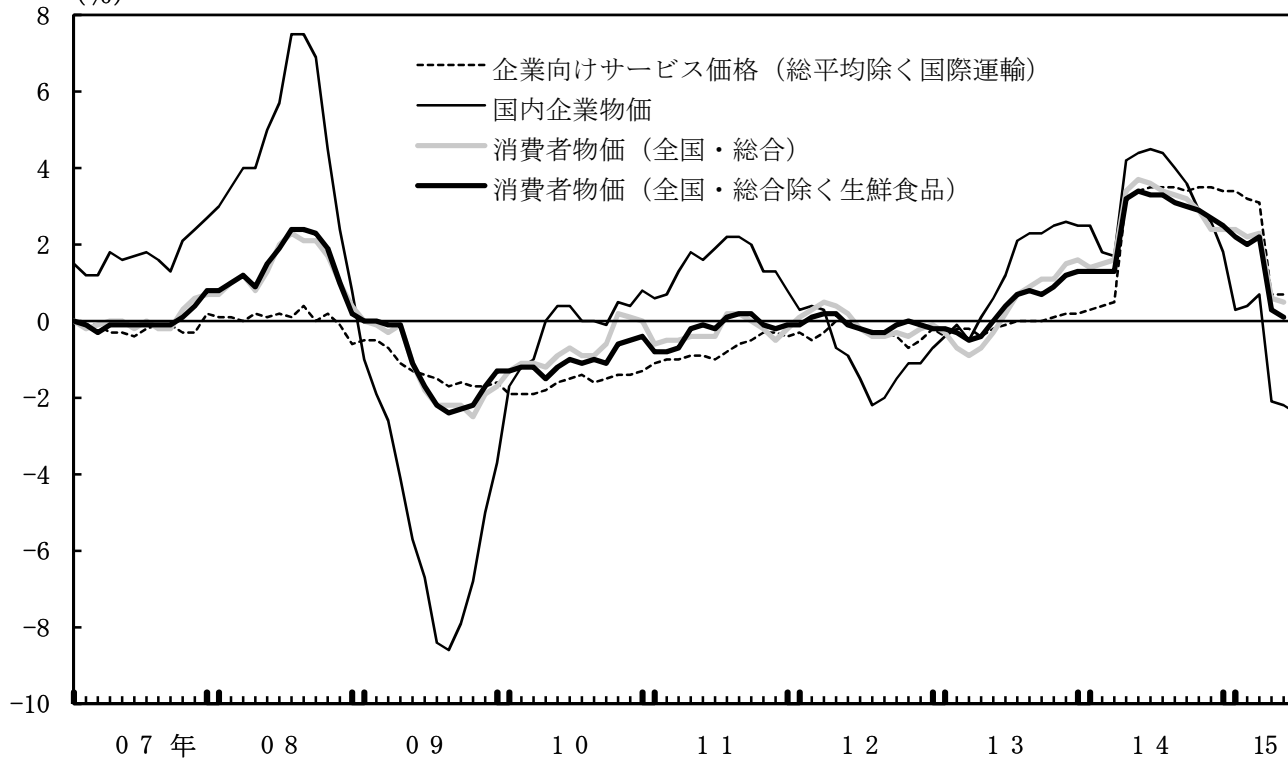
(1) 水準

(2010年=100)



(2) 前年比

(%)



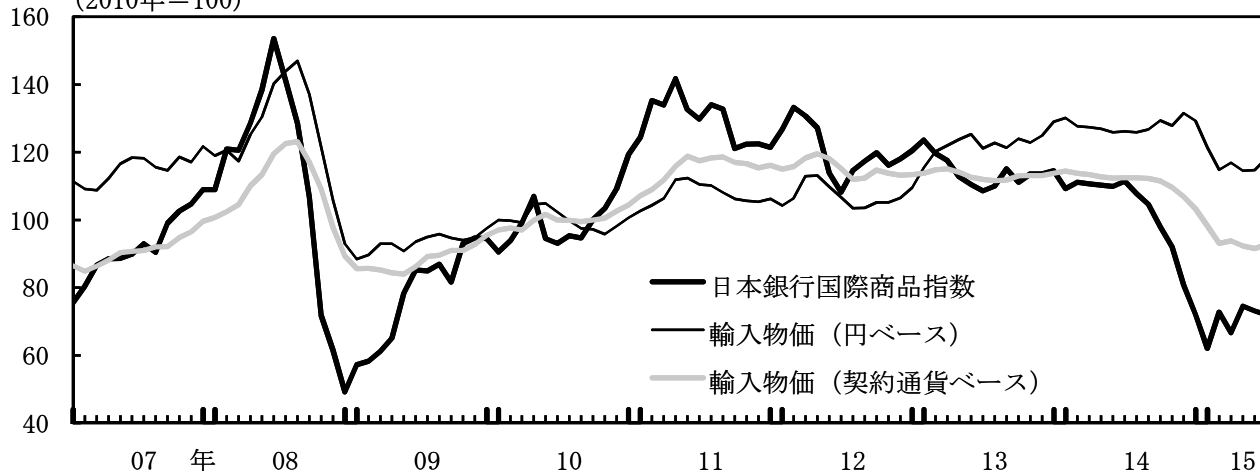
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
- 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
- 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
- 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
- 5. 消費税を含む。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

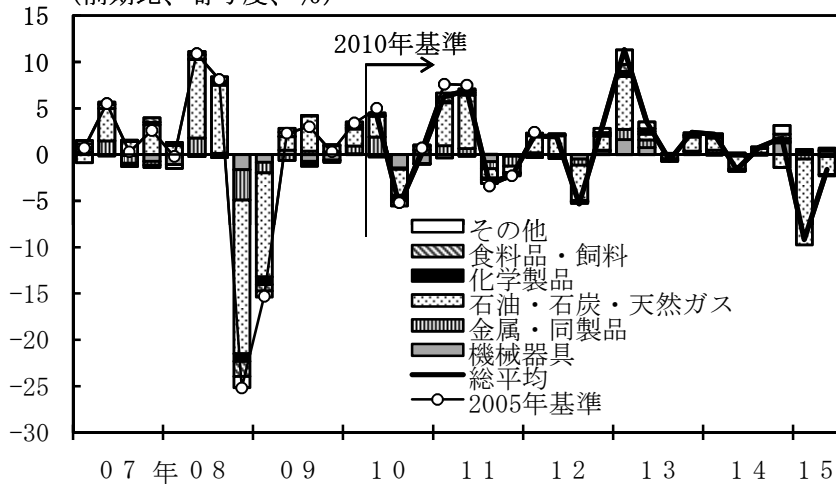
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

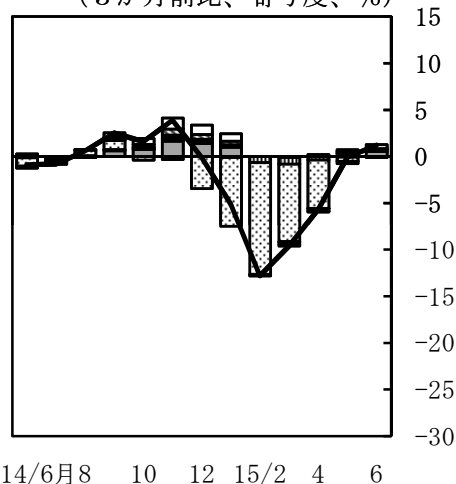
<四半期>

(前期比、寄与度、%)



<月次>

(3か月前比、寄与度、%)

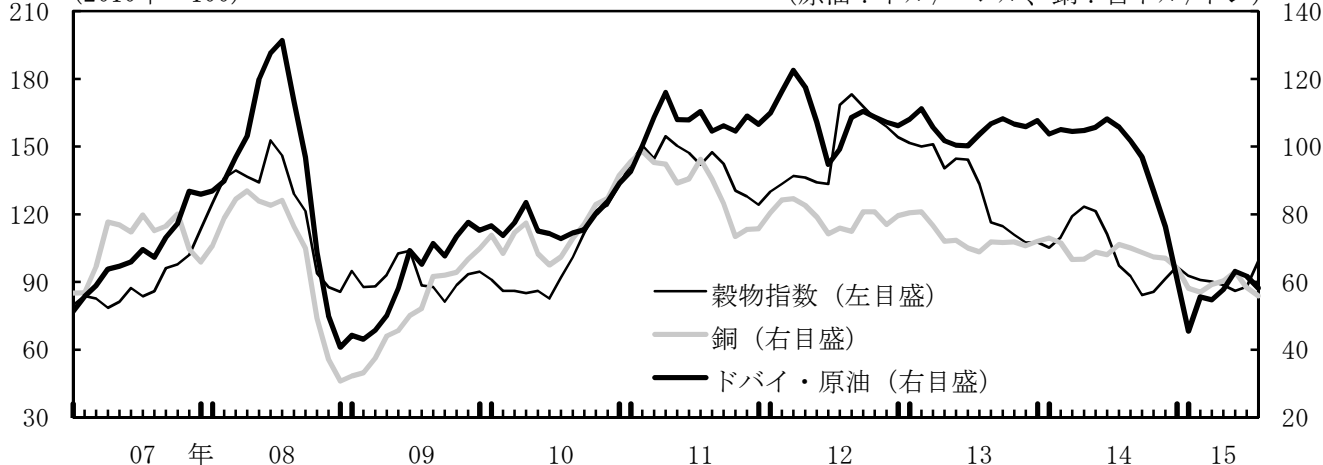


(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

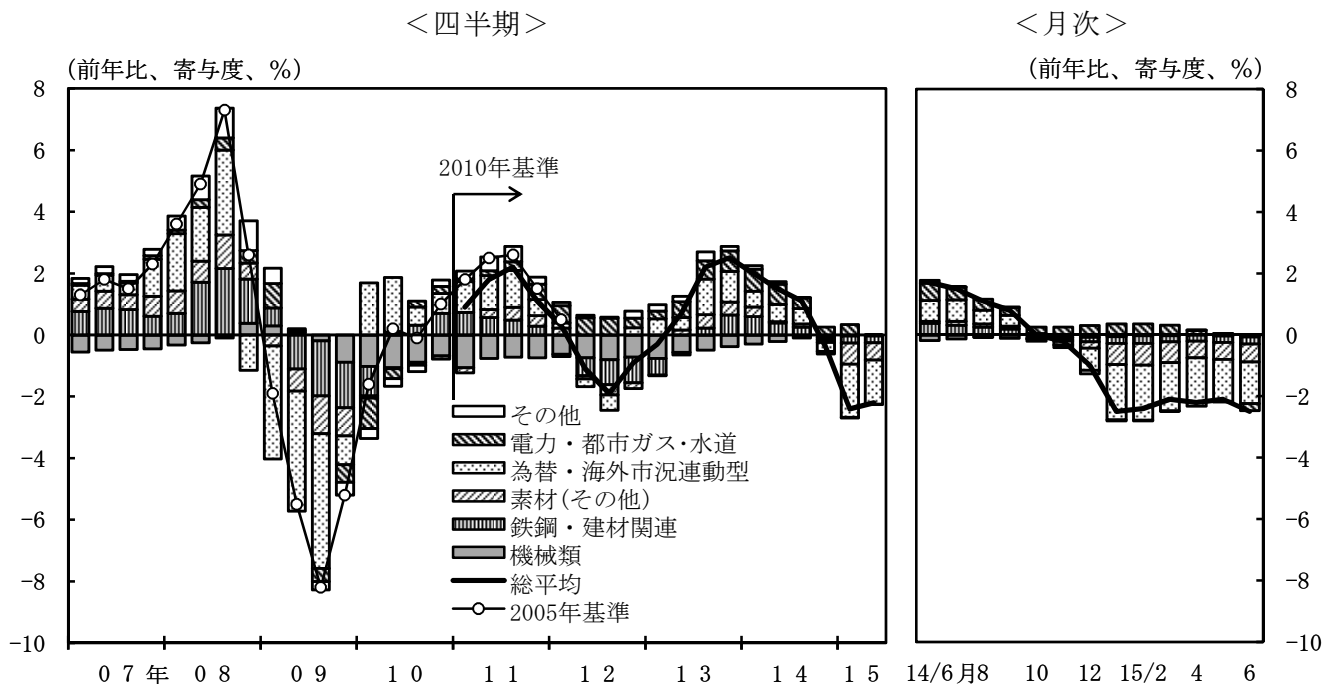
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2015/7月は14日までの平均値。

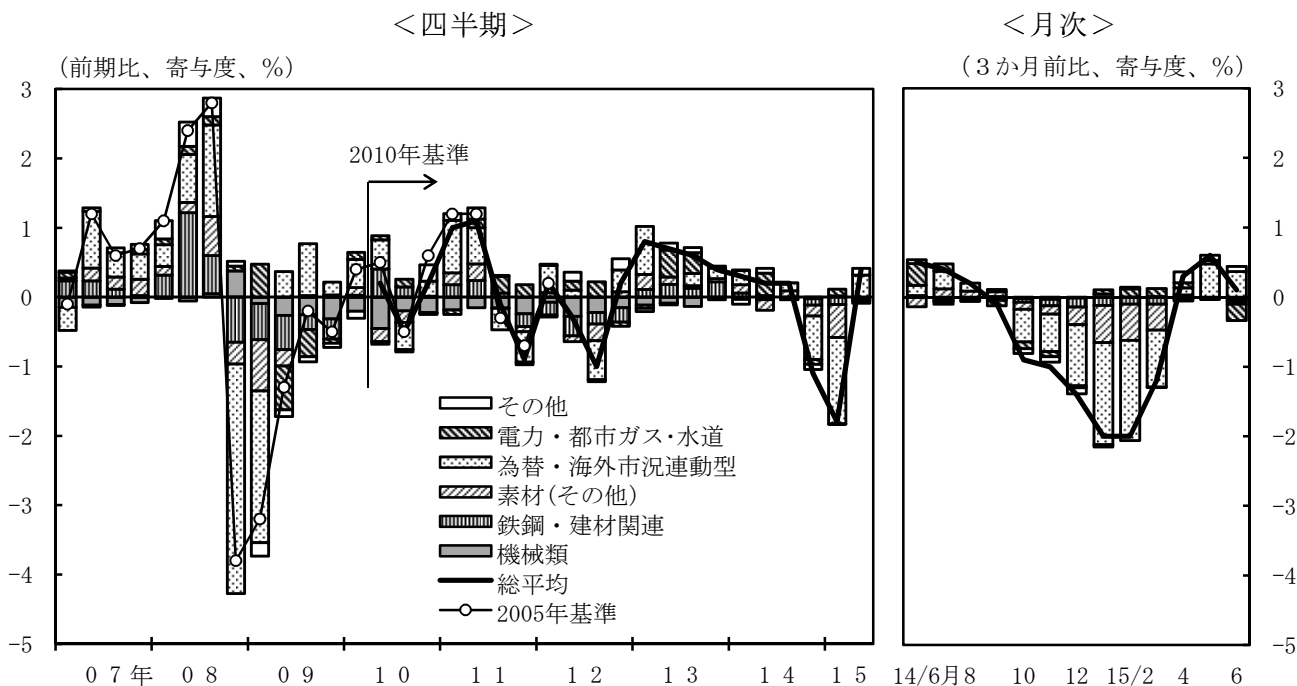
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



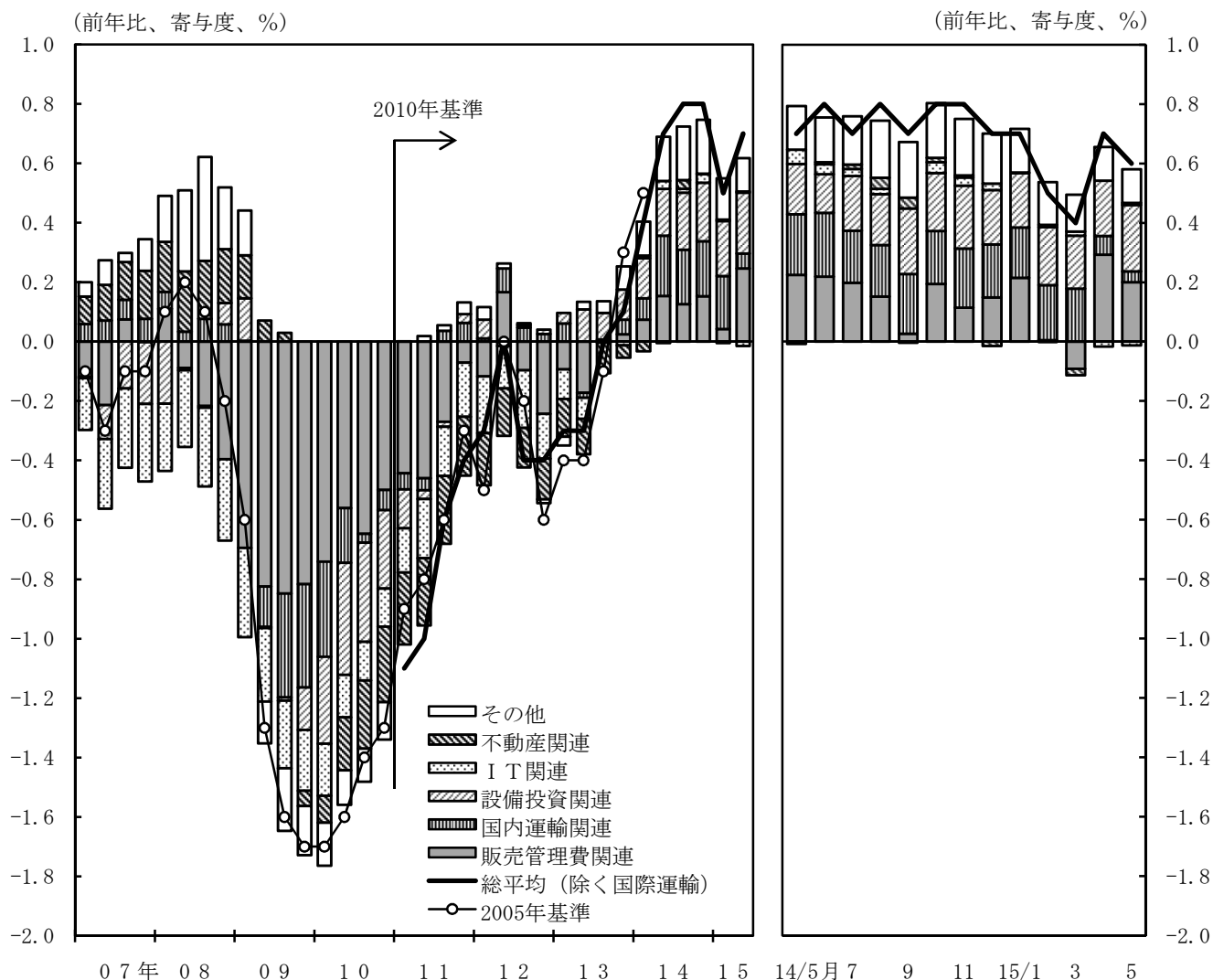
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



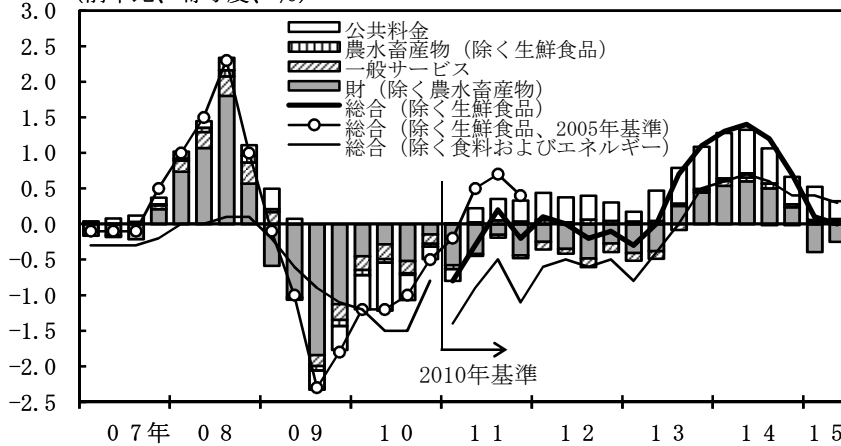
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

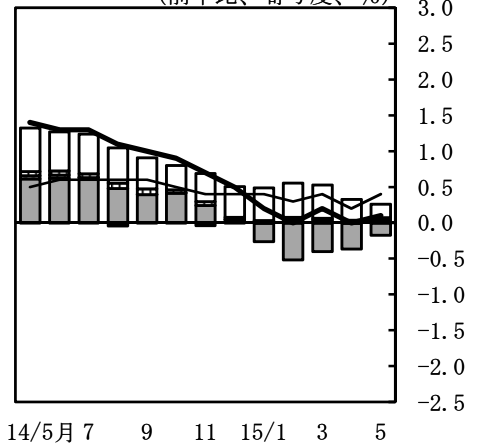
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

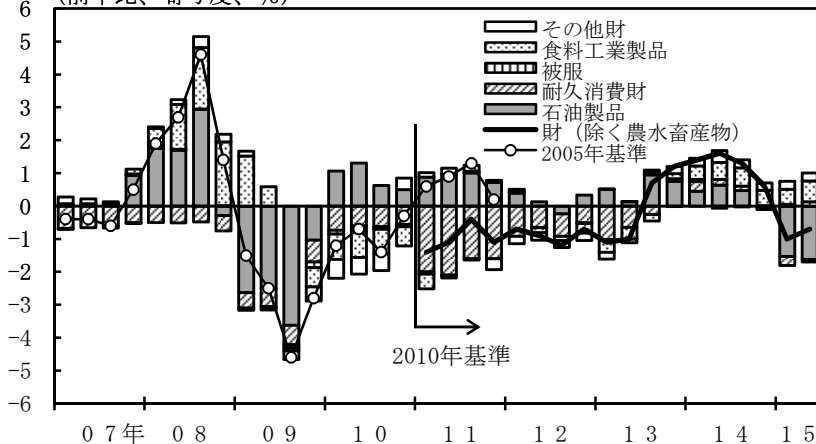


(前年比、寄与度、%)

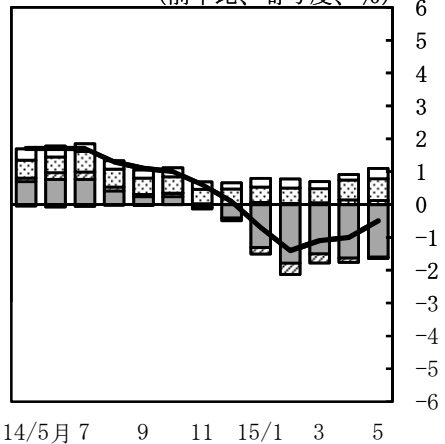


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

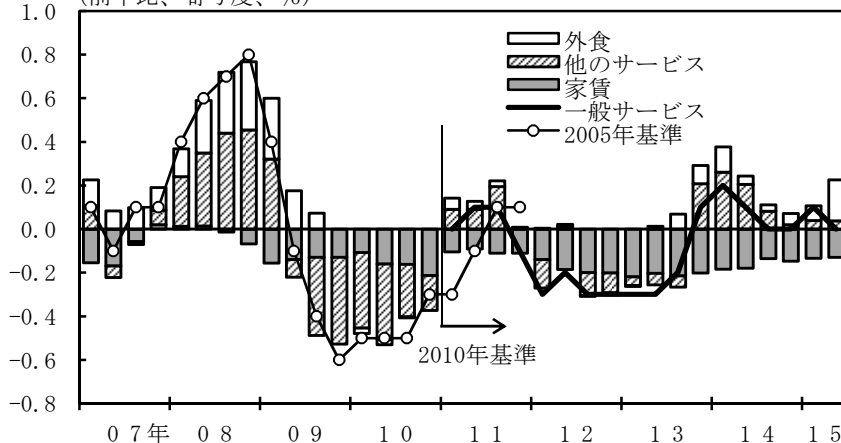


(前年比、寄与度、%)

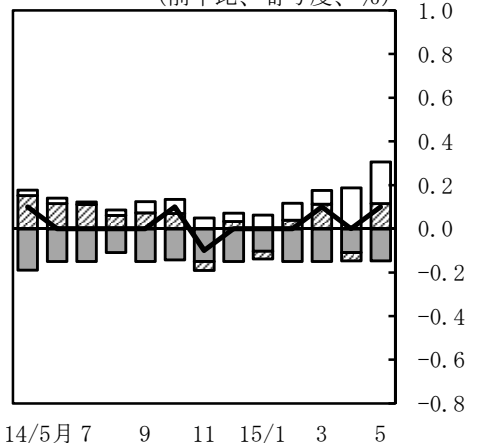


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)

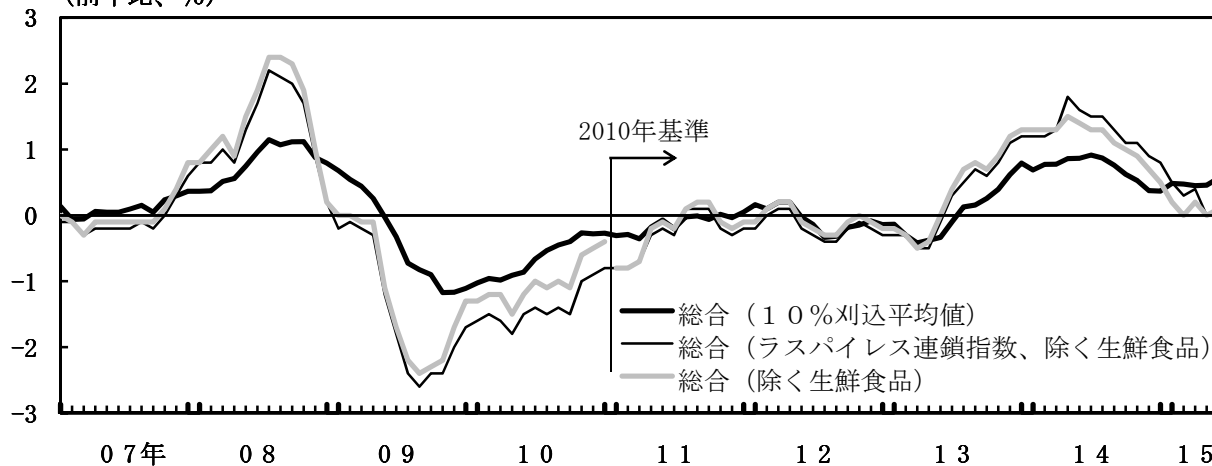


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
5. 2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

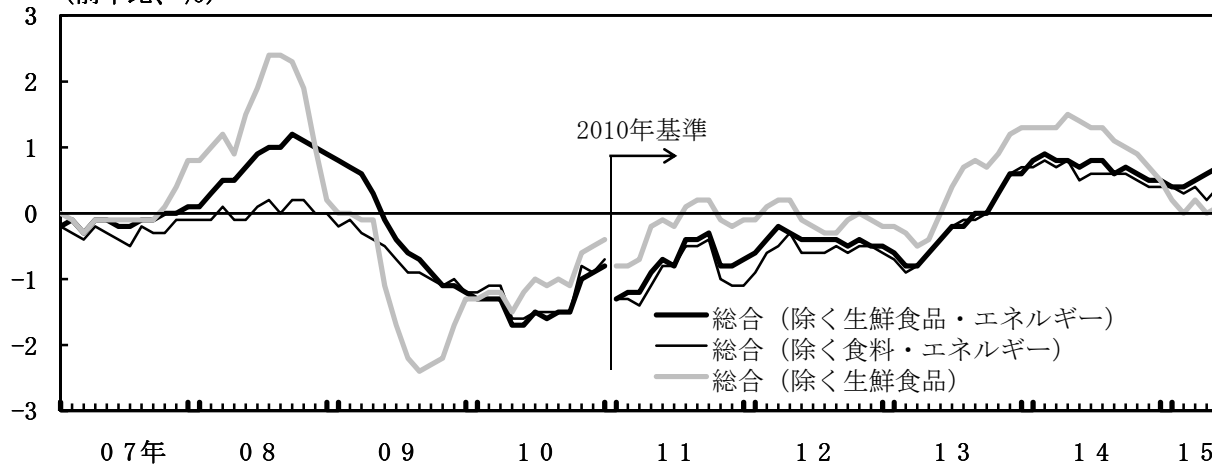
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

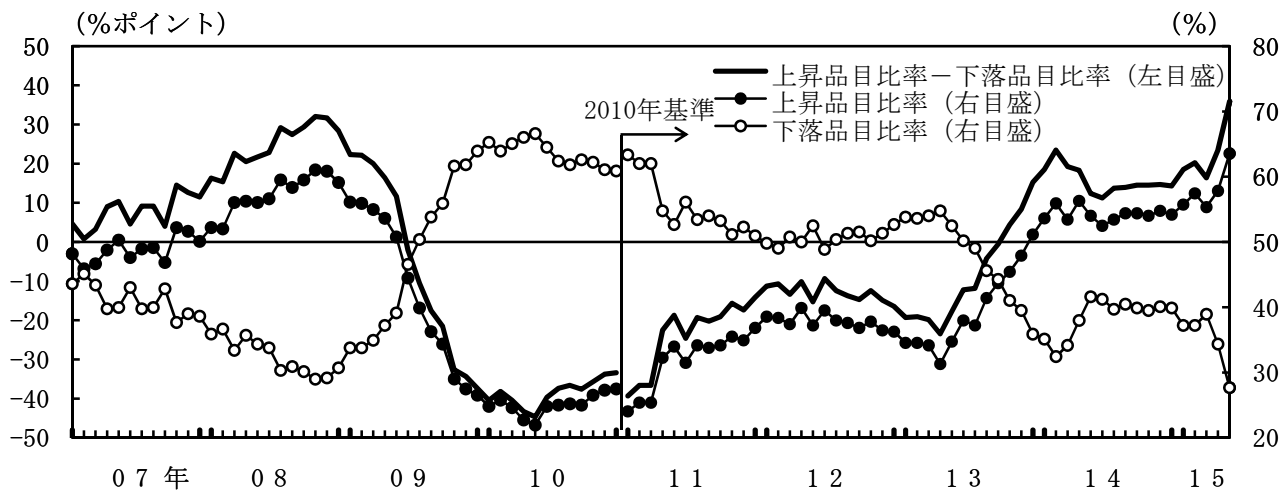
(1) 10%刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数
(前年比、%)



(2) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー)
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率
(%ポイント)



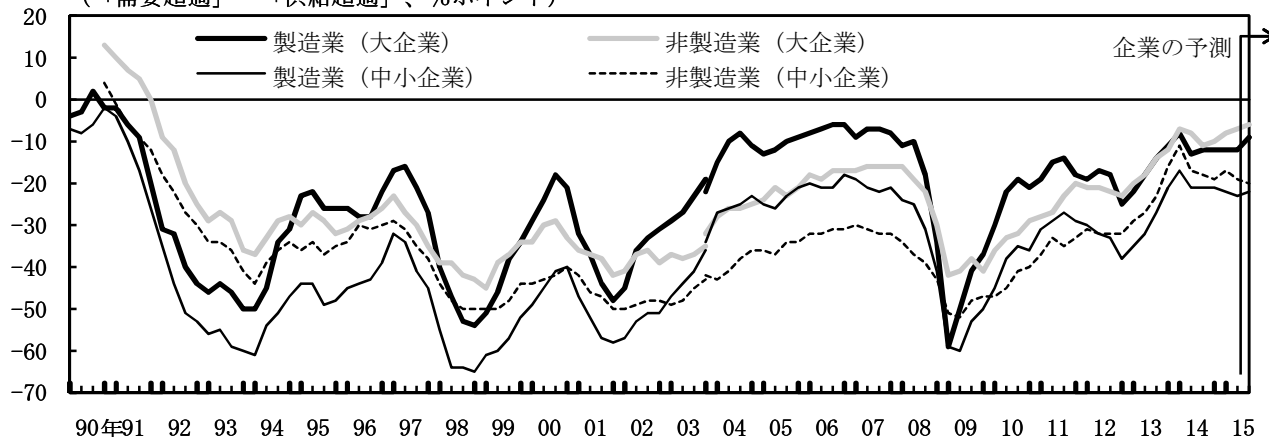
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

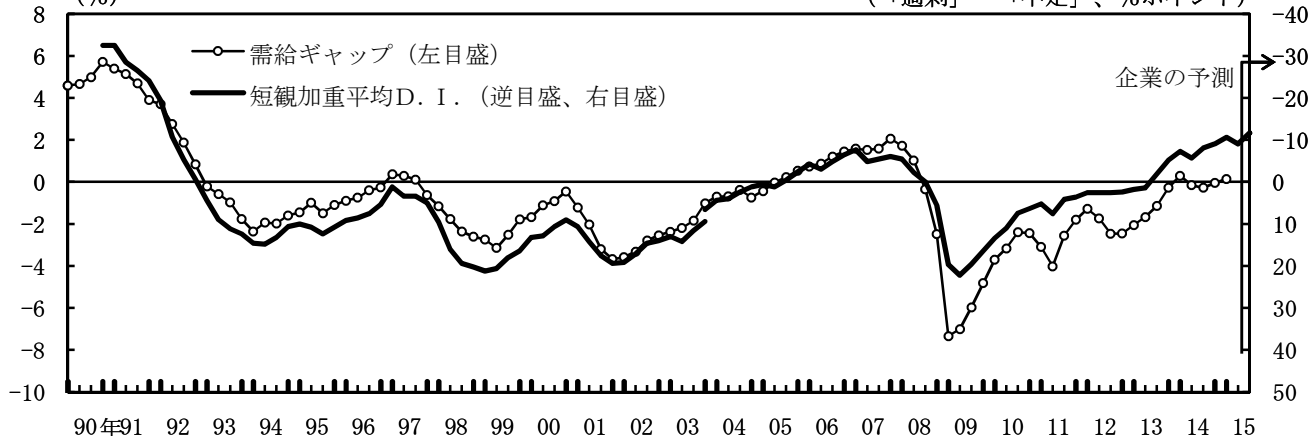
(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

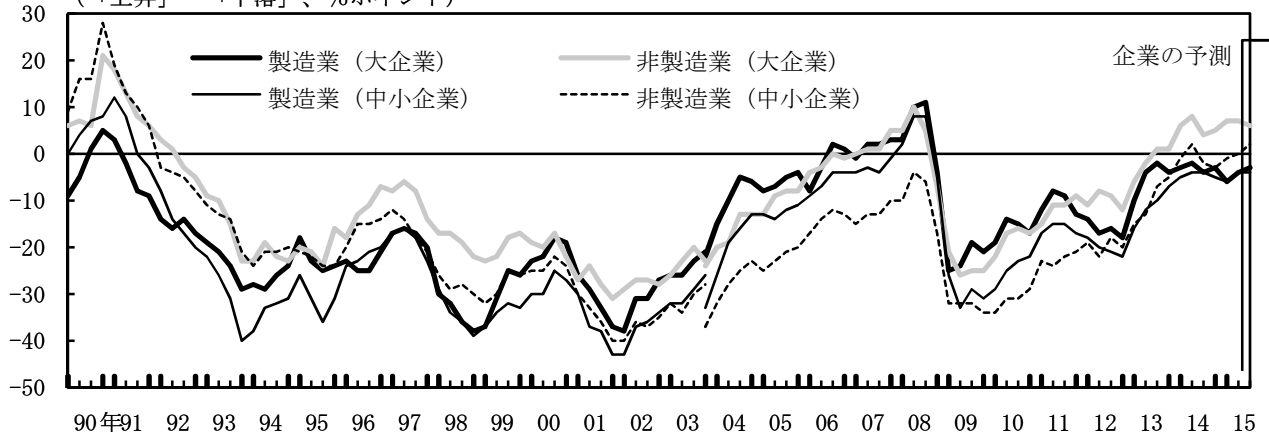
(%) (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率 (1990～2013年度平均) で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

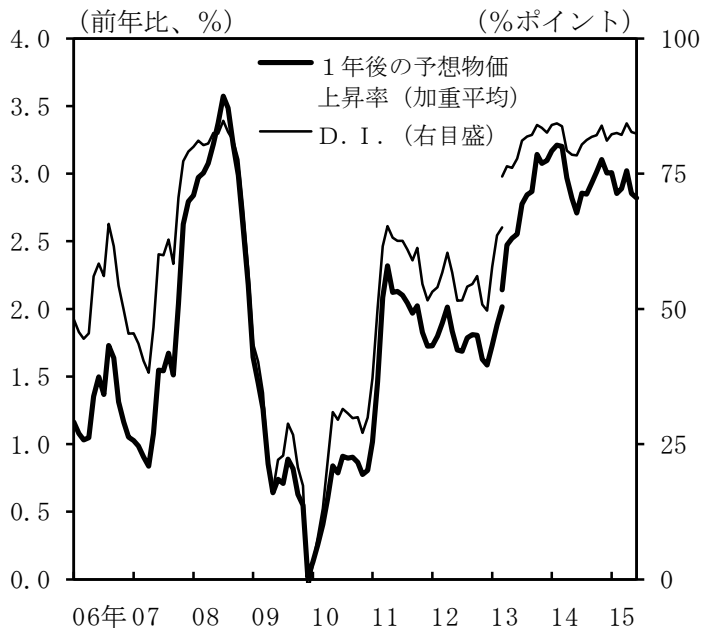


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

予想物価上昇率

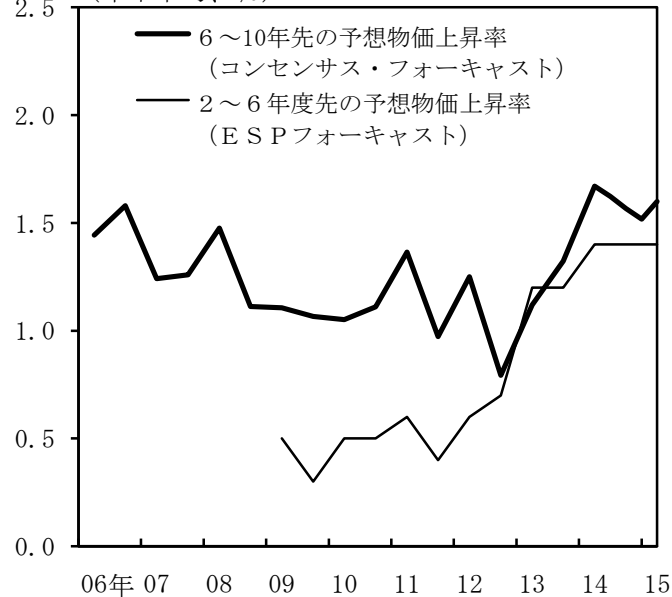
(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>



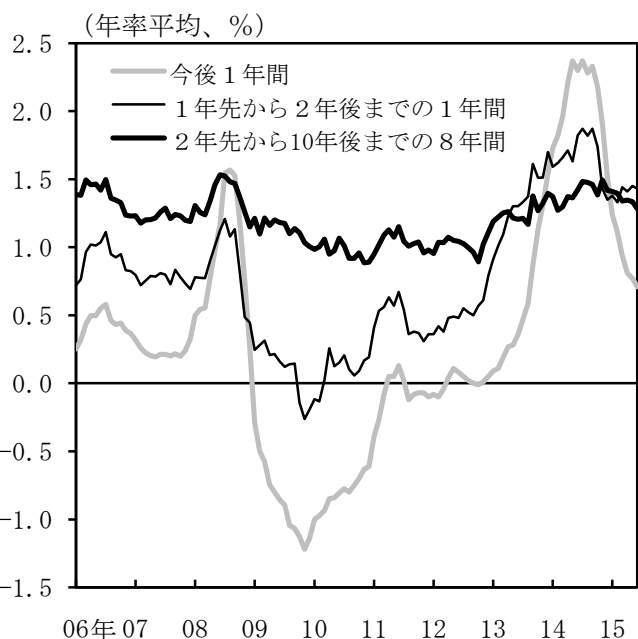
(2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均、%)

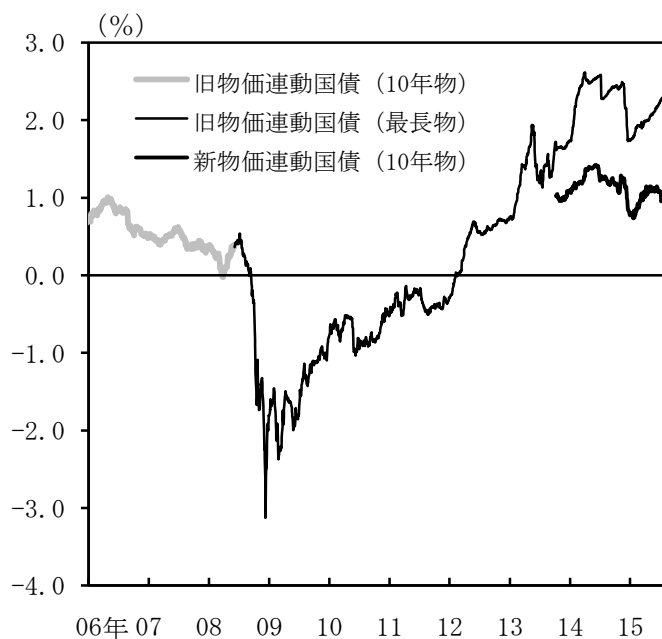


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>

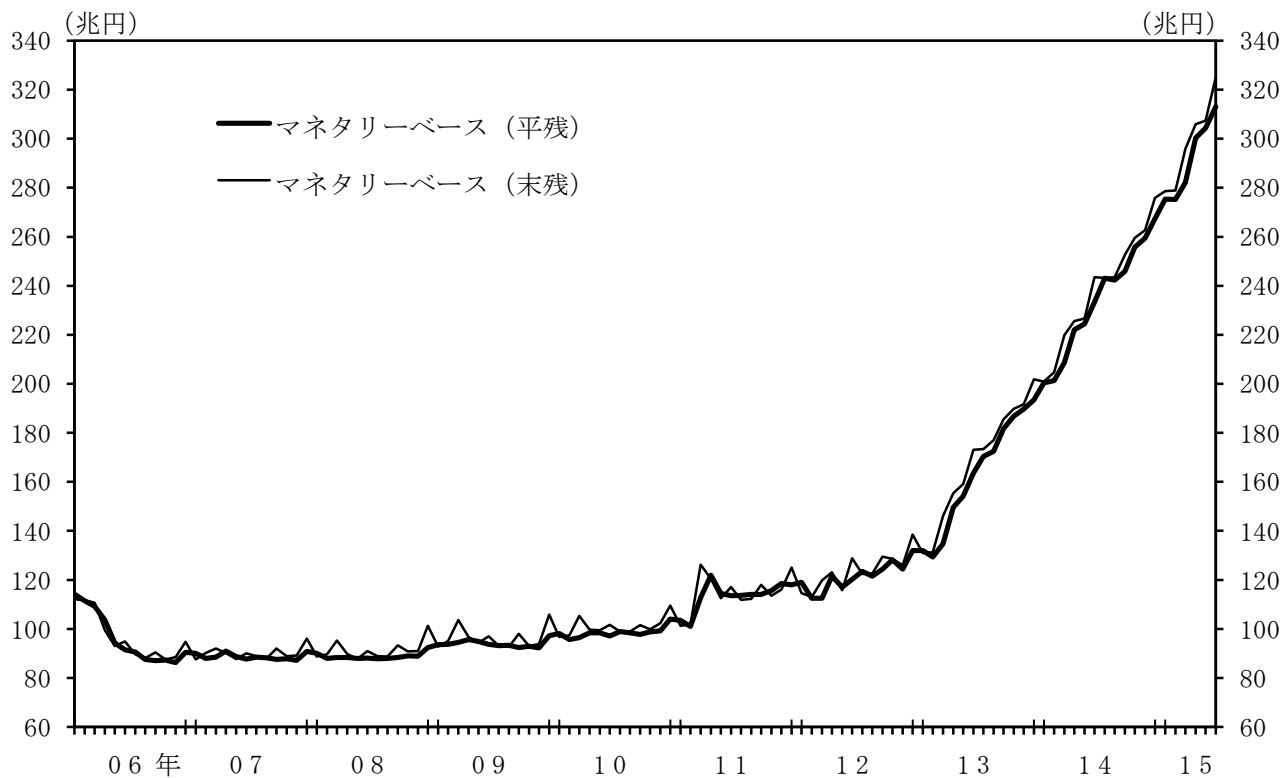


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%~5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D.I. の定義は「上昇する」-「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1,4,7,10月(ただし、2014/4月以前は4,10月)。ESPフォーキャストは6,12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

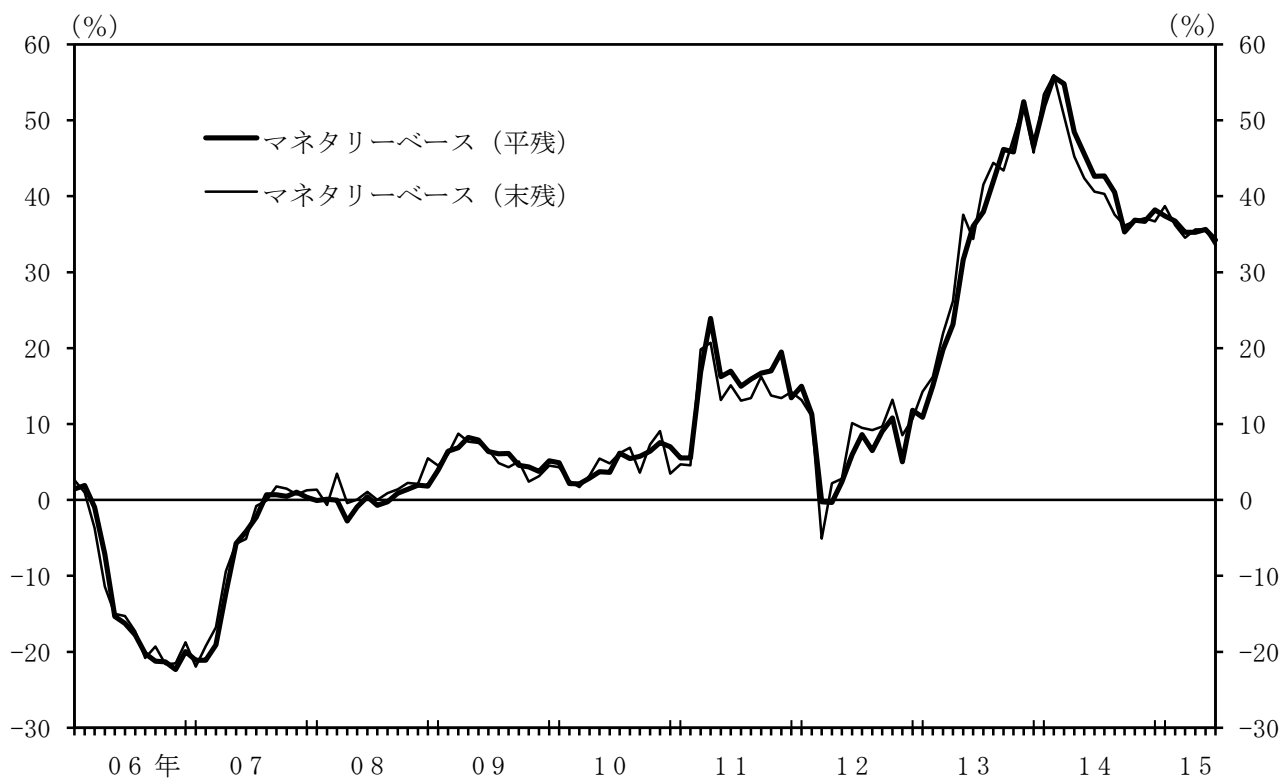
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

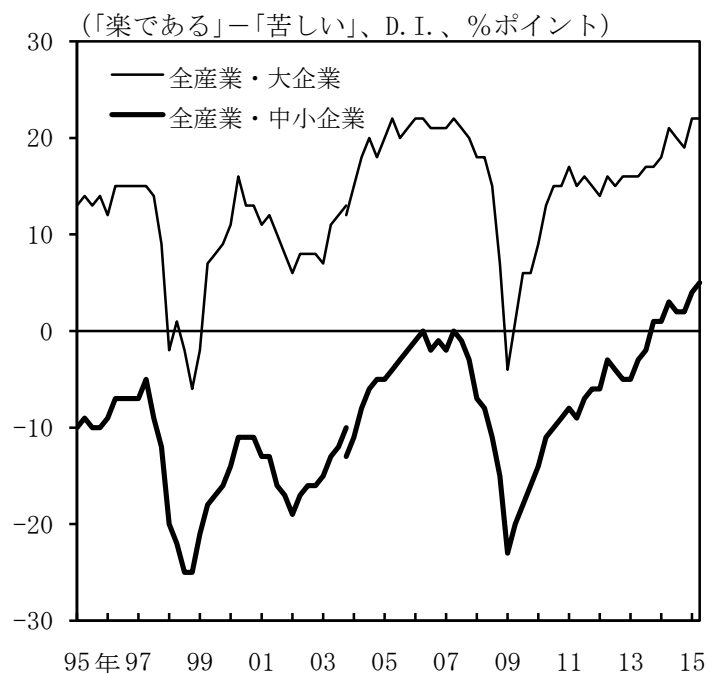


(資料) 日本銀行

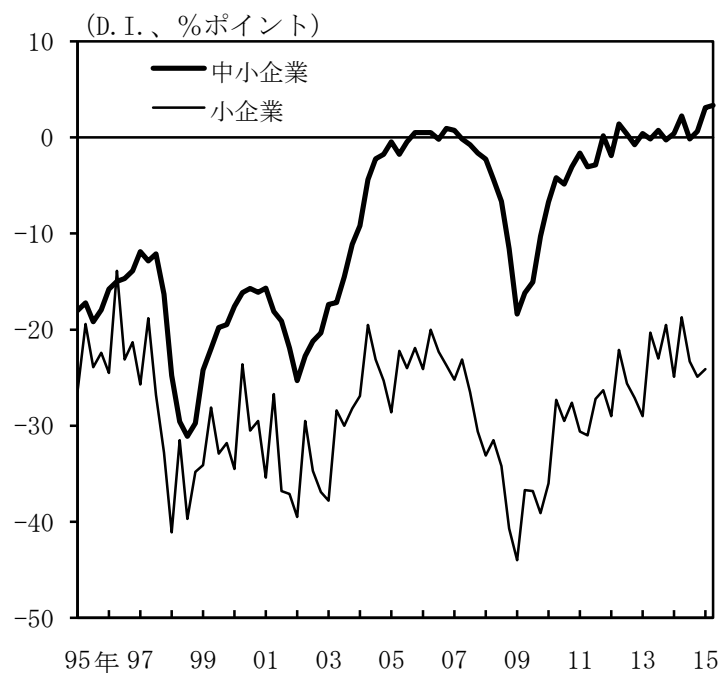
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



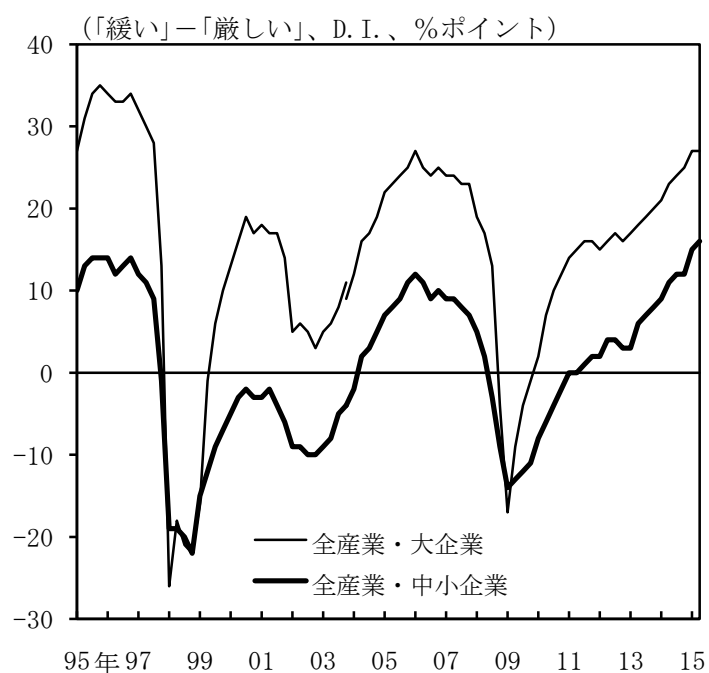
<日本公庫調査>



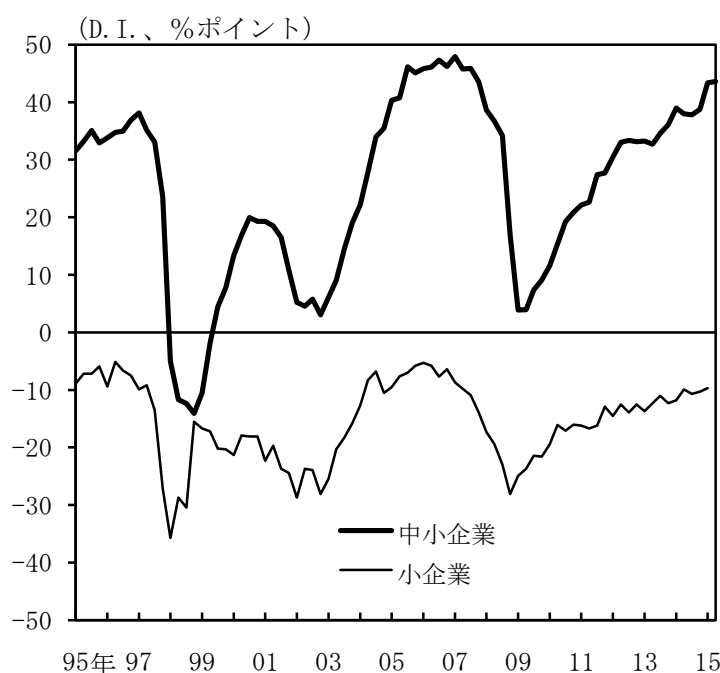
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

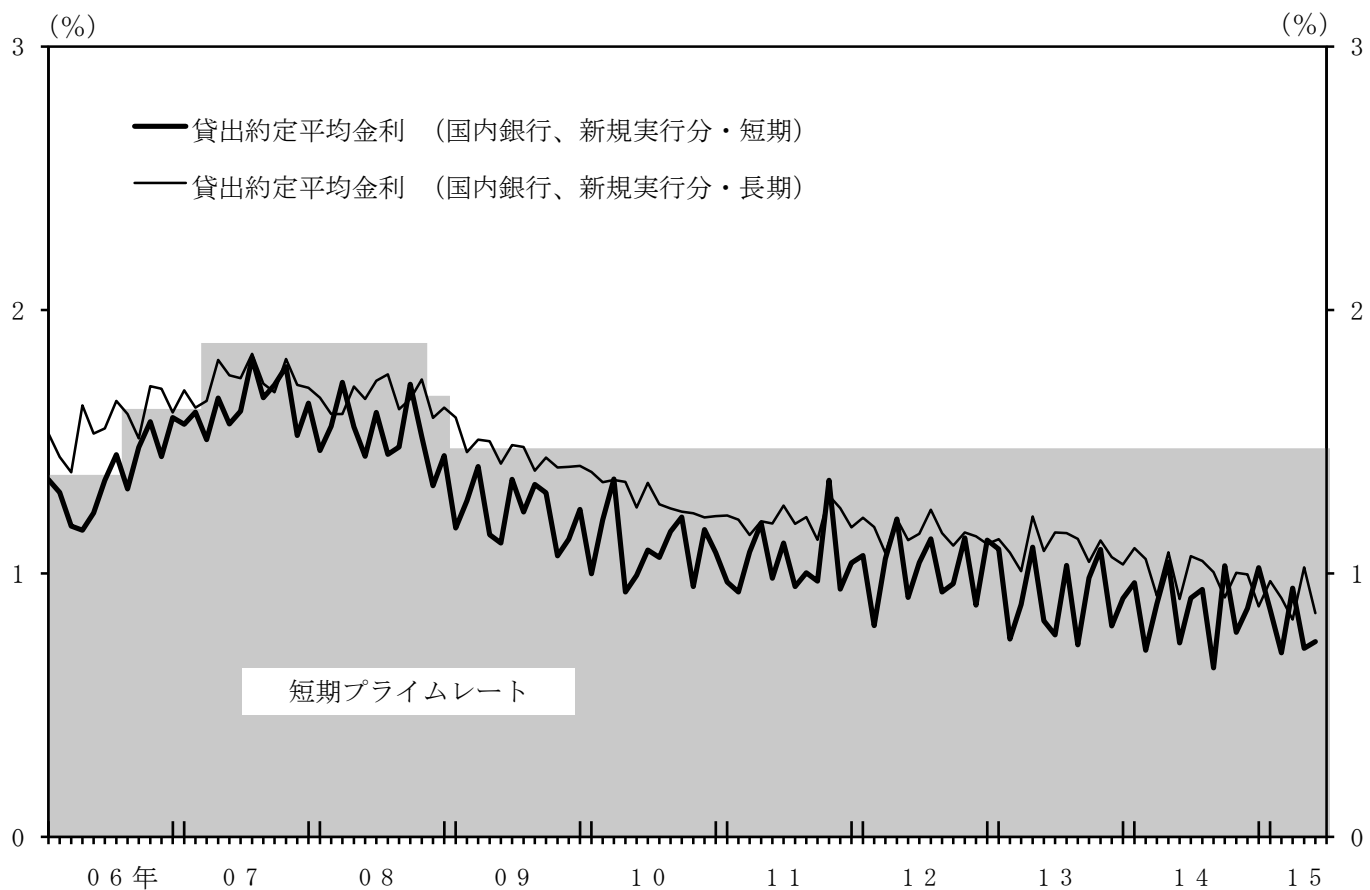


<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」
 「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

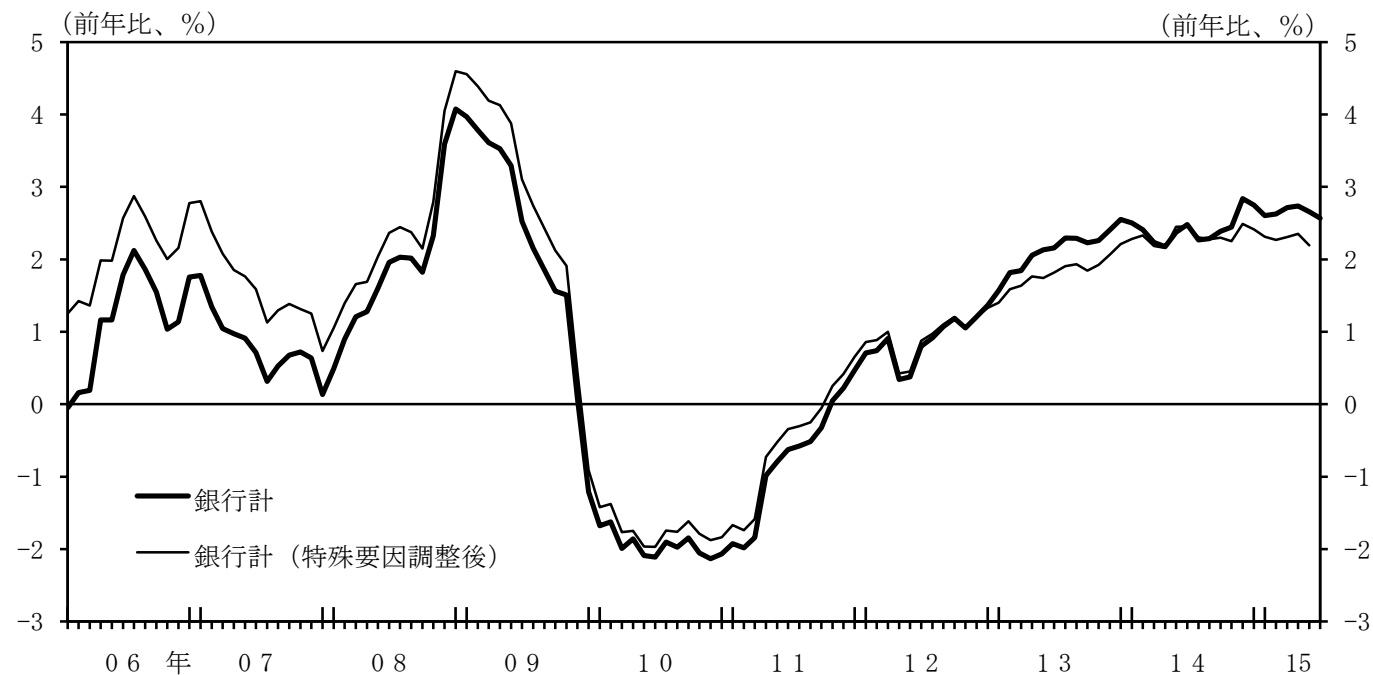


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

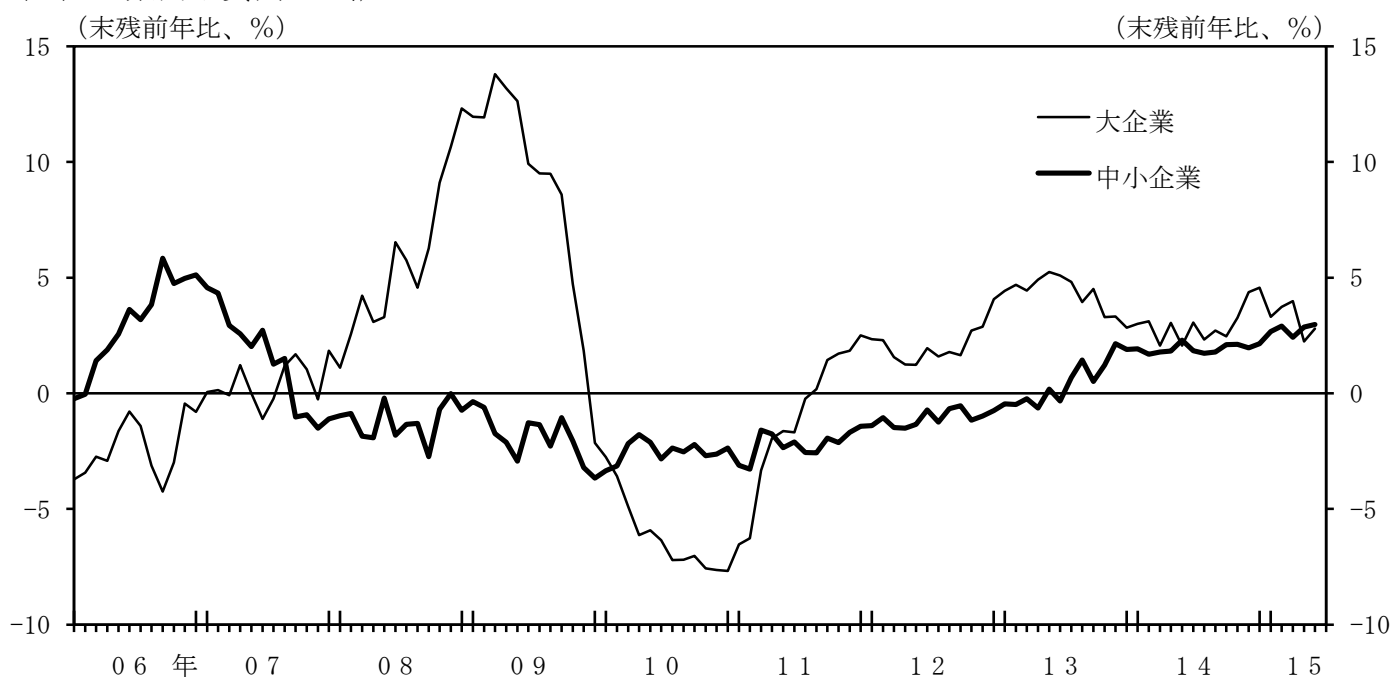
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳

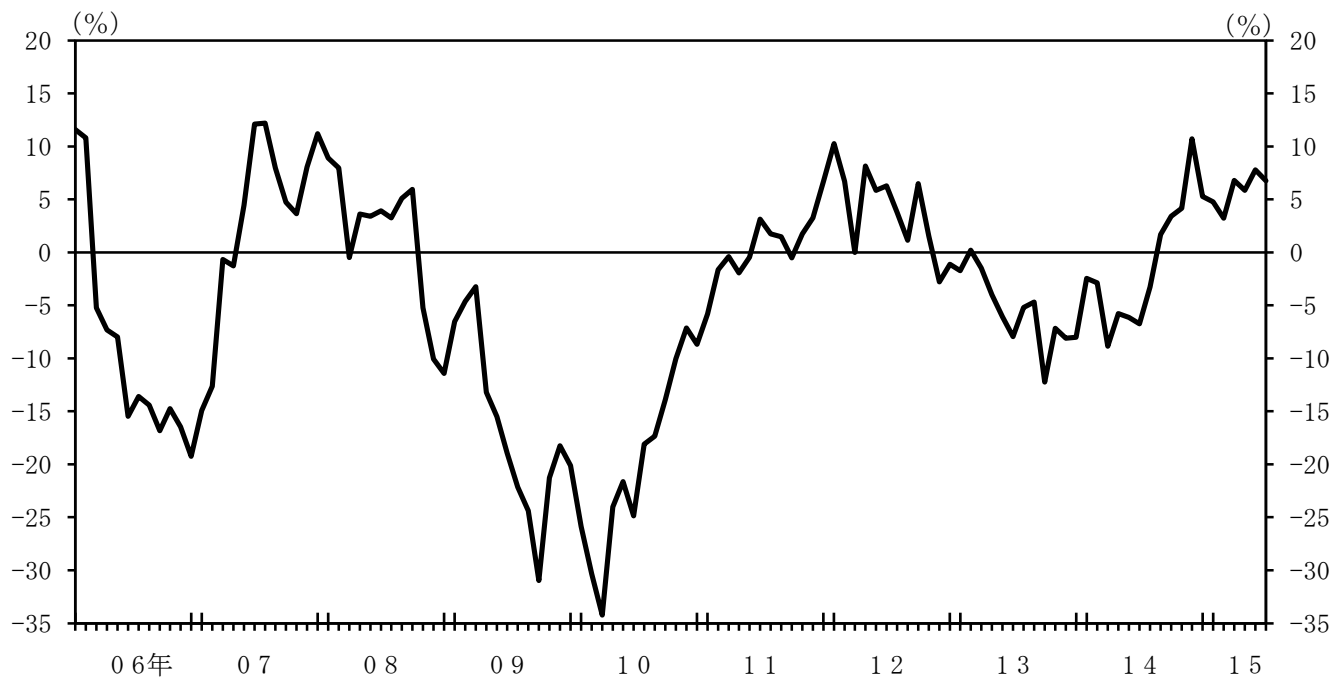


- (注) 1. 計数は国内銀行ベース。
 2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。
 大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

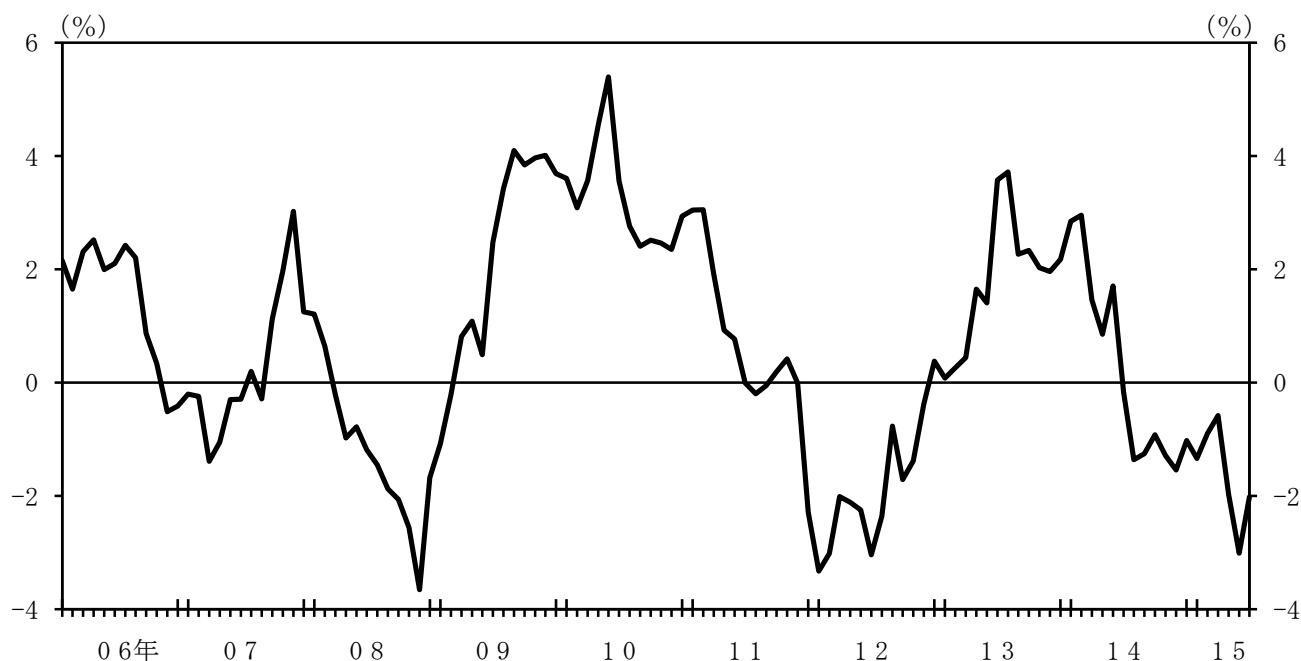
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



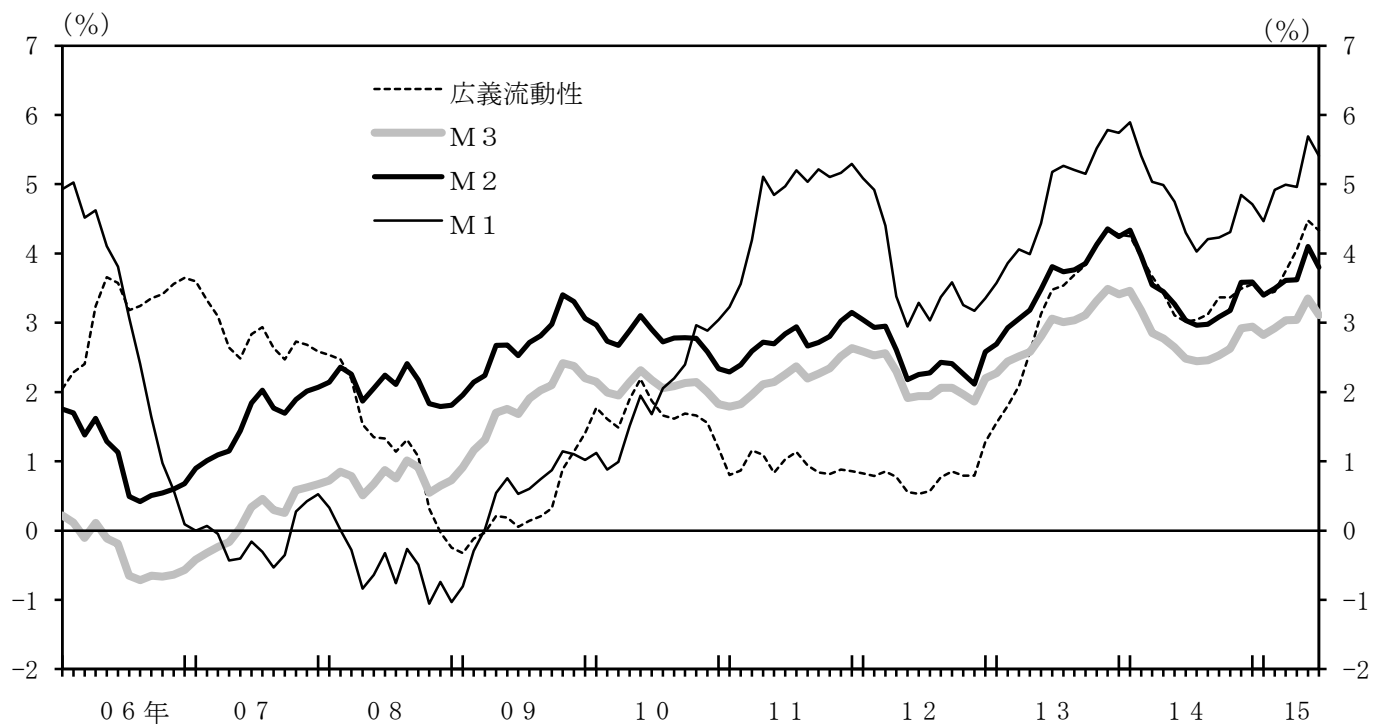
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行、保険会社による発行分を含まない。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

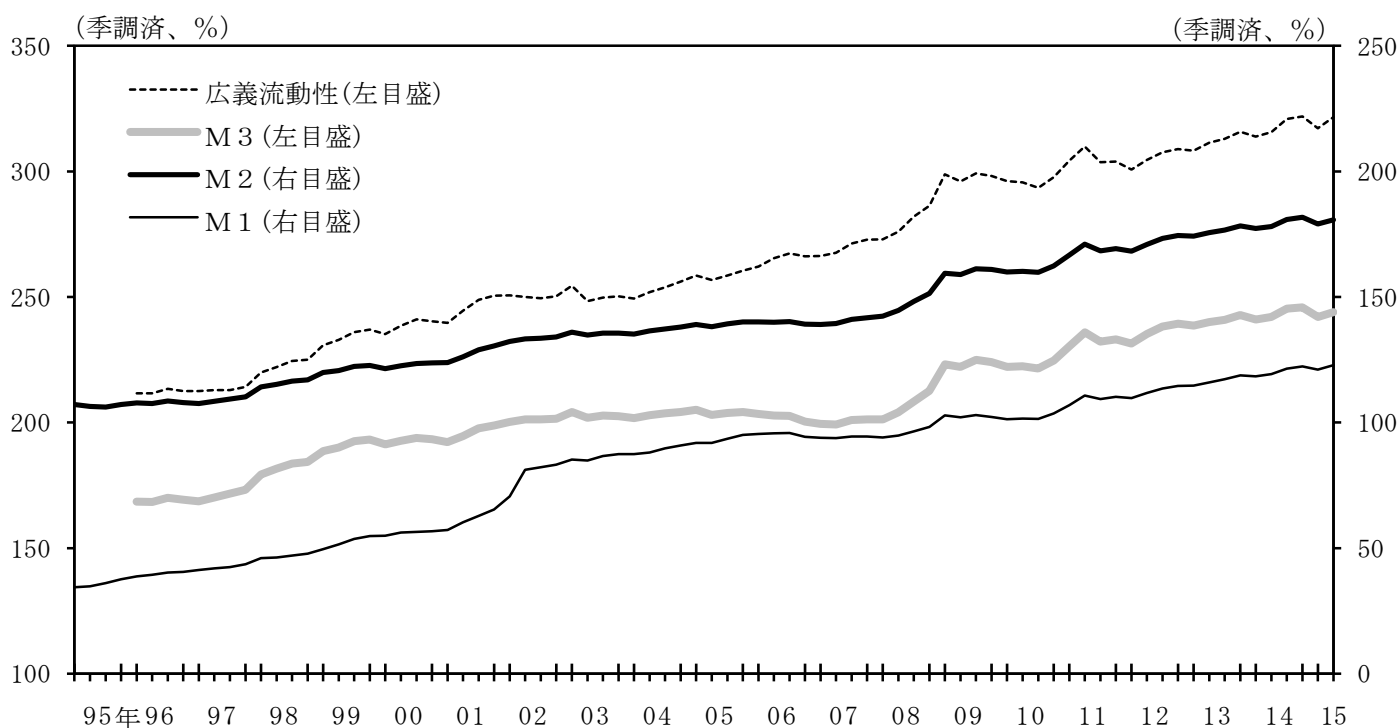
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

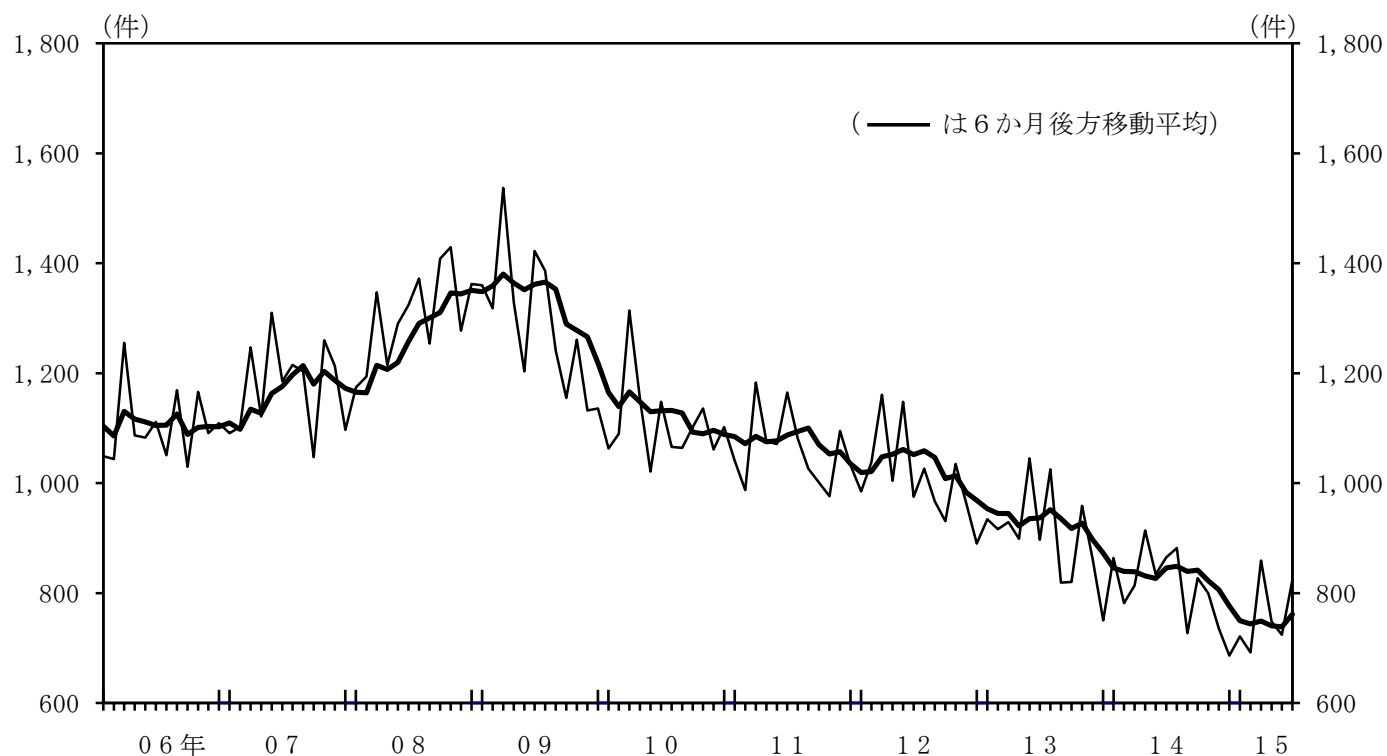


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2015/2Qの名目GDPは2015/1Qから横這いと仮定。

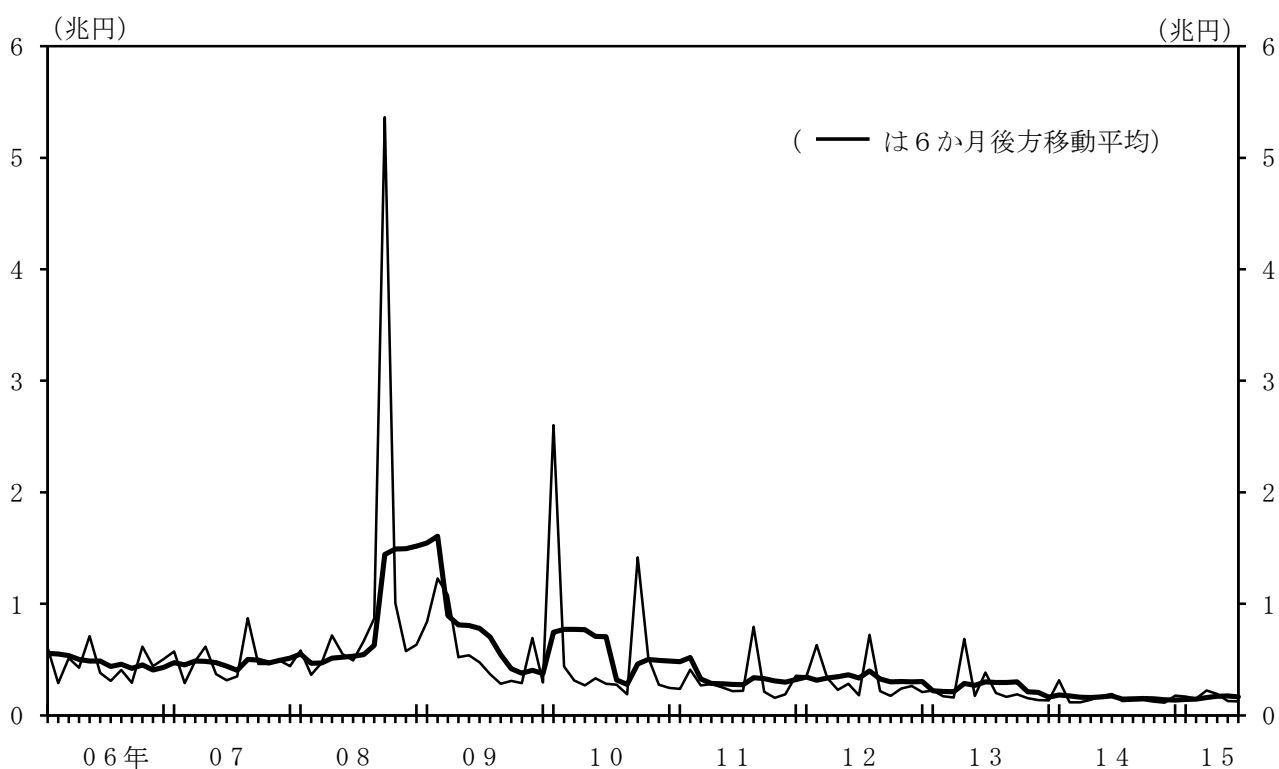
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



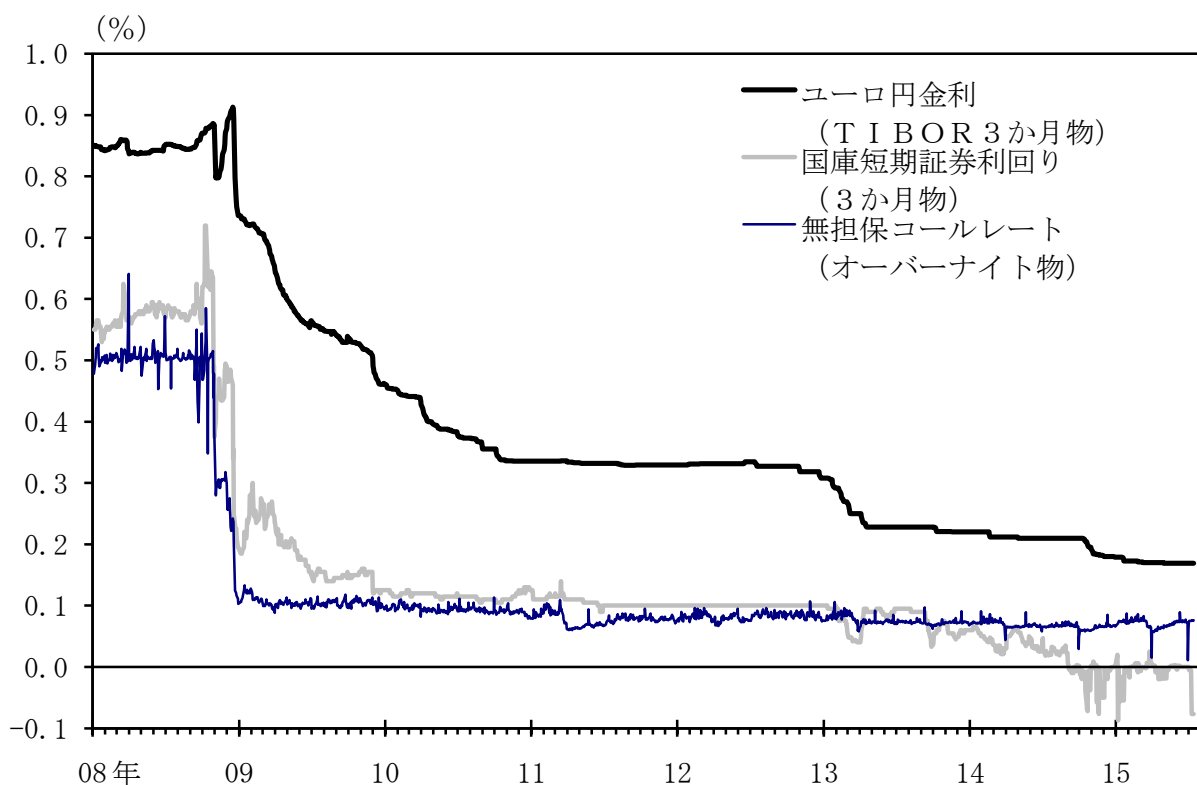
(2) 負債総額



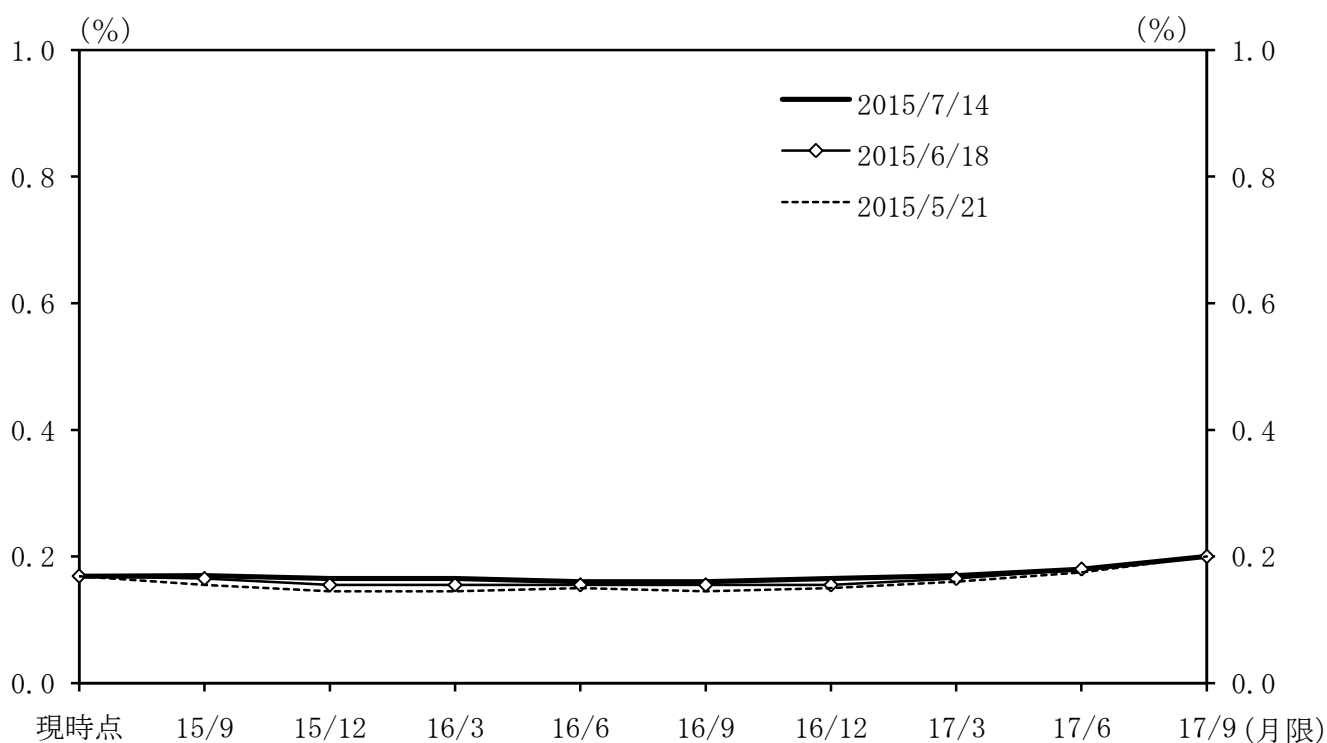
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

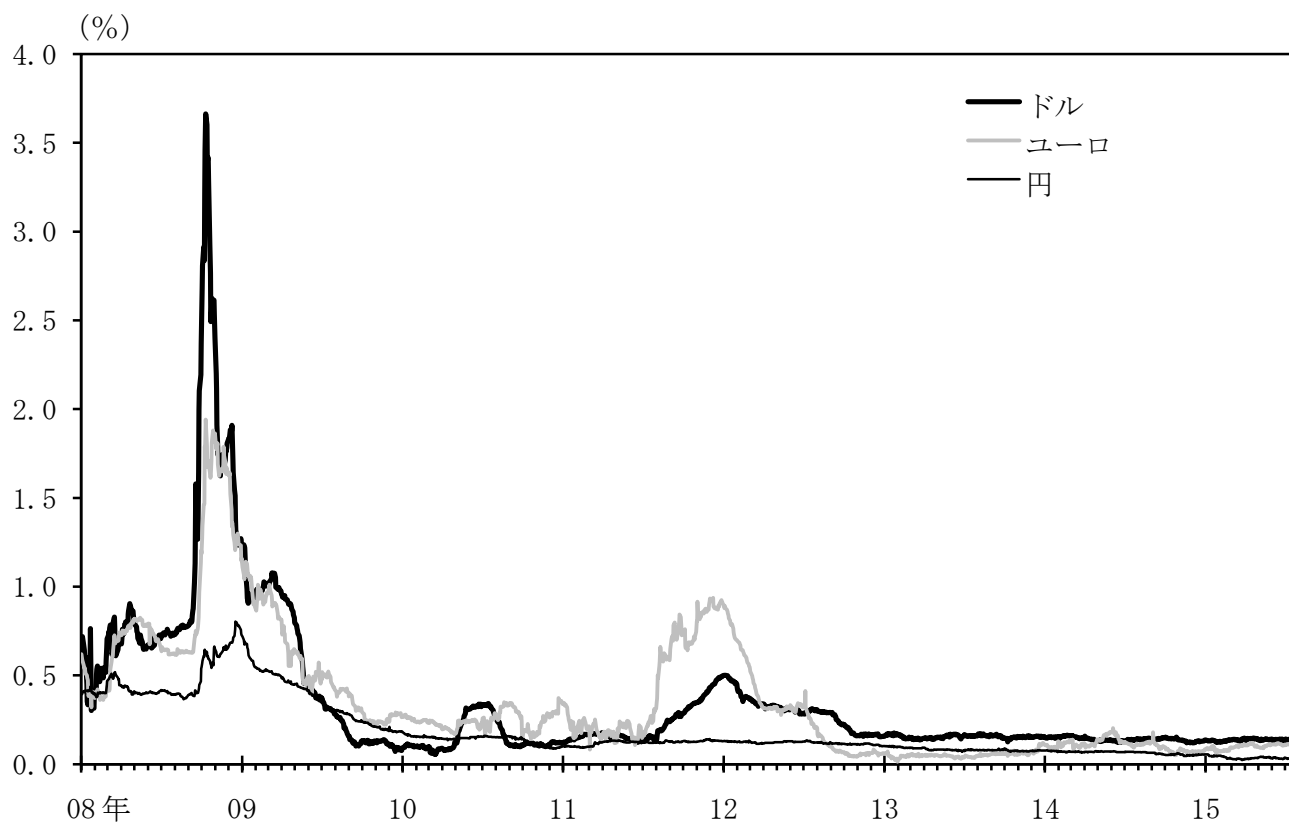


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

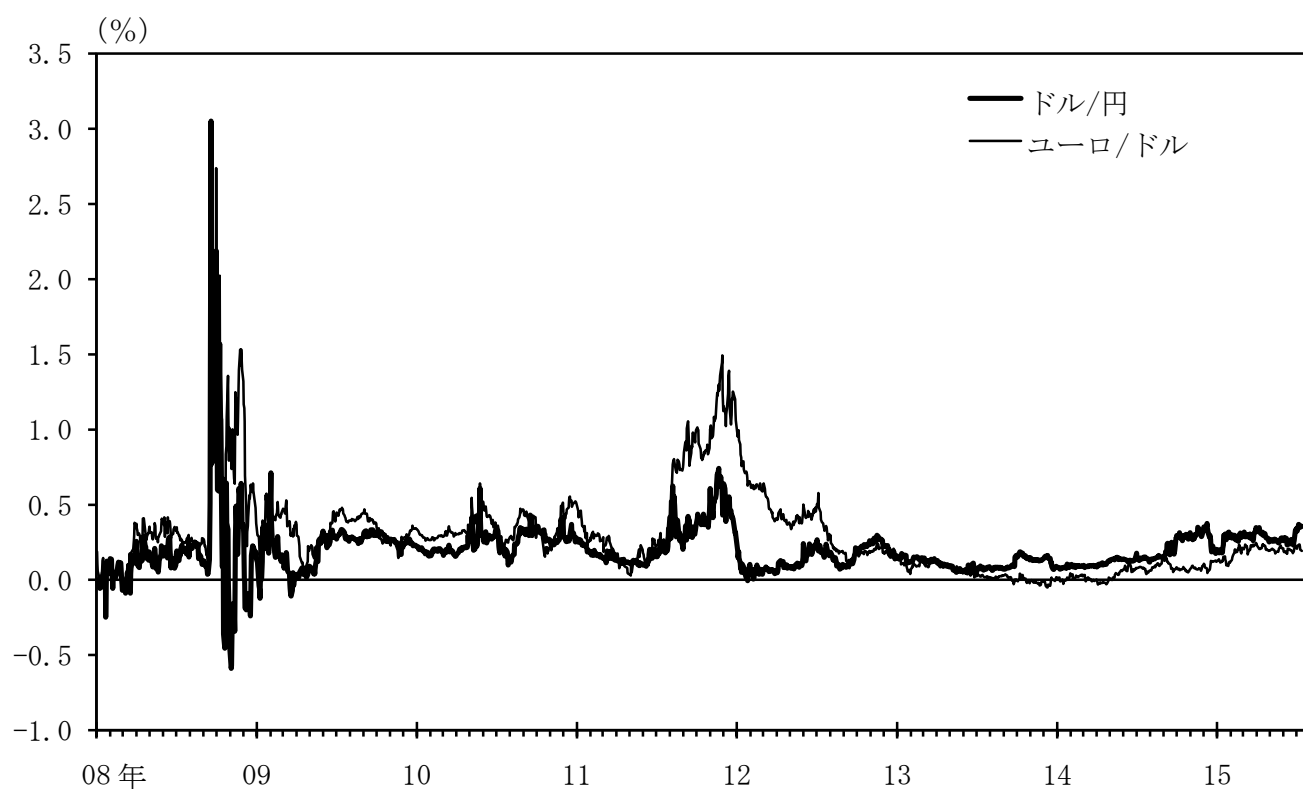
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



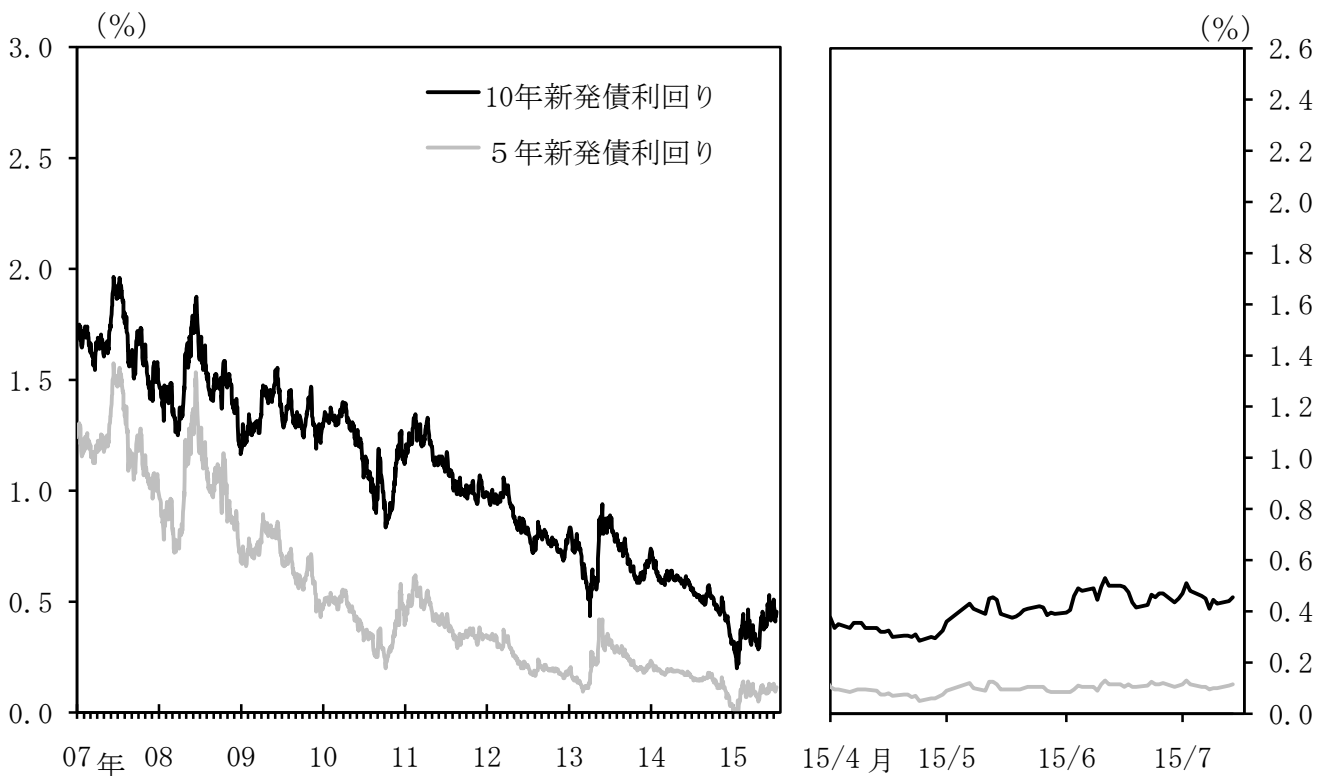
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



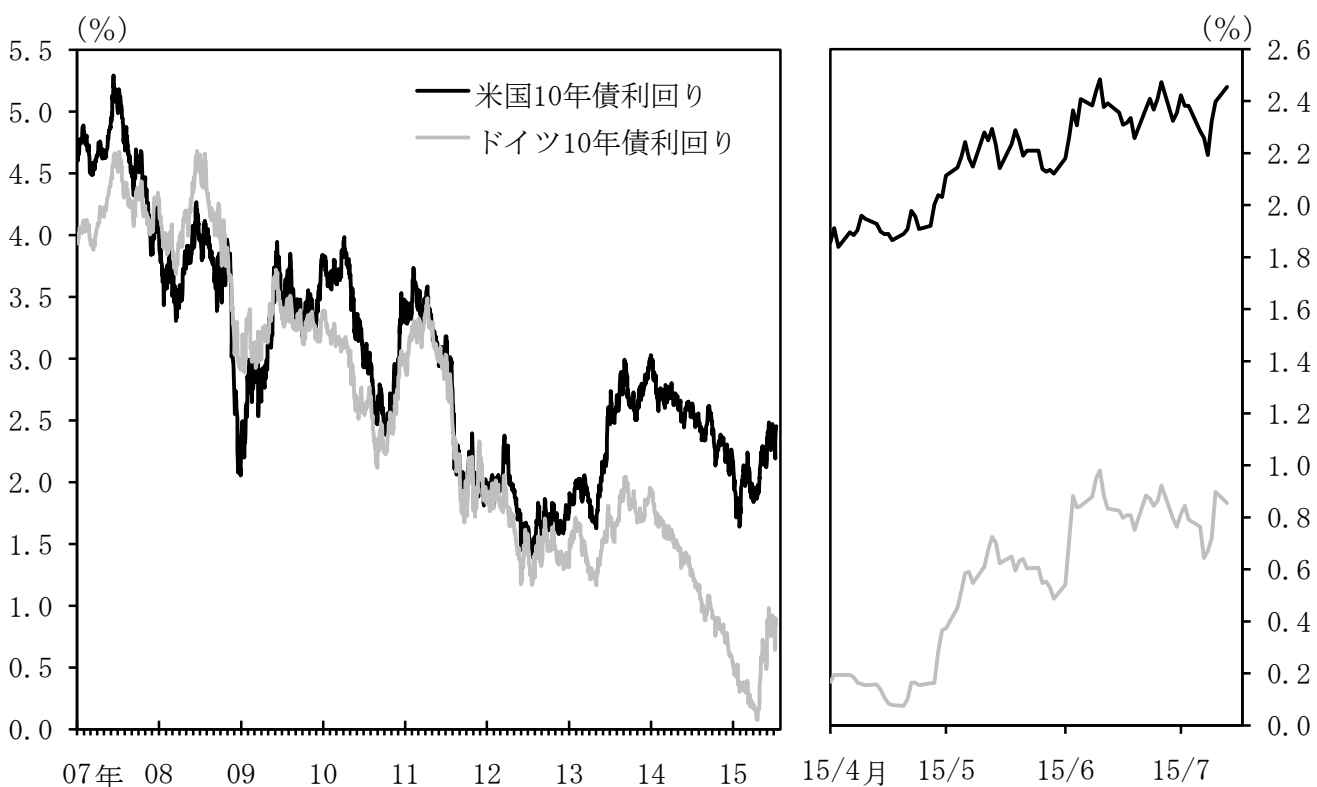
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



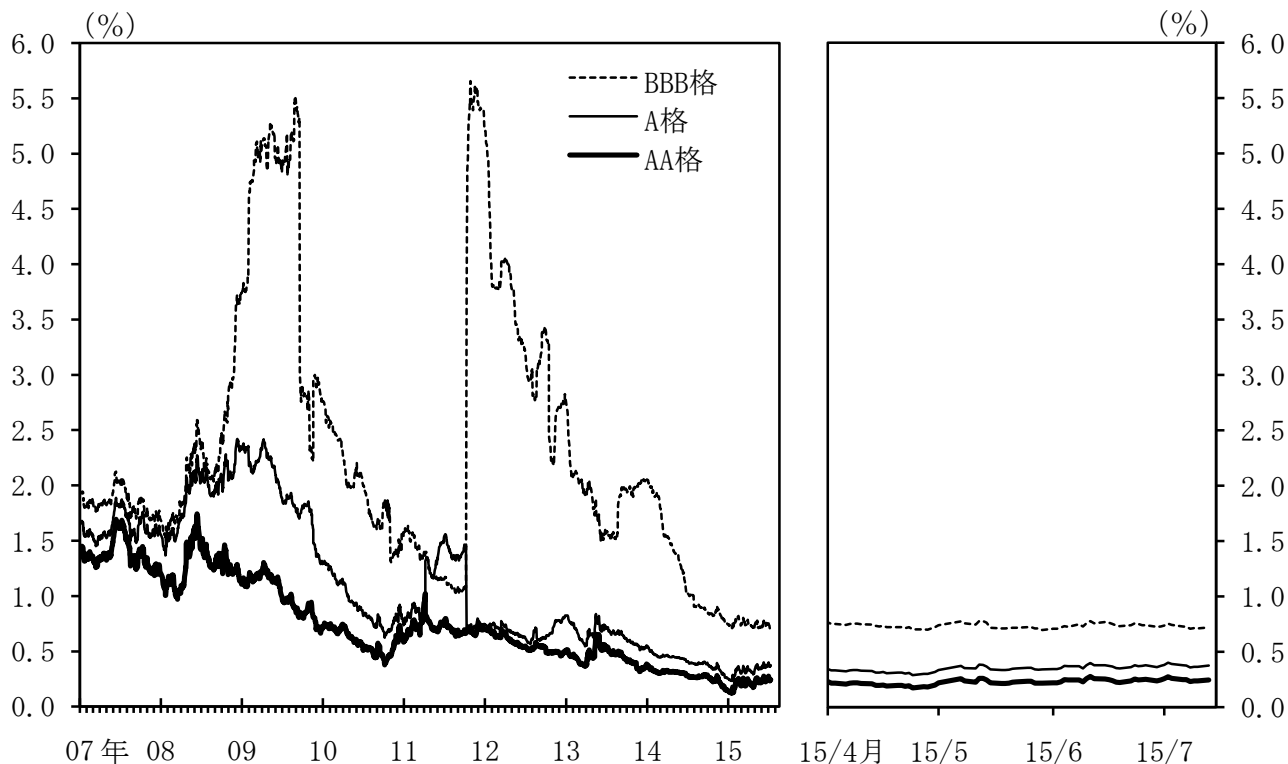
(2) 海外



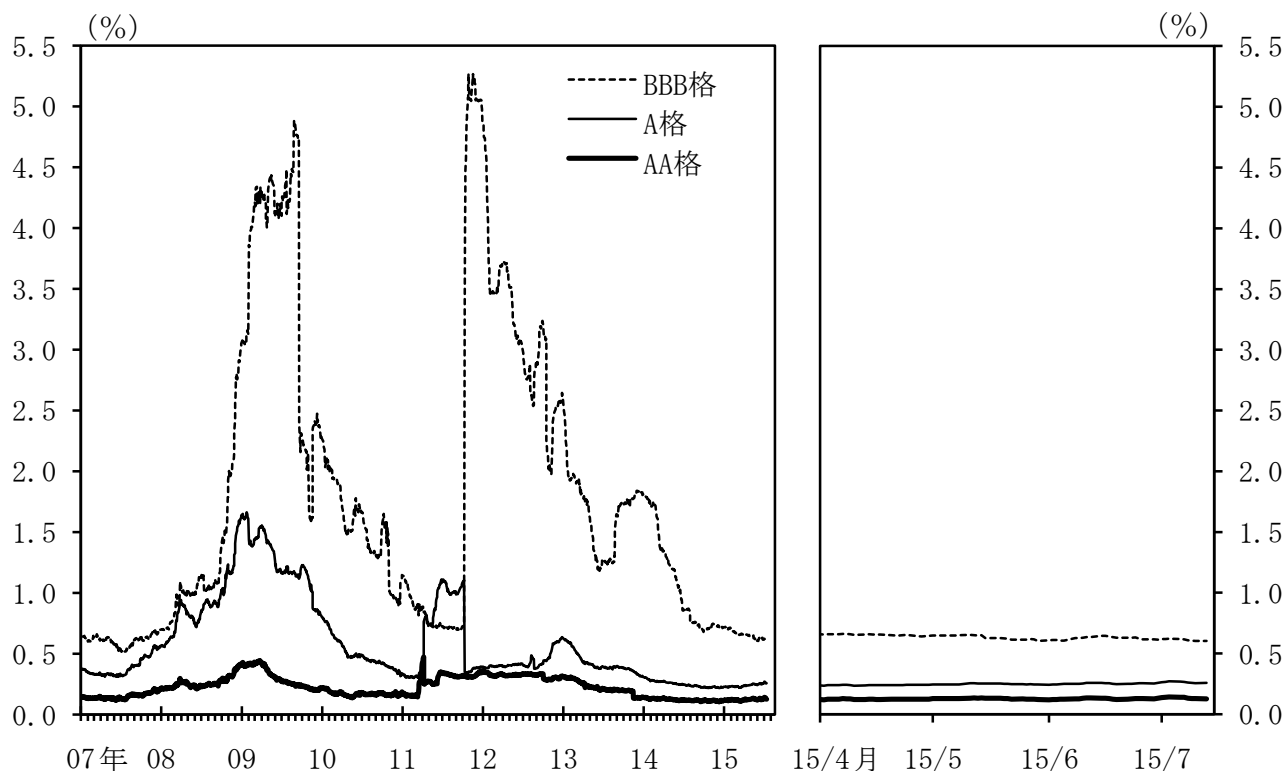
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



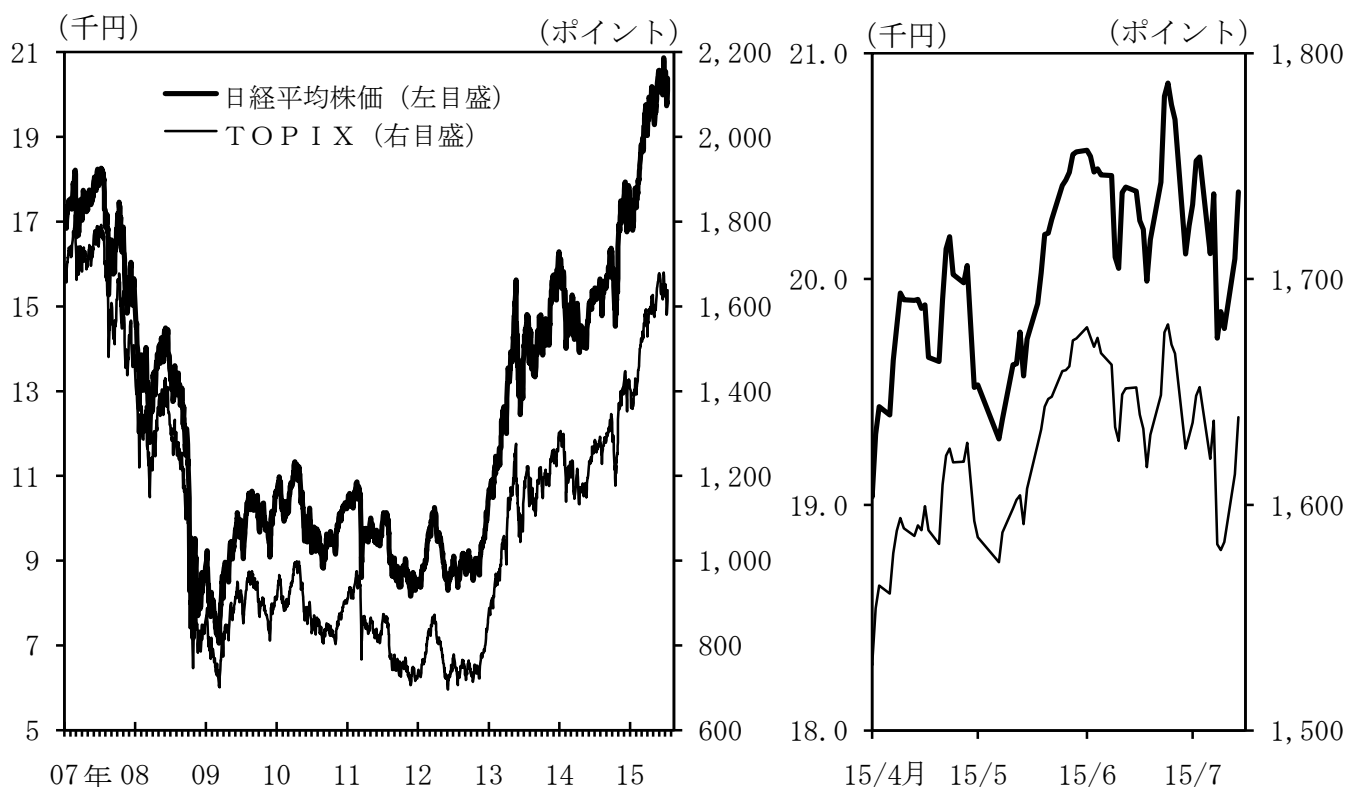
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

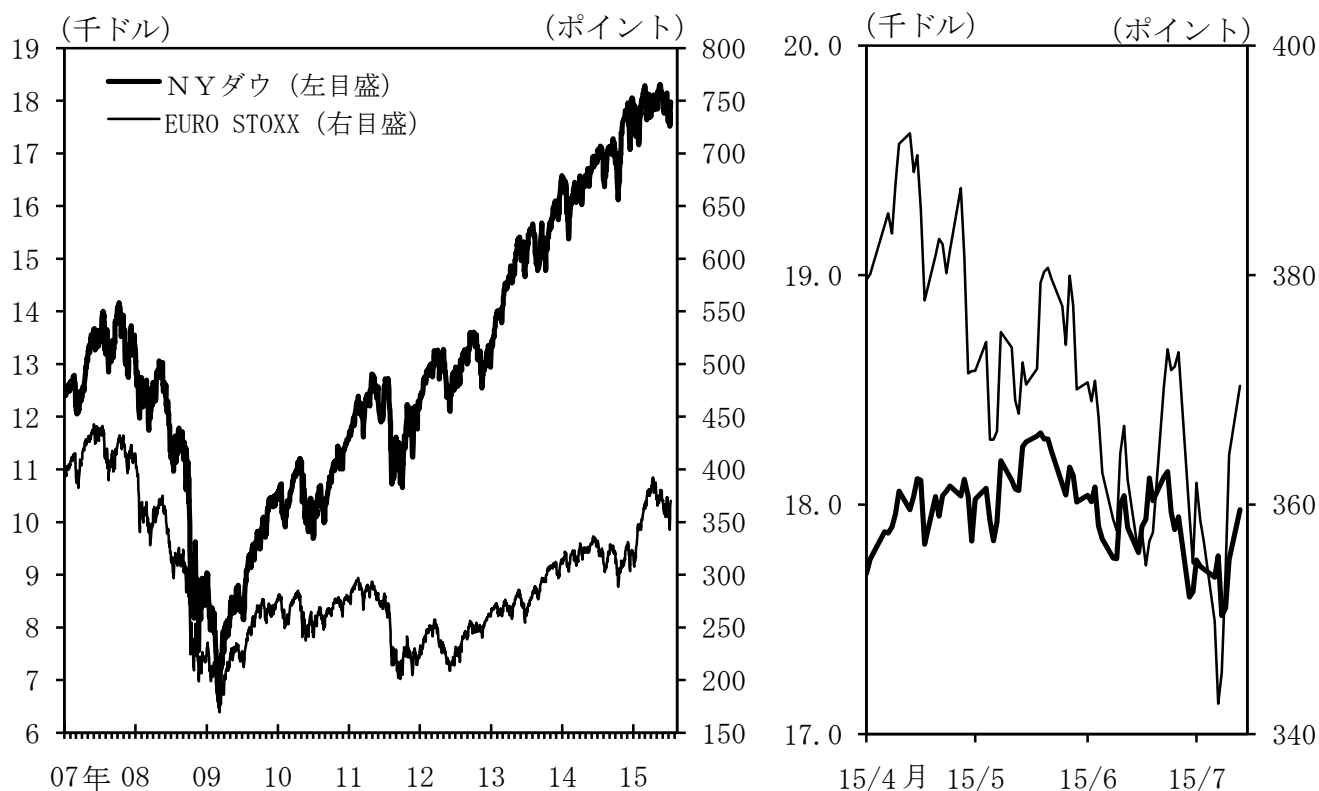
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内

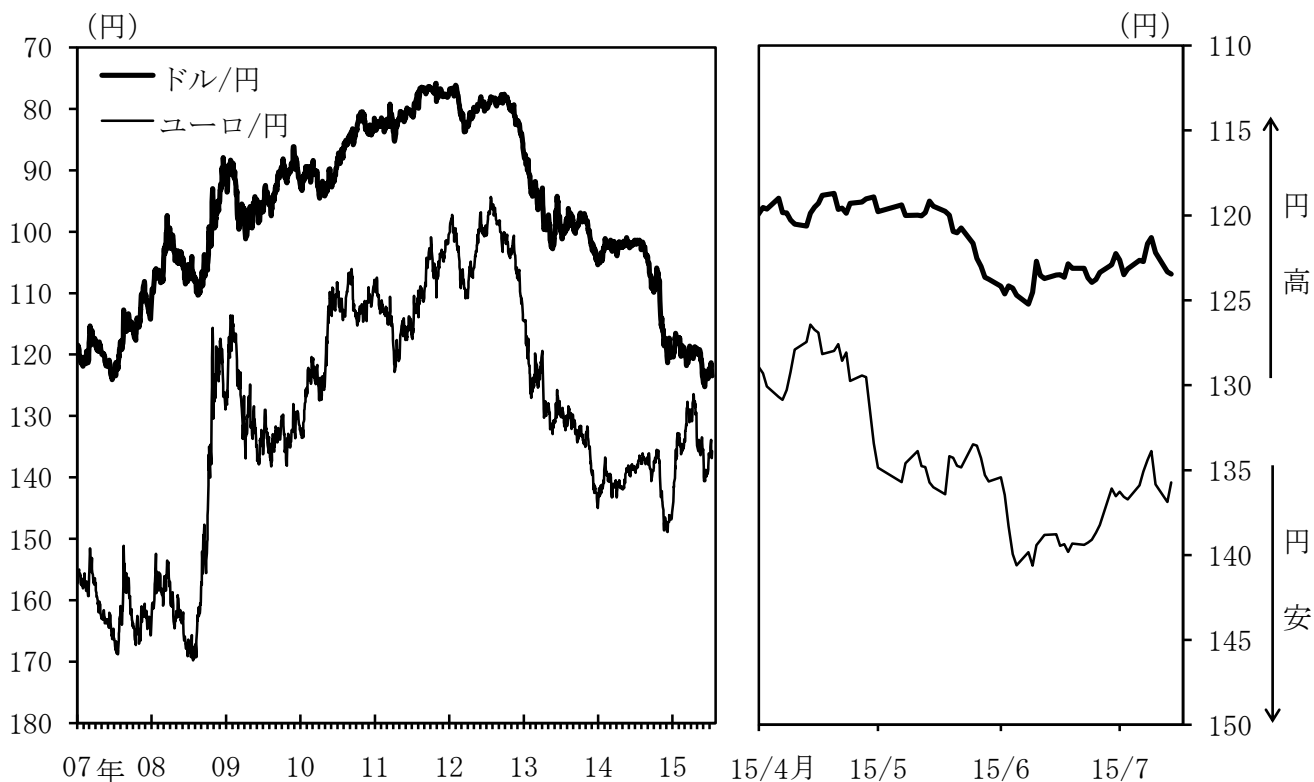


(2) 海外

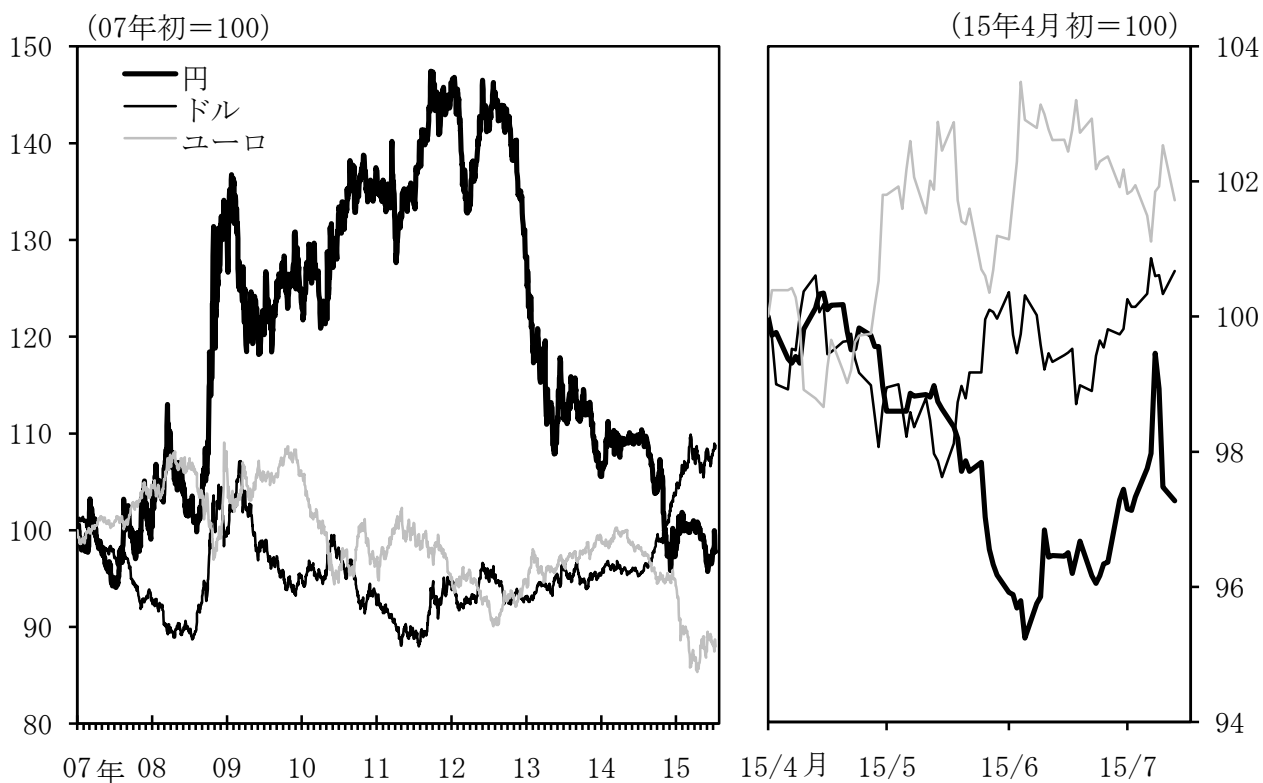


為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream